

山口市総合計画

2010-2012
(H22-H24)

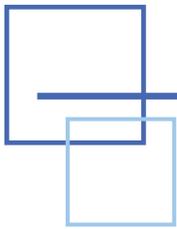
第3次
実行計画

ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口

目 次

1章	実行計画の概要	
1	計画の性格	2
2	政策とプロジェクト事業	2
3	計画の期間	3
4	実行計画事業の選定基準	3
2章	実行計画事業	
1	政策一施策別計画	
(1)	政策と施策	6
(2)	図・表の見方	8
政策1	支えあい健やかな暮らしのできるまち	12
政策2	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち	40
政策3	安心・安全な暮らしのできるまち	74
政策4	自然環境と調和した暮らしのできるまち	94
政策5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	112
政策6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	134
政策7	ともに力をあわせてつくるまち	170
政策8	市民の信頼に応える行政経営	180
2	プロジェクト別計画	
(1)	市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	192
(2)	交流創造プロジェクト	196
	「山口・阿東新市基本計画」プロジェクト事業	200
3	第3次実行計画新規事業	202
◎資料		
1	計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）	252
(1)	歳入の見通し	
(2)	歳出の見通し	
2	全施策成果・コスト設定ポジショニング	253

1章 実行計画の概要



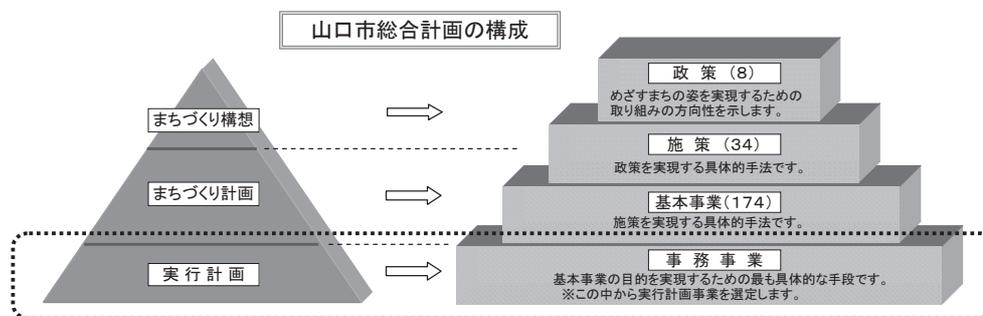
1章 実行計画の概要

1 計画の性格

本市のまちづくりの指針となる山口市総合計画では、めざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造まち 山口」と掲げ、その実現に向け、**政策**として健康福祉、生活安全など、8つの分野別課題に対応した取り組みの方向性を明らかにしています。

また、この政策を実現するための手法として34の**施策**を、施策を実現するための手法として174の**基本事業**を設定するとともに、基本事業を実現するための手段として、そしてまちづくりの最も具体的な事業単位として**事務事業**を設定しています。

「実行計画」は、めざすまちの姿の実現に向け、各施策をどのように実施していくかを具現化するものであり、施策体系ごとの主要な事業（事務事業）とプロジェクト事業を示します。



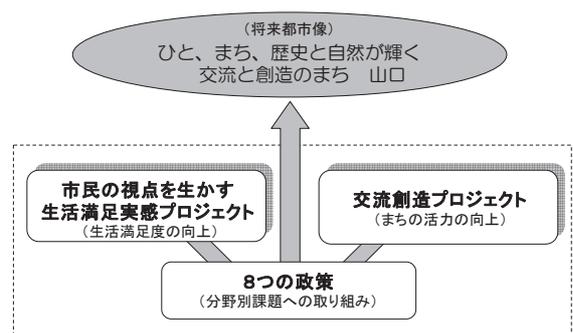
この実行計画は、財政計画との整合を図りながら策定し、成果指標※1とその目標値を明示しており、毎年度の予算編成や行財政運営の指針となるものです。また、計画の進行管理にあたっては、行政評価システム※2を活用し、施策・基本事業評価によるまちづくりの進捗状況と課題の把握、事務事業評価による事業の見直しを行うこととします。

※1 どれくらい成果、効果があったかといった、事業の目標に対する達成度を数値で示す指標（ものさし）です。

※2 行政経営における計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のマネジメントサイクルを円滑に機能させるため、総合計画の施策体系を骨格として、施策—基本事業—事務事業のそれぞれの階層で、目標に対する達成状況やまちづくりへの貢献度といった評価を行うことで、次の事業展開に生かしていく仕組みのことで。

2 政策とプロジェクト事業

実行計画事業は、めざすまちの姿の実現に向け、8つの**政策**と、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」、「交流創造プロジェクト」の2つの**プロジェクト事業**（分野別の枠にとらわれず、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組み）に沿って展開します。



3 計画の期間

実行計画は計画期間を3ヵ年とし、事業実績を踏まえ毎年度向こう3ヵ年度分の改定を行います。

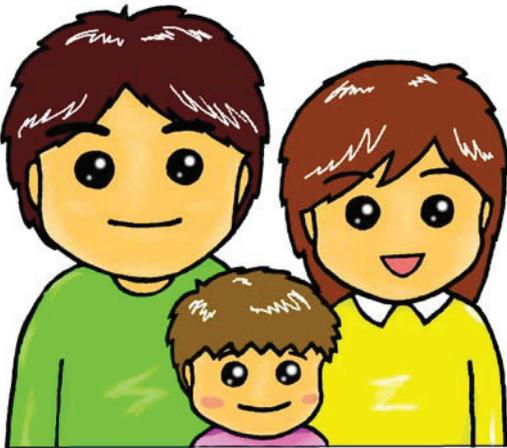
今回の実行計画は、平成22年度から平成24年度までを計画期間とする、山口市総合計画の第3次の実行計画です。

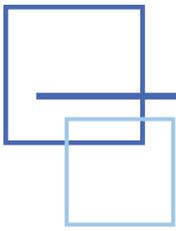
4 実行計画事業の選定基準

実行計画事業は、事務事業の中から次の基準をもとに選定します。

第3次実行計画では、約1,400の事務事業の中から、225事務事業を実行計画事業として選定しています。

No.	事務事業の分類		選定基準
1	施策の成果に貢献度が大きい事業		施策の成果指標を伸ばす事業を選定
2	市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト	市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る	まちづくりアンケート結果を踏まえ選定
		施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る	全施策成果・コスト設定ポジショニング(253ページ参照)により選定
		時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る	時代状況にふさわしい取り組みを選定
3	交流創造プロジェクト	時と文化の魅力創造	それぞれのプロジェクトテーマに応じて選定
		交流産業の活力創造	
		広域県央中核都市の創造	
4	建設事業、施設維持・補修事業 (通常の維持・補修事業を除く)	新規事業	10,000千円以上
		継続事業	100,000千円以上
5	上記以外のソフト事業	新規事業	5,000千円以上





2章 実行計画事業



2章 実行計画事業

1 政策一施策別計画

「政策一施策別計画」では、総合計画の政策一施策体系ごとに主要な事業(事務事業)を示します。

(1) 政策と施策

記載ページ

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	12
---------	-------------------------------	----

【施策】

- 1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち
- 1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
- 1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
- 1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
- 1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち
- 1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	40
---------	--	----

【施策】

- 2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと
- 2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
- 2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
- 2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
- 2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
- 2 - ⑥ スポーツに親しむひと

政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	74
---------	-----------------------------	----

【施策】

- 3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち
- 3 - ② 消防・救急体制が整ったまち
- 3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち
- 3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
- 3 - ⑤ 水を安心して使えるまち

政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	94
---------	------------------------------	----

【施策】

- 4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
- 4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
- 4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
- 4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち

政策 5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
(都市整備分野) 112

【施策】

- 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
- 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち
- 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

政策 6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
(経済・産業分野) 134

【施策】

- 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち
- 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
- 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち
- 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
- 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち
- 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

政策 7 ともに力をあわせてつくるまち
(自治振興分野) 170

【施策】

- 7 - ① 人のきずなでつくるまち
- 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり

政策 8 市民の信頼に応える行政経営
(行政経営分野) 180

【施策】

- 8 - ① 計画的、効果的な行政経営
- 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

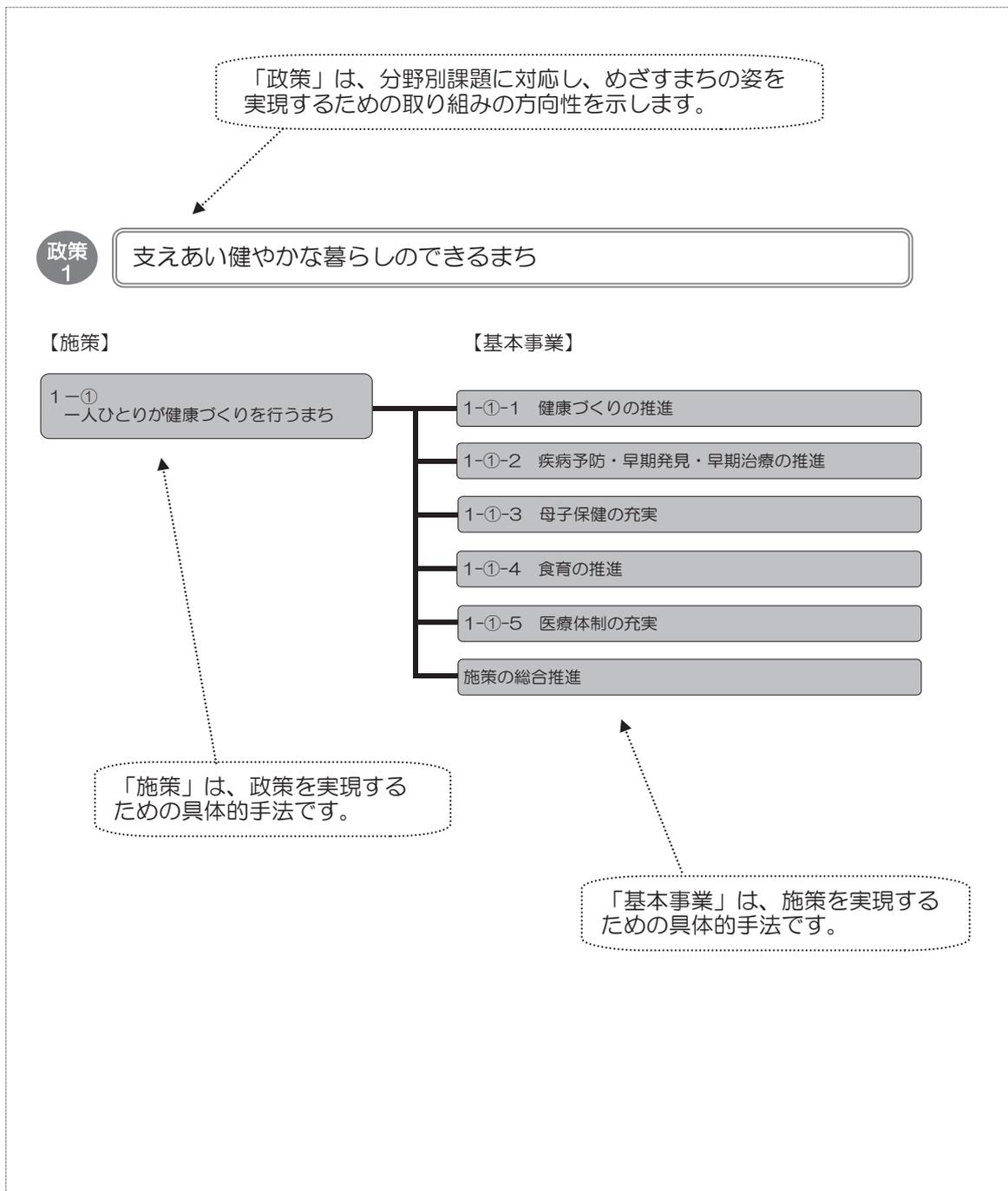
(2) 図・表の見方

「政策 — 施策別計画」は、政策ごとに次のページで構成されています。

- ① 施策・基本事業体系図
- ② 実行計画事業一覧
- ③ 基本事業の成果指標と目標値
- ④ 実行計画事業の個表

① 「施策・基本事業体系図」の見方

この図では、総合計画の「政策 — 施策 — 基本事業」の体系を、政策ごとに示します。



②「実行計画事業一覧」の見方

この表では、それぞれの「政策」に属する実行計画事業を、一覧表で示します。

新規事業には「●」を表記しています。

平成22年度の事業費を示します。

平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

政策－施策－基本事業の体系を示します。

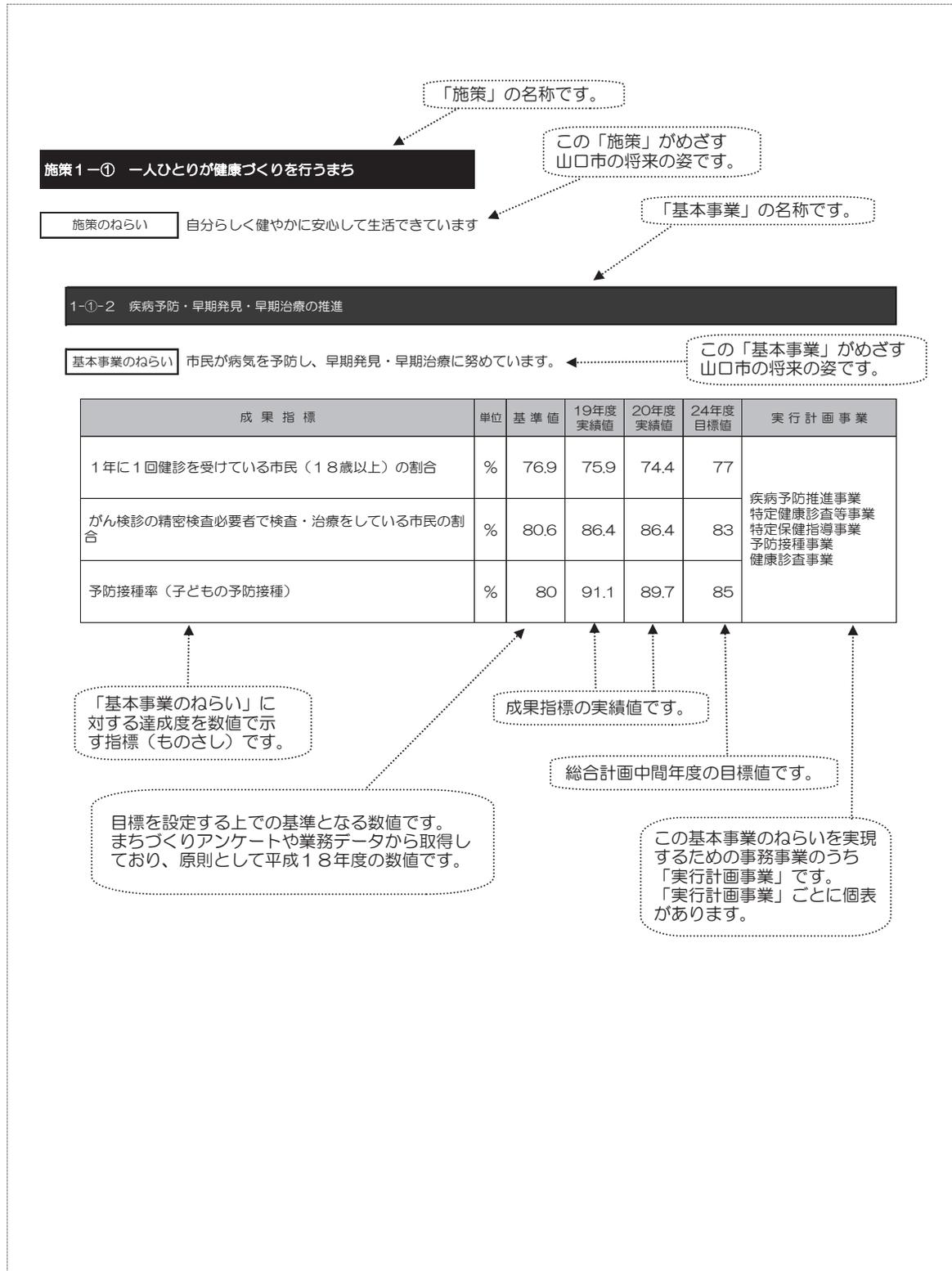
(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
						事業費	うち一般財源			
1	①	2	疾病予防推進事業		特別会計	101,866	82,496	●	●	15
1	①	2	特定健康診査等事業		特別会計	91,632	63,312	●	●	15
1	①	2	特定保健指導事業		特別会計	9,640	6,034	●	●	16
1	①	2	予防接種事業		一般会計	368,185	326,862	●	●	16
1	①	2	健康診査事業		一般会計	151,268	120,419	●	●	17
1	①	3	妊婦健康診査事業		一般会計	194,711	140,545	●	●	17
1	①	3	乳児健康診査事業		一般会計	29,199	29,199	●	●	18
1	①	4	食育推進事業	●	一般会計	2,544	1,272	●	●	18・204
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業		一般会計	43,054	40,503	●	●	19
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業		一般会計	41,000	26,548	●	●	19
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務		一般会計	118,653	34,048	●	●	20
1	①	5	産科医等確保支援事業		一般会計	15,000	10,000	●	●	20
1	②	1	子ども手当支給事業	●	一般会計	3,390,501	363,719	●	●	22・205
1	②	1	児童健全育成事業		一般会計	43,756	4,009	●	●	22
1	②	1	地域子育て支援拠点事業		一般会計	78,330	25,763	●	●	23
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業		一般会計	20,189	3,660	●	●	23
1	②	1	乳幼児医療費助成事業		一般会計	410,110	261,609	●	●	24
1	②	2	児童クラブ運営事業		一般会計	230,647	97,243	●	●	24
1	②	2	児童クラブ整備事業		一般会計	40,630	0	●	●	25
1	②	2	私立保育園運営事業		一般会計	1,454,873	329,835	●	●	25
1	②	2	私立保育園整備費助成事業		一般会計	82,128	0			26
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業		一般会計	92,026	52,515	●	●	26
1	③	2	認知症対策連携強化事業	●	一般会計	6,000	0	●	●	29・206
1	③	2	特定高齢者把握事業		特別会計	56,489	18,360	●	●	29
1	③	3	福祉優待バス乗車証等交付事業		一般会計	144,592	144,592	●	●	30
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業		一般会計	23,737	23,737	●	●	30
1	③	3	地域介護・福祉空間整備費助成事業		一般会計	391,376	0	●	●	31
1	③	6	地域包括支援センター運営事業		特別会計	186,023	74,409	●	●	31
1	④	2	日中一時支援事業		一般会計	10,876	2,719	●	●	33
1	④	2	オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業		一般会計	2,000	0	●		33
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業		一般会計	819,019	361,822	●	●	34
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業		一般会計	29,172	29,172	●	●	34
1	④	3	民間宿泊施設バリアフリー化助成事業		一般会計	2,750	1,375			35
1	⑤	99	災害時要援護者支援業務		一般会計	45	45	●	●	37
1	⑥	4	中河原市営アパート建替事業		一般会計	49,250	28,883			39

③「基本事業の成果指標と目標値」の見方

この表では、それぞれの施策に属する基本事業の「成果指標」の実績値と目標値を示します。この基本事業のねらいを実現するための手段が事務事業であり、その中から選定した主要な事務事業を「実行計画事業」としています。

※「24年度目標値」は、旧阿東町との合併前の数値を暫定的に示していますが、22年度中に合併を踏まえた目標値を新たに設定します。



④「実行計画事業の個表」の見方

この表では、それぞれの実行計画事業の具体的な事業内容を示します。

※活動指標、成果指標及び事業費は、「22年度計画」以降の欄について、旧阿東町との合併を反映させた数値としています。

健康福祉部
保険年金課

「実行計画事業」の名称です。
一般会計／特別会計／企業会計の区分です。
新規事業／継続事業の区分です。
プロジェクト事業に該当する場合、そのプロジェクト区分を示します。

[01-01-02]

疾病予防推進事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 年度	事業区分	継続	会計区分	特別	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
国民健康保険被保険者		<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として前立腺がん検査及び子宮がん検査を実施しています。 ・被保険者は、あらかじめ実施医療機関と日程調整をし、保険証を持参して国保担当窓口または出張所で申し込み手続きを行います。(FAXでの受付も可能です。) ・意識啓発のための広報活動、チラシの配付します。 ・医療費通知を発送します。(年6回) ※特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月とします。 ※被保険者負担割合は2割とします。 				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいの)		<ul style="list-style-type: none"> お互いが支えあい、安心して健やかにならしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加を抑制します。 				
4 活動・成果の見通し						
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	広報用チラシ配布数(国保納税通知書と同封)	世帯	27,000	26,500	26,500	26,500
活動指標②						
成果指標①	人間ドック等受診者数	人	2,500	2,300	2,300	2,300
成果指標②	人間ドック等受診率	%	5.8	5.3	5.3	5.3
5 事業費の見通し						
事業費		千円	78,699	101,866	備考	
		うち一般財源	千円	41,899		
6 計画期間						
21年度	22年度	23年度	24年度			
→	→	→	→			

事業費は当初予算額です。

どれくらい成果、効果があったかといった、「意図」に対する達成度を数値で示す指標(ものさし)です。指標名に「(代)」と付記しているものは代替指標であることを示しており、データの取得が困難であるなど成果指標を設定しにくいものについて活動指標で代替しています。

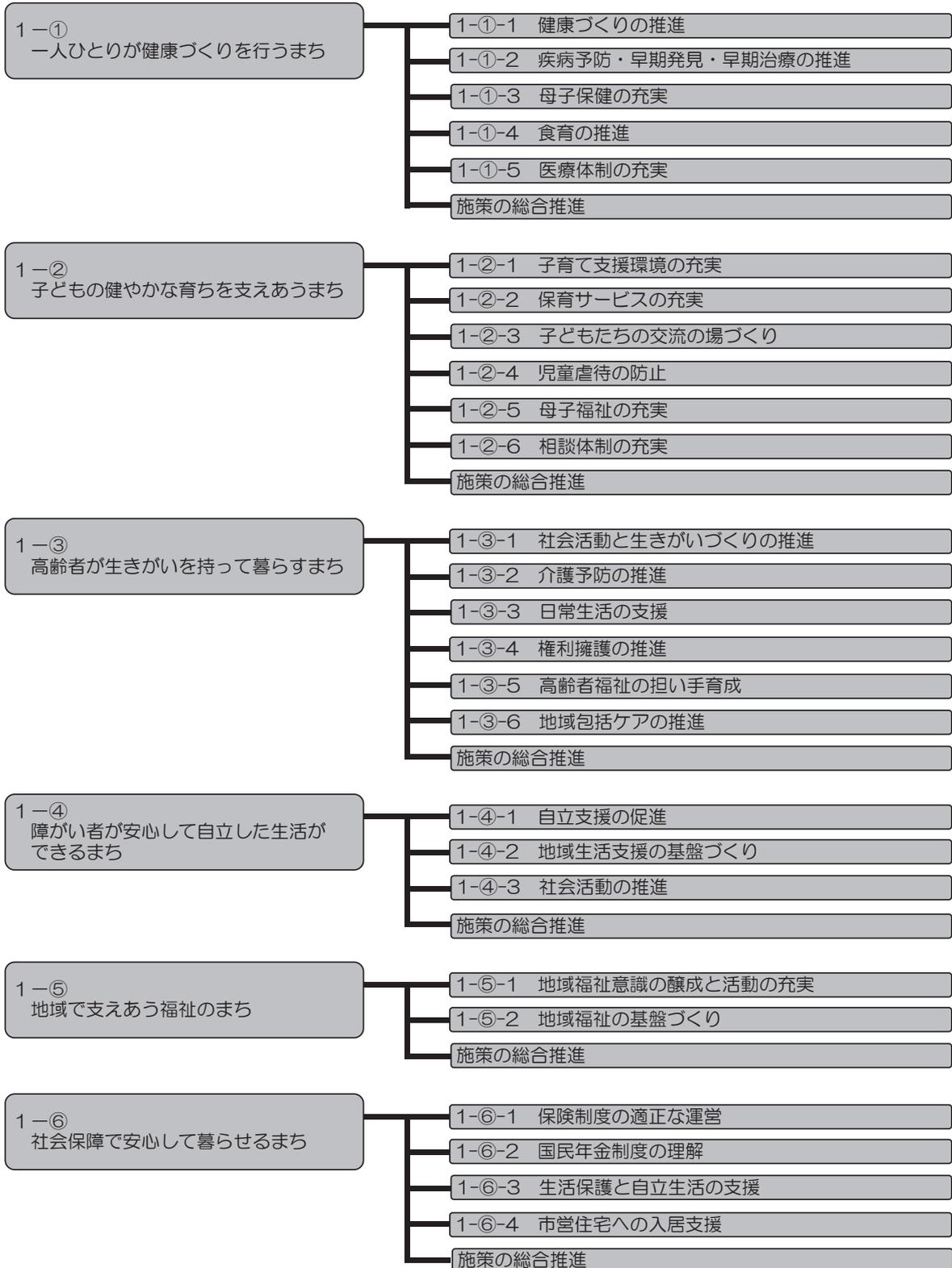
どれくらい整備したか、どれくらい活動を実施したかといった、活動量・活動内容を数値で示す指標(ものさし)です。

政策
1

支えあい健やかな暮らしのできるまち

【施策】

【基本事業】



【実行計画事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計画	平成24年度 計画	記載 ページ
						事業費	うち一般財源			
1	①	2	疾病予防推進事業		特別会計	101,866	82,496	●	●	15
1	①	2	特定健康診査等事業		特別会計	91,632	63,312	●	●	15
1	①	2	特定保健指導事業		特別会計	9,640	6,034	●	●	16
1	①	2	予防接種事業		一般会計	368,185	326,862	●	●	16
1	①	2	健康診査事業		一般会計	151,268	120,419	●	●	17
1	①	3	妊婦健康診査事業		一般会計	194,711	140,545	●	●	17
1	①	3	乳児健康診査事業		一般会計	29,199	29,199	●	●	18
1	①	4	食育推進事業	●	一般会計	2,544	1,272	●	●	18・204
1	①	5	二次病院群輪番制病院運営支援事業		一般会計	43,054	40,503	●	●	19
1	①	5	医療施設・設備整備費助成事業		一般会計	41,000	26,548	●	●	19
1	①	5	休日・夜間急病診療所運営業務		一般会計	118,653	34,048	●	●	20
1	①	5	産科医等確保支援事業		一般会計	15,000	10,000	●	●	20
1	②	1	子ども手当支給事業	●	一般会計	3,390,501	363,719	●	●	22・205
1	②	1	児童健全育成事業		一般会計	43,756	4,009	●	●	22
1	②	1	地域子育て支援拠点事業		一般会計	78,330	25,763	●	●	23
1	②	1	地域型つどいの広場設置助成事業		一般会計	20,189	3,660	●	●	23
1	②	1	乳幼児医療費助成事業		一般会計	410,110	261,609	●	●	24
1	②	2	児童クラブ運営事業		一般会計	230,647	97,243	●	●	24
1	②	2	児童クラブ整備事業		一般会計	40,630	0	●	●	25
1	②	2	私立保育園運営事業		一般会計	1,454,873	329,835	●	●	25
1	②	2	私立保育園整備費助成事業		一般会計	82,128	0			26
1	②	5	ひとり親家庭医療費助成事業		一般会計	92,026	52,515	●	●	26
1	③	2	認知症対策連携強化事業	●	一般会計	6,000	0	●	●	29・206
1	③	2	特定高齢者把握事業		特別会計	56,489	18,360	●	●	29
1	③	3	福祉優待バス乗車証等交付事業		一般会計	144,592	144,592	●	●	30
1	③	3	高齢者タクシー料金助成事業		一般会計	23,737	23,737	●	●	30
1	③	3	地域介護・福祉空間整備費助成事業		一般会計	391,376	0	●	●	31
1	③	6	地域包括支援センター運営事業		特別会計	186,023	74,409	●	●	31
1	④	2	日中一時支援事業		一般会計	10,876	2,719	●	●	33
1	④	2	オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業		一般会計	2,000	0	●		33
1	④	2	重度心身障害者医療費助成事業		一般会計	819,019	361,822	●	●	34
1	④	3	障害者タクシー料金助成事業		一般会計	29,172	29,172	●	●	34
1	④	3	民間宿泊施設バリアフリー化助成事業		一般会計	2,750	1,375			35
1	⑤	99	災害時要援護者支援業務		一般会計	45	45	●	●	37
1	⑥	4	中河原市営アパート建替事業		一般会計	49,250	28,883			39

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには、計画年度に「●」表記をしています。

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のねらい 自分らしく健やかに安心して生活できています

1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	18.5	21.4	20.3	25	
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	53.2	54.9	51.2	60	
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（生活活動）	%	20	-	20	25	

1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.9	75.9	74.4	77	疾病予防推進事業 特定健康診査等事業 特定保健指導事業 予防接種事業 健康診査事業
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	86.4	86.4	83	
予防接種率（子どもの予防接種）	%	80	91.1	89.7	85	

1-①-3 疾母子保健の充実

基本事業のねらい 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93	-	92.4	95	妊婦健康診査事業 乳児健康診査事業
1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率	%	83.2	87.1	91.3	100	

1-①-4 食育の推進

基本事業のねらい 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	81.4	81.2	90	食育推進事業
朝食を食べている市民の割合	%	77.7	78.4	75.6	80	

1-①-5 医療体制の充実

基本事業のねらい 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	74	77.9	80	二次病院群輪番制病院運営支援事業 医療施設・設備整備費助成事業 休日・夜間急病診療所運営業務 産科医等確保支援事業

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
国民健康保険被保険者			<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施します。 人間ドック受診希望者の任意検査として前立腺がん検査及び子宮がん検査を実施しています。 被保険者は、あらかじめ実施医療機関と日程調整をし、保険証を持参して国保担当窓口または出張所で申し込み手続きを行います。(FAXでの受付も可能です。) 意識啓発のための広報活動、チラシの配付します。 医療費通知を発送します。(年6回) ※特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月とします。 ※被保険者負担割合は2割とします。 				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加を抑制します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	広報用チラシ配布数 (国保納税通知書と同封)	世帯	27,000	26,500	26,500	26,500	
活動指標②							
成果指標①	人間ドック等受診者数	人	2,500	2,300	2,300	2,300	
成果指標②	人間ドック等受診率	%	5.8	5.3	5.3	5.3	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	78,699	101,866			
うち一般財源		千円	41,899	82,496			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

特定健康診査等事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			健診対象者を決定します。 受診券を発送します。 健診を実施します。 ●基本的な健診項目 <ul style="list-style-type: none"> 質問項目 (服薬歴、喫煙歴等) 身体計測 (身長、体重、BMI、腹囲) 理学的検査 (身体診察) 血圧測定 血液検査 (中性脂肪、肝機能、血糖等) 尿検査 ※このほか医師が必要とした項目 (心電図、眼底検査等) ※自己負担額は定額1,000円とします。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
特定健診を受けることにより、生活習慣病予防が進みます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	特定健診受診券発送件数	通	32,000	34,000	34,000	34,000	
活動指標②							
成果指標①	特定健診受診者数	人	12,800	17,000	20,400	22,100	
成果指標②	特定健診受診者の割合	%	40	50	60	65	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	135,125	91,632			
うち一般財源		千円	99,352	63,312			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

特定保健指導事業

[01-01-02]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
40~74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> 健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勸奨チラシを送付します 特定保健指導 (①・②) を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。(徳地・阿東地域においては直営で実施) ①動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援します。 ②積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。 				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	特定保健指導利用券及び教室募集案内送付者数	送付数	2,817	3,757	4,265	4,642	
活動指標②	特定保健指導実施者数 (1回以上保健指導を行なった人数)	人	845	1,314	1,706	2,089	
成果指標①	動機付け支援利用者数	人	593	922	1,194	1,460	
成果指標②	積極的支援利用者数	人	252	392	512	629	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	15,243	9,640			
うち一般財源		千円	14,738	6,034			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

予防接種事業

[01-01-02]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
ポリオ、三種混合 (3ヶ月~7歳半未満)、二種混合 (11歳~13歳未満)、麻しん風しん (1期・1歳~2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高校3)、日本脳炎 (6ヶ月~7歳半未満、9歳~13歳未満)、インフルエンザ (65歳以上)、BCG (生後6ヶ月未満)			<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会及び県医師会等に委託し、個別接種により実施します。 定期予防接種の種類 ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん (中1及び高3は20年度から5年間実施)、インフルエンザ、BCG 予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通して配布します。 健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広く広報、接種を啓発します。 				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
ポリオ (小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん (はしか)、風しん、日本脳炎、結核 (BCG)、インフルエンザの発生及び蔓延を予防することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	受診の啓発・広報回数	回	11	14	14	14	
活動指標②							
成果指標①	BCG接種率	%	99.9	99.9	99.9	99.9	
成果指標②	MR 1期 (麻しん・風しん) 接種率	%	91.3	92.0	92.5	93.0	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	296,351	368,185			
うち一般財源		千円	262,348	326,862			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所等で健康診査を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上） 			<ul style="list-style-type: none"> ・各種健診を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会等に委託し、実施します。（個別検診） ・集団検診を実施します。 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査の種類 胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎検査 乳がん検診（2年に1回）・子宮がん検診（2年に1回） ・実施にあたり、健康カレンダー、市報、市ホームページ、テレビ等を活用し広く広報、受診を啓発します。 					
健康診査を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、生活習慣病の早期発見、早期治療をすることができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	受診の啓発・広報回数		回	12	15	15	15	
活動指標②	実施医療機関数（肺がん検診は実施箇所数）		箇所	591	591	591	591	
成果指標①	乳がん検診受診者数		人	2,800	3,010	4,010	3,010	
成果指標②	肺がん検診受診者数		人	7,800	9,100	9,100	9,100	
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	125,978	151,268			
			うち一般財源	千円	102,746	120,419		
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		→		→		

妊婦健康診査事業

[01-01-03]

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市の妊婦 			<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査を14回公費負担します。 ・妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・母子保健推進員、保健師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行ないます。 ・妊婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。 ・妊婦健康診査費用助成制度を実施します。 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・健診の結果健康問題に対処することができます。 					
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	妊婦健康診査受診票発行者数		人	1,750	1,740	1,740	1,740	
活動指標②	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）		回	14	14	14	14	
成果指標①	妊婦健康診査受診率		%	100	100	100	100	
成果指標②								
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	198,122	194,711			
			うち一般財源	千円	143,234	140,545		
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		→		→		

乳児健康診査事業

[01-01-03]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・ 山口市民である乳児			<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。 ・ 保健師や母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行ないます。 ・ 1 か月児、3 か月児、7 か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施します。 ・ 乳児健康診査費用助成制度を実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 ・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	乳児一般健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	3	3	3	3	
活動指標②	乳児精密健康診査実施件数	件数	60	63	63	63	
成果指標①	乳児一般健康診査受診率	%	100	100	100	100	
成果指標②	乳児精密健康診査受診率	%	100	100	100	100	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	29,012	29,199			
うち一般財源		千円	29,012	29,199			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

食育推進事業

[01-01-04]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			食育関係団体とのネットワークの構築を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市食育推進会議を設置します。 ・ 食育ボランティア（食育を支援するボランティア）の登録制度を実施します。 ・ 食育担当者等研修会を開催します。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・ 山口市食生活改善推進協議会に食育推進事業を委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話と調理を実施します。 ・ 山口市母子保健推進協議会に委託し母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を中心にグループワークを実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	食育講座開催回数	回	-	145	145	145	
活動指標②	食育推進会議開催回数	回	-	5	5	5	
成果指標①	食育講座参加者数	人	-	4,500	4,500	4,500	
成果指標②	(代)食育ボランティア登録数		-	300	320	350	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	0	2,544			
うち一般財源		千円		1,272			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		→		→	

二次病院群輪番制病院運営支援事業

[01-01-05]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A							
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 厚生連小郡第一総合病院 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 (平成20年度実施状況) 										
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p style="text-align: right;">実施日数</p> <table border="0"> <tr> <td>総合病院山口赤十字病院</td> <td>186日</td> </tr> <tr> <td>済生会山口総合病院</td> <td>146日</td> </tr> <tr> <td>厚生連小郡第一総合病院</td> <td>33日</td> </tr> </table>					総合病院山口赤十字病院	186日	済生会山口総合病院	146日	厚生連小郡第一総合病院	33日
総合病院山口赤十字病院	186日												
済生会山口総合病院	146日												
厚生連小郡第一総合病院	33日												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要なときに安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 防府地域病院群輪番制病院運営事業負担金（徳地・秋穂地域） 										
4 活動・成果の見通し													
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画						
活動指標①	運営費補助金額		千円	39,548	39,467	39,548	39,467						
活動指標②													
成果指標①	実施日数		日	365	365	366	365						
成果指標②													
5 事業費の見通し						備考							
事業費			千円	44,241	43,054								
			うち一般財源	千円	40,073			40,503					
6 計画期間													
21年度		22年度		23年度		24年度							
→		→		→		→							

医療施設・設備整備費助成事業

[01-01-05]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機器整備費を助成します。 毎年1病院に対する医療機器整備費の助成を平成21年度から毎年3病院に対して助成します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急患者のために老朽化した設備を更新または、新設することにより、病院の機能を高め、新時代に対応できる良質な医療を提供することができます。 ・ 施設の整備により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保できます。 				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	医療施設・設備整備件数		件	4	3	3	3
活動指標②	補助金額		千円	62,000	41,000	41,000	41,000
成果指標①	医療施設・設備整備件数		件	4	3	3	3
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	62,000	41,000		
			うち一般財源	千円	47,263		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣します。 ・診療科目・・内科、小児科及び外科 ただし、木金土日については小児科専門医が常駐します。 ・診療日時・・毎日 午後7時から午後10時まで				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			・早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。 ・診療科目・・歯科 ・診療日時・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	366	365	
活動指標②							
成果指標①	市民が休日・夜間急病診療所を受診することができる日数	日	365	365	366	365	
成果指標②	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	8,700	8,700	9,000	9,000	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	111,532	118,653			
うち一般財源		千円	37,109	34,048			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	→	→	→				

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している病院、診療所及び助産所			分娩手当を支給している病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当を補助する。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			実際に分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科・産婦人科医師及び助産師に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、産科医療を継続することができる。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	分娩手当支給件数	件		1,500	1,500	1,500	
活動指標②	分娩手当支給額	千円		15,000	15,000	15,000	
成果指標①	市内の分娩取扱病院、診療所及び助産所の数	箇所		6	6	6	
成果指標②	市内の分娩取扱病院、診療所の医師数	人		9	9	9	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	15,000			
うち一般財源		千円		10,000			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
開始年度	→	→	→				

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のねらい 安全な環境の中で、健やかに育っています

1-②-1 子育て支援環境の充実

基本事業のねらい 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	51.8	48.6	60	子ども手当支給事業 児童健全育成事業 地域子育て支援拠点事業 地域型つどいの広場設置助成事業 乳幼児医療費助成事業

1-②-2 保育サービスの充実

基本事業のねらい 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
保育所待機児童数	人	37	0	2	0	児童クラブ運営事業 児童クラブ整備事業 私立保育園運営事業 私立保育園整備費助成事業費
児童クラブ待機児童数	人	37	67	35	50	

1-②-3 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のねらい 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
児童館利用者数	人	78,577	72,021	77,017	80,000	

1-②-4 児童虐待の防止

基本事業のねらい 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養育力を高めています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
児童虐待通告件数	件	22	76	57	30	
養育に関する相談件数（家庭児童相談＋教育相談）	件	940	1,251	1,402	970	
児童虐待通告ケース（新たに通告を受けたもの）のうち虐待の重症度が重度以上の件数	件	3	-	3	3	

1-②-5 母子福祉の充実

基本事業のねらい 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	3,639	3,666	3,600	ひとり親家庭医療費助成事業

1-②-6 相談体制の充実

基本事業のねらい 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	71.1	71.9	80	

施策の総合推進

実行計画事業

子ども手当支給事業

[01-02-01]

健康福祉部
こども家庭課

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
中学校修了までの子ども 中学校修了までの子どもを持つ子育て家庭				中学校修了までの子どもを対象に、1人につき月額13,000円を支給します。 ・所得制限は設けません ・支払いは6月、10月、2月 ・子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとします ・希望者は子ども手当を市に寄附することができます ・公務員分は所属庁から支給されます			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	-	15,300	15,300	15,300	
活動指標②	子ども手当支給額（公務員分は除く）	千円	-	3,380,000	4,056,000	4,056,000	
成果指標①	支払済件数（世帯）／受給対象者数（世帯）	%	-	98	99	99	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円	0	3,390,501	備考		
うち一般財源		千円		363,719	22年度支給額には、21年度の児童手当(22年2・3月分)を含む。23年以降の子ども手当額は、財源不明につき22年支給額である1万3,000円で算定。		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		開始年度		→		→	

児童健全育成事業

[01-02-01]

健康福祉部
こども家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満)				・要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） ・次世代育成支援対策協議会（行動計画の評価・推進） ・子育て支援短期利用事業（短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） ・親子ふれあいジャンボリー（子どもたちに集団で遊ぶ機会を提供） ・児童遊園（市内6か所）の維持管理 ・赤ちゃん出会い・ふれあい交流事業 ・お父さんパワーアップ講座事業 <地域子育て創生事業の実施> ○親子ふれあいフェスティバル○思春期子育て体験事業 ○大型遊具改修事業○赤ちゃんの駅認定事業 など			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	5	5	5	5	
活動指標②	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	15	15	15	15	
成果指標①	子育て支援短期利用者数	人	380	390	400	410	
成果指標②	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	300	240	240	240	
5 事業費の見通し							
事業費		千円	5,850	43,756	備考		
うち一般財源		千円	4,636	4,009			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			<ul style="list-style-type: none"> ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	地域子育て支援施設設置箇所数		箇所	17	17	17	17
活動指標②							
成果指標①	地域子育て支援施設利用者数（年間）		人	51,500	52,000	52,500	53,000
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	67,701	78,330		
			うち一般財源	千円	22,637		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

地域型つどいの広場設置助成事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域の子育て支援組織による交流の広場の提供、また、それに対して助成します。 運営補助 事業別補助加算 初年度整備加算 活動促進経費加算				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	地域型つどいの広場設置箇所数		箇所	4	6	7	8
活動指標②							
成果指標①	地域型つどいの広場利用者数（年間）		人	8,000	10,000	12,500	15,000
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	10,839	20,189		
			うち一般財源	千円	3,613		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び4歳未満児			乳幼児医療受給申請書を受理・審査します。 医療受給者証を交付します。 県内医療機関での受診の自己負担はなく、後日市から医療機関に医療費を支払います。 県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分など、申請により払い戻し・高額療養費の請求・過誤調整をします。 平成20年10月診療分より、所得制限の撤廃を3歳未満児まで拡大しました。 平成22年10月診療分より、新たな取り組みとして、所得制限の撤廃を4歳未満児まで拡大し医療費の自己負担を助成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
医療費の自己負担分を助成することにより、子育てが家庭の経済的負担の軽減が図られます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	県制度による給付件数（就学前児童）		件	144,301	142,424	142,424	142,424
活動指標②	単市制度による給付件数（県制度が受けられない4歳未満児）		件	36,546	32,702	32,702	32,702
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合		%	50.0	51.0	52.0	53.0
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	404,238	410,110		
			うち一般財源	千円	249,465		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

児童クラブ運営事業

[01-02-02]

健康福祉部
こども家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。 障害を有する児童については、第6学年までの児童。			【事業内容】 平成22年度当初は市内37学級で実施予定。 （※年度途中開設予定2箇所） うち36学級分を当事業費で計上。 【開設時間】 平日⇒放課後～18:00 土曜日⇒8:30～18:00 長期休業⇒8:30～18:00 （全クラブで上記時間で実施予定） 【保育料】 平成22年度から開所時間を18:00まで統一することにより料金体制の見直しを行ない、平日の延長料金及び土曜利用の加算制度を廃止します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	児童クラブ入所者数		人	1,342	1,499	1,658	1,749
活動指標②	児童クラブ設置箇所数		箇所	33	37	38	39
成果指標①	児童クラブ待機児童数		人	26	25	11	0
成果指標②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合		%	1.9	1.6	0.6	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	178,817	230,647		
			うち一般財源	千円	74,646		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

※「たけのこ学級」分は人権推進課で計上

児童クラブ整備事業

[01-02-02]

健康福祉部
こども家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。			入級児童数の増加に伴う待機児童が発生している児童クラブや、学校から遠い、また入級児童が71人を超える過大規模等の理由により施設整備を行う必要があり、年次的に整備を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			≪平成22年度整備予定施設≫ ・もみじ第2学級 (良城小) 入級希望者増加のため学校敷地内に第2クラブを新設します。 ≪平成23年度以降の整備予定≫ ・3クラブ整備予定				
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	児童クラブ施設整備数		箇所	1	1	2	1
活動指標②							
成果指標①	児童クラブ施設定員数		人	1,234	1,396	1,541	1,621
成果指標②	児童クラブ待機児童数		人	26	25	11	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	40,000	40,630		
			うち一般財源	千円	1,667	0	
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

私立保育園運営事業

[01-02-02]

健康福祉部
こども家庭課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
私立認可保育所 在園児・保護者							
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払います。				
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	市内保育所運営費交付金の交付保育園数		園	15	16	16	16
活動指標②							
成果指標①	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数 (毎年10月1日現在)		人	1,500	1,500	1,600	1,600
成果指標②	保育に欠けているにも関わらず保育所に入所できない児童数 (毎年10月1日現在の待機児童数)		人	0	0	0	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,426,632	1,454,873		
			うち一般財源	千円	329,047	329,835	
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

私立保育園整備費助成事業

[01-02-02]

健康福祉部
こども家庭課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
保育を必要とする就学前児童				社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 補助率は、補助対象事業費のうち、県 2 分の 1、市 4 分の 1、事業者 4 分の 1 をそれぞれが負担します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	補助金額			千円	2	81,472	0	0	
活動指標②									
成果指標①	施設整備実施保育園数			園	9	1	0	0	
成果指標②	施設整備により、増加した定員数（純増分）			人		120	0	0	
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	0	82,128			
				うち一般財源	千円				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
開始年度		→		→		終了年度			

ひとり親家庭医療費助成事業

[01-02-05]

健康福祉部
保険年金課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
所得が基準額以下である市内在住の 18 歳までの児童とその母または父				<ul style="list-style-type: none"> 申請書を受付、審査します。 医療受給者証を交付します。 県内医療機関での受診の自己負担はなく、後日市から医療機関に医療費を支払います。 県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分等については、申請により払い戻しします。 高額療養費の請求します。 保険者の過誤を調整します。 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ります。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	母子（父子）医療給付件数			件数	30,918	29,853	32,700	33,020	
活動指標②									
成果指標①									
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	86,275	92,026			
				うち一般財源	千円	40,361			
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

H22年度より、本事業の名称を変更しています。（旧事業名「母子家庭医療費助成事業」）

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のねらい

高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます

1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のねらい 高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	39	39.5	45.4	
習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	56.7	47.8	62	

1-③-2 介護予防の推進

基本事業のねらい 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
特定高齢者決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合	%	35.2	12.4	12.6	20	認知症対策連携強化事業 特定高齢者把握事業
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	54.6	63.3	65	
介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	88.3	88.2	89	

1-③-3 日常生活の支援

基本事業のねらい 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
施設入居者の介護度4・5の方の割合	%	52.2	55.6	55.8	59.9	福祉優待バス乗車証等交付事業 高齢者タクシー料金助成事業 地域介護・福祉空間整備費助成事業
今のままの日常生活支援サービスでよいと感じている高齢者の割合	%	19.7	-	19.7	22.5	
介護保険サービスを受けることにより生活が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	72.2	-	72.2	76.1	

1-③-4 権利擁護の推進

基本事業のねらい 高齢者の人権、財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
高齢者虐待に関する相談件数	件	33	42	22	48	
高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	54.8	59	60	
地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	65	80	90	

1-③-5 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のねらい 高齢者福祉の担い手が育成されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	7.9	7.5	10.4	
高齢者福祉団体数	団体	600	610	636	620	

1-③-6 地域包括ケアの推進

基本事業のねらい 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

成果指標	単位	基準値	19年度 実績値	20年度 実績値	24年度 目標値	実行計画事業
サービス担当者会議を開催した件数	件	81	2,280	2,320	2,380	地域包括支援センター運営事業
連携体制を目的とした会議の回数	回	213	365	390	380	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者 居宅介護支援事業所の介護支援専門員 地域包括支援センター職員 医療機関 			山口市地域包括支援センター（市直営）に、認知症連携担当者として保健師及び看護師を配置し、次の取組みを行います。 ①認知症疾患医療センター（以下医療センター）や権利擁護に関する関係団体等とのネットワークづくり ②医療センターにおいて認知症の確定診断を受けた方への支援 ③委託型の地域包括支援センターや介護支援専門員に対する支援 ④若年性認知症の方への支援 ⑤認知症ケア体制及び医療との連携体制への取組み				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
認知症の方や家族が、地域包括支援センターに配置された認知症連携担当者に相談することにより、早期の段階から適切な診断を受け必要な介護サービスや介護予防サービス等を受けることができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	認知症連携担当者が対応した認知症に係わる相談総件数	件	-	300	330	360	
活動指標②		件	-				
成果指標①	医療機関と連携できた件数	件	-	80	88	96	
成果指標②	介護保険サービス等の情報提供を行った件数（代替）	件	-	100	110	120	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	6,000			
うち一般財源		千円		0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		開始年度		→		終了年度	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者です。65歳に達したとき（誕生日の前日）から対象となります。			基本チェックリストを用い生活機能低下が疑われる高齢者の方を選定、介護予防健診を行い、介護予防の必要な高齢者の早期把握を行います。 ①国保の特定健診と後期高齢者の健診と同時に実施する方法：65歳以上の高齢者（要介護認定者及び介護認定申請中の者を除く）に基本チェックリストを郵送で配布・回収、その中から特定高齢者候補者と選定された方で、国保の特定健診と後期高齢者の健診の対象者には各健診受診時に介護予防健診を実施します。 ②介護予防健診を単独で実施する方法：相談や訪問等さまざまな機会を通して、基本チェックリストを用い特定高齢者候補者を選定し、対象者に医療機関で介護予防健診を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	基本チェックリスト実施者数	人	30,715	33,428	33,963	34,494	
活動指標②	介護予防健診（生活機能評価）受診者数	人	1,566	1,705	1,733	1,760	
成果指標①	把握された介護予防の必要な特定高齢者数	人	345	375	381	387	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	76,352	56,489			
うち一般財源		千円	24,815	18,360			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

福祉優待バス乗車証等交付事業

[01-03-03]

健康福祉部
高齢・障害福祉課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
70歳以上高齢者、障害者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）				・70歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証（有効期間：1年間）を交付します。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送します。 ①70歳以上高齢者…1乗車100円 ②障害者（障害者介護人付）…無料 <対象路線> 市内生活路線バス <福祉優待バス運行委託> 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局、阿東生活バスとバス運行に関する委託契約し、委託料を支払います。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	37,425	38,377	38,788	39,185	
活動指標②							
成果指標①	年間延べ総利用回数	回	748,500	767,540	767,550	767,550	
成果指標②	1人あたりの平均利用回数		20	20	20	20	
5 事業費の見通し							
事業費			千円	144,272	144,592	備考	
うち一般財源			千円	144,272	144,592		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

高齢者タクシー料金助成事業

[01-03-03]

健康福祉部
高齢・障害福祉課

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
介護保険要介護認定者（要介護1～5）				介護保険要介護認定者（要介護1～5）を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。 ・タクシー料金1000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付。 ※22年度事業開始のため、平成21年度はシステム開発等を実施しました。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
通院や介護にかかる移動がしやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	タクシー券交付者数	人	-	2,150	2,300	2,450	
活動指標②							
成果指標①	タクシー券延べ利用回数	回	-	77,400	86,400	88,200	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費			千円	10,589	23,737	備考	
うち一般財源			千円	10,589	23,737		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
①老人福祉施設等の施設整備を行う事業者 ②高齢者			「山口市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱」または「山口市介護基盤緊急整備等補助金交付要綱」または「山口市介護施設開設準備経費補助金交付要綱」に基づき、公的介護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し整備費の一部を補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
①老人福祉施設等の施設整備を行う事業者の経営が安定します。 ②高齢者が身近な地域で安心して介護サービスを受けながら、生活を送ることができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	補助金交付件数	件	17	9	6	2	
活動指標②							
成果指標①	補助金により整備を行った施設数	施設	17	9	6	2	
成果指標②							
5 事業費の見通し							
事業費		千円	166,000	391,376	備考		
		うち一般財源	千円	0	0		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別	生活満足プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に係る保健・医療・福祉の関係機関・団体			地域包括支援センターの設置を行い、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・高齢者の総合相談支援 ・要支援、要介護となるおそれのある高齢者が介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関の調整 ・権利擁護や虐待防止に関する相談 ・高齢者の関係機関のネットワークづくり				
①高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状況に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 ②高齢者サービス提供機関や関係団体が連携をとることができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	相談総件数	件	8,319	9,083	9,233	9,379	
活動指標②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	13	13	13	13	
成果指標①	サービス調整を行った件数	件	454	802	810	818	
成果指標②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	373	432	432	432	
5 事業費の見通し							
事業費		千円	159,332	186,023	備考		
		うち一般財源	千円	63,733	74,409		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

H22年度より、「ケアプラン作成指導研修事業」を、本事業へ統合して事業実施しています。

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のねらい 障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています

1-④-1 自立支援の促進

基本事業のねらい 障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
自立支援給付の利用者数	人	328	590	645	650	
福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	0	8	20	
施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	0	6	4	

1-④-2 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のねらい 障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合	%	75	79	71.2	82.3	日中一時支援事業 オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業 重度心身障がい者医療費助成事業
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	6,242	6,613	6,500	

1-④-3 社会活動の推進

基本事業のねらい 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加ができています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	48.2	54.5	53	障がい者タクシー料金助成事業 民間宿泊施設バリアフリー化助成事業

施策の総合推進

実行計画事業

日中一時支援事業

[01-04-02]

健康福祉部
高齢・障害福祉課

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者 障害者の家族			障害のある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
(障害者が) 日中の活動の場を得る (障害者の家族が) 一時的な休息を得る							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	
活動指標②							
成果指標①	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	2,700	2,700	2,700	2,700	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	7,705	10,876			
		うち一般財源	千円	1,927			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業

[01-04-02]

健康福祉部
高齢・障害福祉課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
オストメイト（人工ぼうこう・肛門造営者）			公共施設の身体障害者トイレをオストメイトがストマ装具の洗浄等ができるように改良します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
社会参加がしやすくなっています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	改良工事箇所			2	2		
活動指標②							
成果指標①	改良工事箇所の開所日数			184	184		
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	2,000			
		うち一般財源	千円	0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		終了年度			

重度心身障害者医療費助成事業

[01-04-02]

健康福祉部
保険年金課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
一定の障害を有し、本人の所得が基準額以下の市民				<ul style="list-style-type: none"> ・申請書を審査します。 ・医療受給者証を交付します。 ・県内医療機関での受診の自己負担はなく、後日市から医療機関に医療費を支払います。 ・県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分について申請により払い戻します。 ・助成した医療費について高額療養費等が発生している場合、受給者の委任により保険者へ請求します。 			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	給付件数		件	116,700	126,453	126,453	126,453
活動指標②							
成果指標①							
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	784,076	819,019		
うち一般財源			千円	312,984	361,822		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

障害者タクシー料金助成事業

[01-04-03]

健康福祉部
高齢・障害福祉課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊 			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	障害者タクシー料金助成券の交付冊数（割引券40枚/冊）		冊	4,948	5,014	5,422	5,585
活動指標②							
成果指標①	障害者タクシー料金助成券の利用率		%	46.0	48	48	49
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	27,323	29,172		
うち一般財源			千円	27,323	29,172		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
民間宿泊施設事業者 民間駐車場施設事業者 障害者・高齢者				ホテル等事業者が所有または管理する宿泊施設において、高齢者・障害者等が円滑に利用できるように整備するための経費の一部を補助し、地域のまちづくりを促進します。 民間駐車場施設事業者が所有者または管理する駐車場施設において、障害者等が円滑に利用できるように整備するための経費の一部を補助します。 駐車場の整備については、山口市のみ県費補助対象となっています。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
民間事業者がバリアフリー化に取り組むことができます。 障害者・高齢者等が容易にホテル等宿泊施設や駐車場を利用できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	補助金の交付件数	件	2	2			
活動指標②							
成果指標①							
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	5,000	2,750			
うち一般財源		千円	2,500	1,375			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	終了年度						

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策のねらい 同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています

1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のねらい 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	33.6	31.7	35	
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	16	14.4	18	
地区社協当たりの実施サービスメニュー数	件	16.3	17.3	17.5	17	

1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり

基本事業のねらい 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
社会福祉協議会の会員数	件	62,664	62,956	61,645	63,347	
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	161	152	150	

施策の総合推進

実行計画事業
災害時要援護者支援業務

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
災害時要援護者				1 支援を希望される方が申請されます。（支援希望者が直接申請される方法と、民生委員の調査による方法があります。） 2 社会課に申請書が提出されます。 3 申請に基づき社会課が登録、台帳、個別支援プランを作成します。 4 関係機関により情報の共有を行います。 5 登録内容に基づいた支援（市からの防災情報提供、避難支援者による移動支援）を行います。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
1 防災情報（避難準備情報等）を提供します。 2 災害が発生し避難する必要が生じた場合に、避難支援者が災害時要援護者を避難所まで避難させます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	避難者数		人	-	76	80	85
活動指標②							
成果指標①	災害時要援護者登録割合		%	-	1.7	1.9	2.1
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	50	45		
うち一般財源			千円	50	45		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のねらい 社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています

1-⑥-1 保険制度の適正な運営

基本事業のねらい 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分＋特別徴収分）	%	98.92	98.95	98.97	99	
介護保険料の現年度徴収率（普通徴収分）	%	92.39	88.04	87.76	93	
国民健康保険料の現年度徴収率	%	92.71	93.9	91.23	93	
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	-	99.21	99.3	

1-⑥-2 国民年金制度の理解

基本事業のねらい 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.24	87.32	88.72	85	
国民年金保険料の徴収率	%	74.03	72.51	72.1	80	

1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援

基本事業のねらい 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
生活保護受給世帯数	世帯	723	789	851	720	
自立による生活保護廃止件数	世帯	33	22	22	50	

1-⑥-4 市営住宅への入居支援

基本事業のねらい 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数	世帯	530	549	558	465	中河原市営アパート建替事業
住宅の不具合への対応率	%	100	100	100	100	

施策の総合推進

実行計画事業

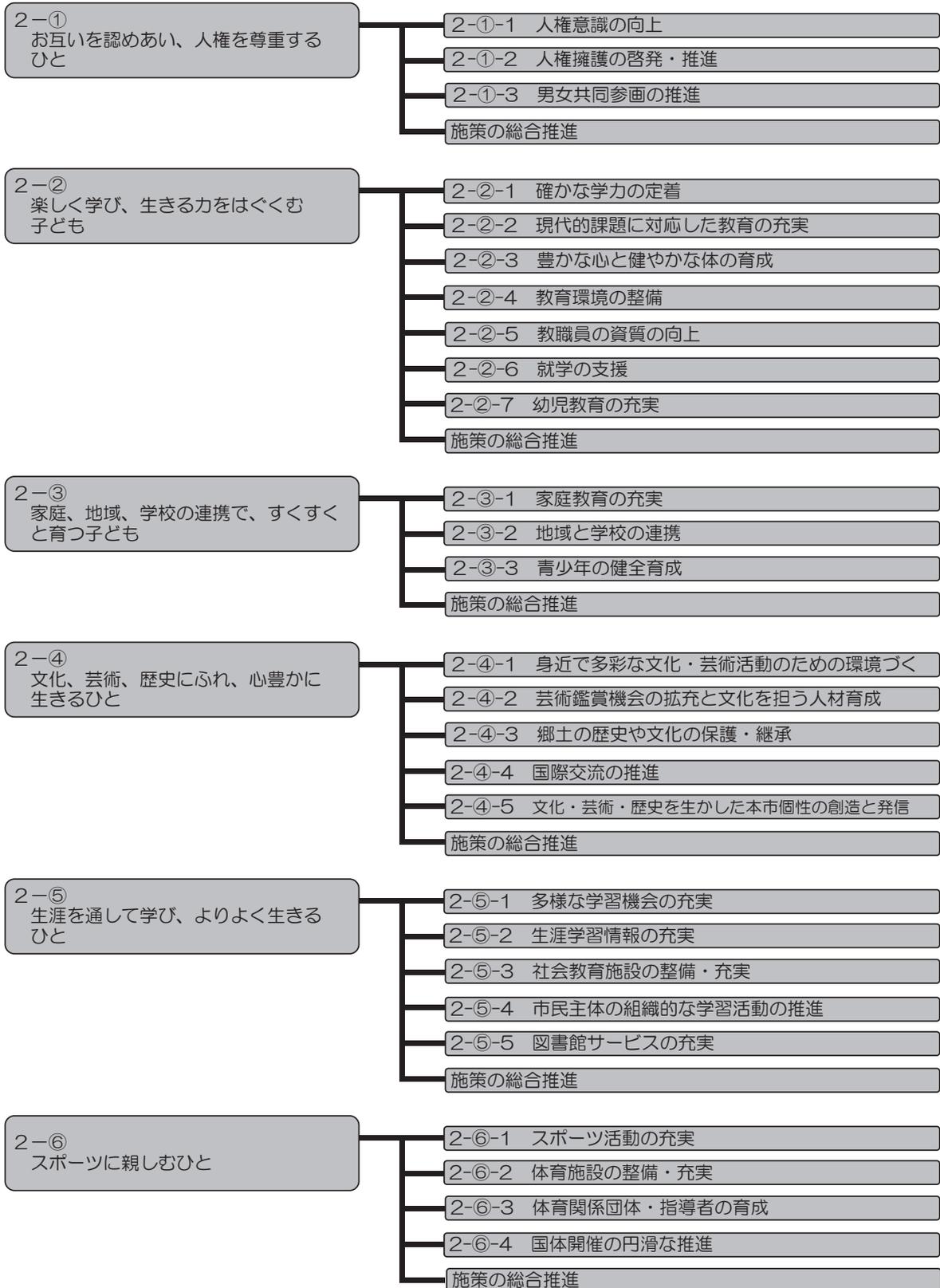
計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中河原市営アパートの入居者					既存中河原アパートの老朽化に伴う建替えを行います。 建替えの方法 民間土地所有者等が建設した共同賃貸住宅を市が一括して借上げ、中河原市営アパートの建替え住宅として提供します。 住宅共用部分整備費の2/3を限度に事業者に補助します。 補助に係る45%が国費、市が55%を負担します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中河原市営アパート解体に向けての、入居者の住居の確保をします。					平成20年度工事完了・移転入居（中河原B棟→中市：32戸） 平成20年度借上事業者募集（中河原A棟：33戸） 平成21年度工事着手（中河原A棟） 平成22年度工事完了・移転入居（中河原A棟→駅通り：33戸）						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	建築戸数			戸	32	65	-	-			
活動指標②											
成果指標①	中河原市営アパート建替え住宅入居戸数			戸	32	65	-	-			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	25,200	49,250	H22年度より、本事業の一部を、「市営アパート借上事業」へ分割して事業実施しています。				
				うち一般財源	千円	13,075					28,883
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
→		終了年度									

政策
2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

【施策】

【基本事業】



【実行計画事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
						事業費	うち一般財源			
2	①	3	男女共同参画センター運営事業		一般会計	11,035	10,935	●	●	43
2	②	1	学習支援事業		一般会計	148,512	122,367	●	●	46
2	②	2	英語指導助手派遣事業		一般会計	44,452	44,452	●	●	46
2	②	2	マイタウンスクール推進事業		一般会計	860	860	●	●	47
2	②	3	学校図書館整備推進事業		一般会計	40,421	40,421	●	●	47
2	②	3	子ども芸術体験事業		一般会計	4,580	4,580	●	●	48
2	②	4	湯田中学校屋内運動場増改築事業	●	一般会計	20,000	20,000	●		48・207
2	②	4	白石中学校校舎増改築事業		一般会計	345,398	30,313			49
2	②	4	小学校施設耐震補強事業		一般会計	292,041	72,741	●	●	49
2	②	4	中学校施設耐震補強事業		一般会計	118,000	21,500	●	●	50
2	②	4	幼稚園施設耐震補強事業		一般会計	5,000	5,000	●	●	50
2	②	4	大殿中学校校舎増改築事業		一般会計	7,350	7,350	●	●	51
2	②	4	子どもの安全意識向上サポート事業		一般会計	2,808	1,594	●	●	51
2	②	6	要・準要保護児童就学援助事業		一般会計	286,068	285,748	●	●	52
2	②	7	幼稚園教育推進事業		一般会計	32,282	32,282	●	●	52
2	②	7	私立幼稚園就園奨励事業		一般会計	160,105	106,751	●	●	53
2	③	3	子どもの居場所づくり推進事業		一般会計	6,162	3,785	●	●	55
2	④	2	文化振興財団企画運営事業		一般会計	84,459	84,256	●	●	58
2	④	2	芸術家育成支援事業		一般会計	2,045	289	●	●	58
2	④	3	館跡池泉庭園整備事業	●	一般会計	87,845	47,362			59・208
2	④	3	民俗資料保存活用整理事業	●	一般会計	7,295	0	●		59・209
2	④	3	国指定文化財公開事業	●	一般会計	7,500	0			60・210
2	④	3	龍福寺本堂保存修理助成事業		一般会計	10,000	10,000	●		60
2	④	3	名田島南塩樋保存整備事業		一般会計	1,732	1,732	●	●	61
2	④	3	大内氏遺跡保存修理事業		一般会計	10,150	6,183	●	●	61
2	④	4	昌原市との交流事業	●	一般会計	5,258	0	●	●	62・211
2	④	4	済南市との交流事業		一般会計	4,736	2,985	●	●	62
2	④	4	パンブローナ市との交流事業		一般会計	8,087	0			63
2	④	4	鄧平県との交流事業		一般会計	1,853	1,324	●	●	63
2	④	4	東アジア都市間交流推進事業		一般会計	738	738	●	●	64
2	④	5	山口開府650年記念事業	●	一般会計	25,000	25,000			64・212
2	④	5	中原中也記念館企画運営事業		一般会計	35,022	35,022	●	●	65
2	④	5	山口情報芸術センター企画運営事業		一般会計	202,275	202,275	●	●	65
2	④	5	嘉村磯多生家活用事業		一般会計	7,910	7,310	●	●	66
2	④	5	大内文化まちづくり推進事業		一般会計	8,000	8,000	●	●	66
2	⑤	5	図書館管理運営業務		一般会計	138,631	126,926	●	●	68
2	⑤	5	図書館資料整備事業		一般会計	60,525	60,525	●	●	68
2	⑤	5	子ども読書活動推進事業		一般会計	1,035	1,035	●	●	69
2	⑤	5	学校図書館支援サービス事業		一般会計	4,102	4,102	●	●	69
2	⑥	1	国体契機スポーツ振興事業		一般会計	8,000	0	●		71
2	⑥	1	全国中学校駅伝競走大会助成事業		一般会計	10,000	5,000	●	●	71
2	⑥	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	●	一般会計	8,386	5,386	●	●	72・213
2	⑥	4	第66回国民体育大会開催準備推進事業		一般会計	171,296	110,328	●		72
2	⑥	4	第66回国民体育大会関連施設整備事業		一般会計	8,479	4,455			73

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには、計画年度に「●」表記をしています。

施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のねらい 誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています

2-①-1 人権意識の向上

基本事業のねらい 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	20.5	18.6	20	
人権学習講座受講者数	人	1,438	1,668	1,247	1,500	
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	75.9	81.5	90	

2-①-2 人権擁護の啓発・推進

基本事業のねらい 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
人権相談件数（山口地方法務局管内）	件	1,050	1,422	742	1,000	
人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数（山口地方法務局管内）	件	66	94	101	60	

2-①-3 男女共同参画の推進

基本事業のねらい 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	50.9	54.9	50	男女共同参画センター運営事業
審議会等の女性委員登用率	%	25.2	28.2	27.0	30	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。 【業務】 ・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターイベントの開催。 ・情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオの貸し出し。 ・相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク				
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	センターの開館日数	日	300	300	300	300	
活動指標②	講座、イベント、研修会等開催回数	回	25	35	40	45	
成果指標①	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	会員数	120	130	140	150	
成果指標②	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	750	1,000	1,200	1,400	
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	13,115	11,035			
うち一般財源		千円	13,069	10,935			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のねらい 子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます

2-②-1 確かな学力の定着

基本事業のねらい 一人ひとりの学習意欲を高め、基礎基本の定着を図る授業によって確かな学力を身につけています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
教員一人に対する児童・生徒数（小学生）	人	16.2	16.2	15.7	16	学習支援事業
教員一人に対する児童・生徒数（中学生）	人	12.5	12.2	12	12.2	

2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のねらい 子どもたちが、地域の力を生かした教育や、時代にあった教育を受け、総合的な力をつけています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100	100	100	100	英語指導助手派遣事業 マイタウンスクール推進事業

2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のねらい 読書や食育によって豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
学校図書館標準の達成状況	%	74.7	85.8	87.5	98.3	学校図書館整備推進事業 子ども芸術体感事業
食に関する指導を実施した学校の割合	%	100	100	100	100	

2-②-4 教育環境の整備

基本事業のねらい 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
小・中学校の耐震化率	%	58.6	66.1	68.9	79.4	湯田中学校屋内運動場増改築事業 白石中学校校舎増改築事業 小学校施設耐震補強事業 中学校施設耐震補強事業 幼稚園施設耐震補強事業 大股中学校校舎増改築事業 子どもの安全意識向上サポート事業
小・中学校における教室充足率	%	80	84.4	77.8	84.4	
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数）	人	9.9	9.7	9.7	9.5	
コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数）	人	6.9	6.9	6.9	6.5	

2-②-5 教職員の資質の向上

基本事業のねらい 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	13.2	13.2	13.5	
児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50	56.5	91.3	90	

2-②-6 就学の支援

基本事業のねらい 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	要・準要保護児童就学援助事業

2-2-7 幼児教育の充実

基本事業のねらい 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.6	99.8	99.8	幼稚園教育推進事業 私立幼稚園就園奨励事業

施策の総合推進

実行計画事業

学習支援事業

[02-02-01]

教育委員会事務局
学校教育課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立小中学校の児童生徒			児童生徒一人一人に応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員 ・確かな学力アシスト補助教員 ・特別支援教育推進サポート事業補助教員 ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員 (県 1 / 2 補助) 				
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	補助教員配置数		人	112	114	114	114
活動指標②							
成果指標①	教員一人に対する児童数 (人)		人	15.8	15.3	15.3	15.2
成果指標②	教員一人に対する生徒数 (人)		人	11.3	11.4	11.1	11.2
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	141,833	148,512	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。	
うち一般財源			千円	116,540	122,367		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

英語指導助手派遣事業

[02-02-02]

教育委員会事務局
学校教育課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口市立小中学校の児童生徒			市内の全小・中学校及び適応指導教室(あすなろ教室)を9名のALT (外国語指導助手) が担当し、各ALTには年間180日の配置日を設定します。 平成23年度から小学校では年間35時間必修化になり、平成24年度から中学校では年間35時間英語科授業時数増になります。この中で、ALTとのコミュニケーション活動を基本とした学習を展開します。中学校では特に、小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	中学校におけるALTを配置した日数の合計		日数	909	853	853	1,067
活動指標②	小学校におけるALTを配置した日数の合計		日数	711	971	1,039	1,039
成果指標①	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。		-	-	-	-	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	35,996	44,452		
うち一般財源			千円	35,996	44,452		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民			各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 (研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 ③保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 ④その他 (委託期間) 1年間 (H22年度委託件数) 小学校5校、中学校3校				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 ・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	委託金額（総額）		千円	800	860	860	860
活動指標②	研究を委託する学校数		校	8	8	8	8
成果指標①	地域の力を授業で活用している学校の割合		%	100	100	100	100
成果指標②	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。						
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	800	860		
			うち一般財源	千円	800	860	
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小中学校の児童生徒							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。				
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	図書購入費		千円	19,093	19,993	19,993	19,993
活動指標②	学校図書館指導員数		人	16	16	16	16
成果指標①	児童生徒一人当たりの貸出冊数		冊	26	27	28	29
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	37,366	40,421		
			うち一般財源	千円	37,366	40,421	
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒			幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。また、劇団四季ミュージカル『人間になりたがった猫』も実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H21年度実施講演 ・狂言（鷲流狂言） ・音楽（源の助さんとリズムで遊ぼう、即興コンサート、音のクレヨン、オペラ工房、金管アンサンブル等） ・演劇（三びきの子ぶた、君がいるから）				
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感受性が豊かになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	公演回数		回	24	24	24	24
活動指標②							
成果指標①	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。		-	-	-	-	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	4,900	4,580		
			うち一般財源	千円	4,900		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
湯田中学校屋内運動場 湯田中学校生徒			耐震性の確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行います。 平成22年度に施設の規模、内容等の設計を行い、平成23年度に工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			老朽化し危険な屋内運動場を増改築事業を行うことにより、安全で快適な教育環境が提供されます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	工事進捗率		%	-	0	100	-
活動指標②							
成果指標①	改築され安全で快適な教育環境となった湯田中学校屋内運動場棟数		棟	-	0	1	-
成果指標②	工事中の不具合件数		件		0	0	-
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	20,000		
			うち一般財源	千円			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		終了年度			

白石中学校校舎増改築事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	一般					
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
白石中学校 (生徒・教職員、校舎)					昭和 25~26 年に建築された校舎が耐震性もなく、老朽化も進んでいることから、少人数学級や多目的学習に対応できる校舎に増改築を行います。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					18~19 年度において、設計、地質調査を実施します。 19~20 年度において、管理棟と特別教室棟の増改築を行います。(H19 年 12 月~H20 年 1 月) 21~22 年度において、普通教室棟の増改築を行います。(H21 年 8 月~H22 年 8 月)						
児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の耐震性が確保できます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	工事実施棟数				棟数	1	1	-	-		
活動指標②	耐震性未確認校舎工事実施棟数				棟数	1	1	-	-		
成果指標①	工事完成棟数				棟数	2	3	-	-		
成果指標②	耐震性確保棟数				棟数	1	2	-	-		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	347,493	345,398				
					うち一般財源	千円	44,830				30,313
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			終了年度								

小学校施設耐震補強事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
S56 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物					第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない建物の耐震補強を行います。 なお、第2次耐震診断において、緊急性が高いと診断された建物は、早急に耐震補強を行います。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
児童に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の教育環境が改善できます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	工事実施棟数				棟数	-	2	4	10		
活動指標②											
成果指標①	耐震性が確保された棟数				棟数	-	2	6	16		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	17,287	292,041				
					うち一般財源	千円	17,287				72,741
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
開始年度			→			→			→		

中学校施設耐震補強事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成 21 年度 ～ 平成 25 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物					第2次耐震診断の結果をふまえ、耐震性がない建物の耐震補強を行います。 なお、第2次耐震診断において、緊急性が高いと診断された建物は、早急に耐震補強を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の教育環境が改善できます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	工事実施棟数			棟数	-	2	4	3			
活動指標②											
成果指標①	耐震性が確保された棟数			棟数	-	2	6	9			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	0	118,000					
				うち一般財源	千円						21,500
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
開始年度		→		→		→					

幼稚園施設耐震補強事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成 21 年度 ～ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない建物					第2次耐震診断の結果をふまえ、耐震性がない建物の耐震補強を行います。 なお、第2次耐震診断において、緊急性が高いと診断された建物は、早急に耐震補強を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
園児に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の教育環境が改善できます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	工事実施棟数			棟数	-	0	1	1			
活動指標②											
成果指標①	耐震性が確保された棟数			棟数	-	0	1	1			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	1,500	5,000					
				うち一般財源	千円	1,500					5,000
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
開始年度		→		終了年度							

大殿中学校校舎増改築事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
大殿中学校（生徒、教職員、校舎）				昭和36～37年に建築された校舎が耐震性もなく、老朽化が進んでいることから、校舎の増改築を行います。 平成21年 設計、第1期増改築工事を行います。 平成23年 第2期増改築工事を行います。 平成24年 仮設校舎解体を行います。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				安全で快適な教育環境が提供できます。					
				※平成21年度9月補正予算					
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	工事実施棟数			棟		0	1	0	
活動指標②									
成果指標①	工事完成棟数			棟		1	1	0	
成果指標②	耐震化された棟数			棟		1	1	2	
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	0	7,350			
				うち一般財源	千円				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
開始年度		→		→		終了年度			

子どもの安全意識向上サポート事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
学校教育課

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の児童生徒及び園児 教師 保護者				子供の安全意識を向上するためのワークショップ、講習会を開催します。 スクール・ガードリーダー（地域学校安全指導員）を配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行います。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子供の安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。					
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	ワークショップ開催回数			回	72	68	68	68	
活動指標②	講演会開催回数			回	9	10	10	10	
成果指標①	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合			%	70	100	100	100	
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	2,500	2,808			
				うち一般財源	千円	1,500			
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

要・準要保護児童就学援助事業

[02-02-06]

教育委員会事務局
学校教育課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外通学も対象）			経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
就学するための経済的負担が軽減されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	支給者数		人	4,082	4,082	4,266	4,467
活動指標②	支給金額		千円	266,449	258,392	276,837	288,041
成果指標①	経済的に就学困難な児童生徒数		人	0	0	0	0
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	266,699	286,068		
			うち一般財源	千円	266,449		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

幼稚園教育推進事業

[02-02-07]

教育委員会事務局
教育総務課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立幼稚園の園児			園児の状況に応じ、必要とされる各種補助教員を配置します。 ・子育て支援補助教員（大規模園、小規模園） ・特別支援教育補助教員 他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・きめ細やかな幼児教育を行います。 ・特別支援教育の充実を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	子育て支援補助教員・特別支援補助教員の勤務時間数		時間	29,656	32,274	32,274	32,274
活動指標②							
成果指標①	園児1人あたりに対する補助教員の勤務時間		時間	49	52	52	52
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	29,975	32,282		
			うち一般財源	千円	29,975		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市内私立幼稚園 1 2 園の設置者 私立幼稚園児の保護者				私立幼稚園の保護者から出された申請書により、国の基準で補助金を決定し、年 2 回、園に振り込みます。保護者へは、園から支払われます。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
幼稚園教育を実施することができます。 教育費負担が少なくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動 指標①	補助金額		千円	132,000	160,105	160,105	160,105
活動 指標②	補助金支給数		人	1,681	1,731	1,731	1,731
成果 指標①							
成果 指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	132,000	160,105		
うち一般財源			千円	88,014	106,751		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のねらい 家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています

2-③-1 家庭教育の充実

基本事業のねらい 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	65.7	69.6	65	
家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	2,272	2,092	2,500	

2-③-2 地域と学校の連携

基本事業のねらい 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	4,855	4,492	4,600	
開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	84.4	89.1	85	

2-③-3 青少年の健全育成

基本事業のねらい 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,107	1,566	1,100	子どもの居場所づくり推進事業
補導、検挙された少年の数	人	233	254	205	230	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
青少年（市内小・中学生） 保護者				放課後や週末において、地域がそれぞれの特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座			
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	延べ実施日数	日	900	960	960	960	
活動指標②							
成果指標①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	20,000	22,000	22,000	22,000	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	5,364	6,162			
うち一般財源		千円	4,031	3,785			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	→	→	→				

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のねらい 多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています
文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています

2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のねらい 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	18.9	16.1	20	
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	57.6	59.8	60	

2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のねらい 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	38.6	40.1	38	
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,276	1,254	2,500	文化振興財団企画運営事業 芸術家育成支援事業
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	331,889	406,969	260,000	

2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のねらい 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
指定文化財数	点	227	234	239	250	館跡池泉庭園整備事業 民俗資料保存活用整理事業 国指定文化財公開事業 龍福寺本堂保存修理助成事業 名田島南蛮榼保存整備事業 大内氏遺跡保存修理事業
文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	874	947	950	
郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	83	84.2	85	

2-④-4 国際交流の推進

基本事業のねらい 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
本市の姉妹・友好都市数	都市	3	3	3	4	昌原市との交流事業 済南市との交流事業 バンブローナ市との交流事業 鄒平県との交流事業 東アジア都市間交流推進事業
姉妹都市間での交流市民数	人	323	261	272	400	
国際交流団体による事業参加者数	人	581	599	828	700	
姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	8.1	7.8	13.5	

2-4-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のねらい 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	790,226	814,108	900,000	山口開府650年記念事業 中原中也記念館企画運営事業 山口情報芸術センター企画運営事業 嘉村儀多生家活用事業 大内文化まちづくり推進事業
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	66,245	84,010	90,000	
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	60,755	66,950	80,000	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 補助金支出先：（財） 山口市文化振興財団			所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 ・チケットシステムの整備 ・市民文化活動支援事業助成金交付事業 ・各種公演（音楽・演劇）等 				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	各種公演事業数		事業	3	3	3	3
活動指標②	情報誌「any」発送件数		件	6,200	6,200	6,200	6,200
成果指標①	各種公演事業参加者数		人	2,100	2,100	2,100	2,100
成果指標②	市民文化活動支援事業申請数		件	25	25	25	25
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	81,605	84,459		
			うち一般財源	千円	81,265		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 25 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ■将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ■市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 			やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）をおくり、展覧会の開催など芸術家の活動を奨励します。また、市民審査員の審査によりやまぐちACS賞を決定し、アーティスト大賞との2人展の開催を支援をします。また両受賞者には地域貢献活動を協力いただくものとします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ■初年度（賞の募集、決定、授与） <ul style="list-style-type: none"> ・運営協議会、審査委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・賞の授与 ■翌年度（創作活動・展示活動、地域貢献活動期間） <ul style="list-style-type: none"> ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施 				
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	賞の募集広報における手段の数		媒体	5	5	5	5
活動指標②							
成果指標①	賞の応募者数		人	15	15	15	17
成果指標②	展覧会の入場者数		人	350	350	350	350
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,783	2,045		
			うち一般財源	千円	153		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
史跡大内氏館跡池泉庭園					平成 9 年度から実施している史跡大内氏遺跡館跡の復元整備工事のうち池泉庭園の復元整備を保存修理事業から特出して行うものです。 ●国体開催時に市の誇る大内文化をPRするため、平成 22 年度中の工事完了を目指します。 ●工事は工事請負により行います。 ●工事については、史跡の復元整備であることから、大内氏遺跡専門委員会の指導を受けながら進めます。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大内氏館跡池泉庭園が、文化財として適切に保存・活用されています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	事業進捗率				%	-	100	-	-		
活動指標②											
成果指標①	適切な保存・活用のために整備された面積				m ²	-	2,500	-	-		
成果指標②	不具合・クレームの件数				件	-	0	-	-		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	87,845				
					うち一般財源	千円	0				47,362
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度								

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内各地域に所在する民俗資料					<ul style="list-style-type: none"> 市内各地域の民俗資料の調査・整理を行います。 資料館や資料館分館に収蔵されている民俗資料を一点一点調査し、データベース化します。 展示などで活用しやすい形に整理し収納します。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内各地域の民俗資料等が適切に整理され、活用に適した状態となっています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	整理点数				点	-	1,000	1,000	-		
活動指標②											
成果指標①	整理進捗率				%	-	50	100	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	7,295				
					うち一般財源	千円	0				0
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			終了年度					

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定文化財			国指定文化財の公開を行います。（緊急雇用対策事業）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成22年6～12月 ・公開期間 金・土・日曜日・祝日（事業期間内で設定） ・臨時職員5名採用 				
国指定文化財が、より多くの人に周知されています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	公開回数		回	-	1,010	-	-
活動指標②							
成果指標①	公開（内部入場）人数		人	-	3,030	-	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	7,500		
			うち一般財源	千円			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度					

龍福寺本堂保存修理助成事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定重要文化財 龍福寺本堂			<p>国指定重要文化財龍福寺本堂の保存修理事業に対して、国県とともに市が当該年度補助事業額に対して補助（5%）を行います。</p> <p>（参考） 国補助率：80% 県補助率：10%</p> <p>※いずれも予算の範囲内において事業計画（予定）</p> <p>平成19年度…仮設工事 解体工事 平成20年度…組立工事 平成21年度…組立工事 附属屋復旧 平成22年度…組立工事 附属屋復旧 平成23年度…組立工事 附属屋復旧 仮設撤去 防災工事</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>保存修理事業が円滑に実施されます。 龍福寺本堂が文化財として適切に保護・保存されます。</p>				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	補助金額		千円	10,319	10,000	16,500	-
活動指標②							
成果指標①	龍福寺本堂保存修理進捗率		%	60.9	81	100	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	10,319	10,000		
			うち一般財源	千円	10,319		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		終了年度			

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
名田島新開作南蛮樋			19年度策定された整備基本計画の中で短期に位置づけられた事業を行い、基本設計等、国補助事業の採択を受けるために必要な条件を整えていきます。 22年度の主な事業：発掘調査、測量、保存管理、環境整備保全				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	調査・維持管理回数		回	4	5	5	4
活動指標②							
成果指標①	基本設計の策定（作業進捗）		%	18	36	55	73
成果指標②	整備工事進捗率		%	0	0	0	0
5 事業費の見通し							
事業費			千円	1,412	1,732	備考	
うち一般財源			千円	1,412	1,732	整備の成果は中期事業により生じるものです。中期の事業は、国の整備事業の採択を受け、補助事業として実施します。	
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）			大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。工事では遺構の復元整備及び便益施設・ガイダンス施設の建設を行います。手順は①～③のとおりです。 ①発掘調査（直営）を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。 ②整備手法については大内氏遺跡専門委員会（年3回程度開催）の指導・助言を得ながら検討・決定します。 ③実施設計（業務委託）を作成し、工事を行います。 ●館跡の北東部の復元整備は、土地買上げ完了後に実施します。 ●館跡の整備を優先して実施し、その後築山跡・凌雲寺跡・高嶺城跡の調査と整備を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	施工面積		m ²	0	2,500	0	320
活動指標②	発掘調査面積		m ²	500	200	960	700
成果指標①	館跡整備進捗率		%	33	50	50	53
成果指標②	発掘調査実施率		%	13.6	13.8	14.8	15.5
5 事業費の見通し							
事業費			千円	23,215	10,150	備考	
うち一般財源			千円	14,757	6,183	これまでと同じ基準で評価を行うために、平成22年度の活動指標(C)及び成果指標(E)には館跡池泉庭園整備事業によるものも含めています。	
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

昌原市との交流事業

[02-04-04]

総務部
総務課

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民・昌原市民・昌原市役所			毎年10名・3泊4日以内での市民訪問団の相互派遣を行います。22年度については、締結1周年を記念した訪問団を派遣する予定です。昌原市との交流事業は、両市の市政や市民活動を高められる内容で実施します。 【派遣事業】 募集申込方法：公募または推薦 同行者の有無：あり（韓国語通訳、市職員） 受益者負担：一人当たり事業費の50%程度 委託の有無：あり（移動・滞在手配） 【受入事業は、山口市でテーマに沿った体験や研修事業を実施】				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			相互訪問により、国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、昌原市民との交流が深まっています。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	申込受付件数		件	-	20	10	10
活動指標②							
成果指標①	相互訪問に参加した市民数		人	-	80	30	30
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	5,258	H22年度より、「東アジア都市間交流推進事業」の一部を、本事業へ分割して事業実施しています。	
			うち一般財源 千円		0		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		開始年度		→		→	

濟南市との交流事業

[02-04-04]

総務部
総務課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民・濟南市民・濟南市政府			22年度は友好都市締結25周年記念訪問団の派遣・受入をする予定です。 【派遣事業】 ・募集、申込方法：市報、民間情報誌掲載。規定の様式により申込 ・委員会等の有無：実行委員会形式で旅行計画・実施をする予定 【受入事業は訪問目的に応じて関係機関と調整】				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、濟南市民との交流が深まります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	申込受付件数		件	11	50	12	13
活動指標②							
成果指標①	相互訪問に関与した市民数		人	52	150	54	56
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	3,562	4,736		
			うち一般財源 千円	3,562	2,985		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民・パンプローナ市民・パンプローナ市役所			22年度は姉妹都市締結30周年記念訪問団の派遣・受入をする予定です。 【派遣事業】 ・募集、申込方法：市報、民間情報誌掲載。チラシ規定の様式により申込 ・委員会等の有無：実行委員会形式で旅行計画・実施をする予定 【受入事業は訪問目的に応じて関係機関と調整】				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、パンプローナ市民との交流が深まります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	申込受付件数		件	0	30	0	0
活動指標②							
成果指標①	相互訪問に関与した市民数		人	0	50		
成果指標②							
5 事業費の見通し			備考				
事業費			千円	0	8,087		
			うち一般財源	千円	0	0	
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民・鄒平県民・鄒平県政府			10名程度、3泊4日以内で1年ごとに相互に訪問団を派遣します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			22年度は、小郡町時代の友好交流議定書調印から15周年となりますので、鄒平県への公式訪問と鄒平県訪問団の受入をします。なお、鄒平県の訪問は、済南市への訪問と合わせて実施する予定です。				
相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、鄒平県民との交流が深まります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	申込受付件数		件	0	0	0	10
活動指標②							
成果指標①	相互訪問に関与した市民数		人	20	80	20	20
成果指標②							
5 事業費の見通し			備考				
事業費			千円	1,324	1,853		
			うち一般財源	千円	1,324	1,324	
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②C			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市民・東アジア圏の都市の市民			22年度～24年度に自治体国際化協会に派遣される職員と連携し、東アジア間で新たな物的人的交流につながるプログラム作成、実施に取組みます。 22年度：情報収集・連携機関との協議 23年度：協議、プログラム作成 24年度：プログラム実施、海外でのPR事業。 20, 21年度に引き続き済南市・昌原市・山東大学・昌原大学・山口大学と共同でシンポジウムを開催し、姉妹友好都市間の情報交換や連携を密にし、諸課題への共同の取り組みや市民間の協力を推進します。 22年度は、シンポジウムは済南市で実施予定。（20年度昌原市・21年度山口市で開催）						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。						
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	プログラム実施数		個	-	0	0	1		
活動指標②	シンポジウム開催数		回	1	1	1	1		
成果指標①	プログラムに関与した市民数		人	-	0	0	20		
成果指標②	シンポジウムに関与した市民数		人	80	30	30	80		
5 事業費の見通し								備考	
事業費			千円	8,149	738	H22年度より、本事業の一部を、「昌原市との交流事業」へ分割して事業実施しています。			
うち一般財源			千円	8,149	738				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

山口開府650年記念事業

[02-04-05]

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・大内文化特定地域に住みたいと思う人々 ・大内文化特定地域の景観			・山口開府650年を記念した講演を実施します。 ・大内文化特定地域の景観の保全を図ります。 ・大内文化にちなんだ各種イベントの開催を支援します。 ・大内文化特定地域でのアートイベントを実施します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・山口開府650年を契機として、大内文化に対する認識が高まっています。 ・大内文化特定地域の付加価値が高まっています。						
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	補助金交付件数		件	-	4	-	-		
活動指標②	山口開府650年記念事業の実施件数		件	-	4	-	-		
成果指標①	山口開府650年記念事業への参加者数		人	-	142,500	-	-		
成果指標②									
5 事業費の見通し								備考	
事業費			千円	0	25,000				
うち一般財源			千円		25,000				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度							

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等				
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	企画展実施回数		回	3	3	3	3
活動指標②	講座・講演数		回	25	25	25	25
成果指標①	中原中也記念館来館者数		人	24,000	24,000	24,000	24,000
成果指標②	中原中也記念館来館者の満足度		%	80	80	80	80
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	31,614	35,022		
			うち一般財源	千円	31,614		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）			市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、市民参画型事業と国内外への情報発信をする創造・発信事業をバランスよく行うとともに、ワークショップやレクチャーなどの教育普及・人材育成のための活動を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<事業内容> (1) 交流創造事業 [アート事業・パフォーマンス事業] (2) 市民参加事業 (3) 学習支援事業 (4) 調査・研究事業				
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 教育機関や文化施設等と連携（共同）した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）		件	10	10	10	10
活動指標②	ワークショップ実施プログラム数		回	10	10	10	10
成果指標①	山口情報芸術センター来館者数		人	700,000	700,000	700,000	700,000
成果指標②	ワークショップ参加者数		人	250	250	250	250
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	203,317	202,275		
			うち一般財源	千円	203,317		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
①市民 ②仁保地区			山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説作家「嘉村磯多」の生家は、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【整備後の事業内容】 ・嘉村磯多生家でのイベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施				
①嘉村磯多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 ②嘉村磯多生家を拠点とした地域交流が活発化します。			農山漁村地域力発掘支援モデル事業との連携を図りながら、事業展開をします。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	イベント等開催回数		回	7	10	10	10
活動指標②							
成果指標①	嘉村磯多生家への来訪者数		人	500	1,000	1,000	1,000
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	50,100	7,910		
			うち一般財源	千円	26,350		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民主体のまちづくり活動に対して補助金を交付します。 ○大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。 ○本市の全域にわたる地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るため、大内文化のまちづくりについての調査研究を推進します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・市民意識調査アンケート ・大内文化の歴史的資源の調査研究 ・大内文化まちづくり推進計画の策定に向けた体制の整備				
大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	補助金交付件数		件	5	5	5	5
活動指標②	大内文化まちづくりホームページ更新回数		回	12	12	12	12
成果指標①	補助交付対象者への参加者数		人	67,000	67,000	67,000	67,000
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,996	8,000		
			うち一般財源	千円	5,996		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のねらい 多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています

2-⑤-1 多様な学習機会の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合	%	64.3	65.6	66.8	67	
市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	15,652	17,605	18,000	

2-⑤-2 生涯学習情報の充実

基本事業のねらい 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
公民館だよりの発行割合	%	79.2	79.2	79.2	100	
市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	18,000	

2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実

基本事業のねらい 社会教育施設を多くの市民が利用しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
公民館の利用者数	人	422,700	401,895	401,631	420,000	
社会教育施設の充足度	%	61	61	62.7	63	

2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のねらい 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
共催・後援申請数	件	167	187	168	180	

2-⑤-5 図書館サービスの充実

基本事業のねらい 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
図書貸出冊数	冊	1,358,979	1,279,621	1,302,756	2,180,000	図書館管理運営業務 図書館資料整備事業 子ども読書活動推進事業 学校図書館支援サービス事業
蔵書冊数	冊	367,343	368,184	413,453	600,000	
入館者数	人	634,551	593,299	616,354	850,000	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			山口市立図書館 (中央図書館、小郡図書館、阿知須図書館、徳地図書館、阿東図書館、秋穂図書館) の管理運営を行います。 ・住民の求める基本的な資料・情報の提供を行います。 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスを実施します。 ・図書館資料の相互貸借と団体貸出の充実を行います。 ・上映会を実施します。 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理を行います。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・図書館職員に対する専門研修を実施します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	開館日数		日	1,082	1,566	1,652	1,666
活動指標②	利用登録者数		人	57,300	65,000	66,000	66,000
成果指標①	図書貸出冊数		冊	1,700,000	1,950,000	2,002,000	2,019,000
成果指標②	入館者数		人	793,000	745,000	795,000	850,000
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	124,336	138,631		
			うち一般財源	千円	124,018		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		終了年度	

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入します。 ・図書の購入 ・雑誌、新聞の購入 ・視聴覚資料の購入				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			定期的に選書会議を開催します。 計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍します。				
図書館資料を活用しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	年間図書資料購入冊数		冊	55,000	29,000	32,000	32,000
活動指標②	年間除籍冊数		冊	320	300	300	300
成果指標①	蔵書冊数		冊	464,000	500,000	550,000	580,000
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	70,452	60,525		
			うち一般財源	千円	70,452		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		終了年度	

子ども読書活動推進事業

[02-05-05]

教育委員会事務局
山口市立中央図書館

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民				<ul style="list-style-type: none"> 子ども読書週間 (4月23日~5月12日) 児童文学・絵本作家の講演会を開催し、作品に対する興味・関心を深めます。 秋の読書週間 (10月27日~11月9日) 読書感想画「好きなおはなしの絵」を募集、展示します。 読み聞かせ講座の開催 読み聞かせの専門家・絵本作家を招き読み聞かせができるボランティアを育成します。 その他 絵本リストの作成と配布をします。 中高校生向け図書館だよりの発行をします。 図書館見学 (訪問) ・職場体験の受け入れをします。 				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
本を読むことのすばらしさ、楽しさを知り、自らよこんで読書を行います。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	行事の開催回数			回	3	3	3	3
活動指標②	行事の参加者数			人	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標①	参加者の読書に対する興味・関心度			%	80	80	80	80
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	1,125	1,035		
				うち一般財源	千円	1,125		
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
開始年度		→		→		→		

学校図書館支援サービス事業

[02-05-05]

教育委員会事務局
山口市立中央図書館

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)				2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒教				学校図書館支援スタッフ (職員) を中央図書館 (仮称: 学校図書館支援センター) に配置し学校図書館を支援します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化・蔵書の充実を図るとともに全校を対象とした研修、情報交換の場を提供します。 定期的に団体貸出資料を配送します。 図書リスト、モデル校の活動についての広報 (年3回程度) を行ないます。 				
市立図書館及び学校図書館を活用しています。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	団体貸出用図書の購入冊数			冊	1,000	2,000	2,000	2,000
活動指標②	配本回数			回	104	408	624	624
成果指標①	団体貸出利用冊数			冊	10,000	40,800	62,400	62,400
成果指標②	学校図書館の貸出冊数			冊	25.4	26.0	27.0	28.0
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	1,340	4,102		
				うち一般財源	千円	1,340		
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
開始年度		→		→		→		

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策のねらい スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています
「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます

2-⑥-1 スポーツ活動の充実

基本事業のねらい スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	31.9	29.3	31.5	国体契機スポーツ振興事業 全国中学校駅伝競走大会助成事業
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	62	64.6	60.9	

2-⑥-2 体育施設の整備・充実

基本事業のねらい 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
体育施設の稼働率	%	24.6	24.3	24.4	26	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務
体育施設の満足度	%	57.9	61.1	63.7	57.9	

2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のねらい 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
体育協会への登録者数	名	12,857	12,841	12,639	13,000	
スポーツ少年団への登録率	%	28.9	29.8	29.9	28.8	
総合型スポーツクラブへの参加者数	名	1,011	1,008	1,227	1,300	

2-⑥-4 国体開催の円滑な推進

基本事業のねらい 国体が多く市民の参加で円滑に開催されます。また、国体を契機にスポーツに興味を持ち、スポーツをする人が増えています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数	件	-	-	-	200	第66回国民体育大会開催準備推進事業 第66回国民体育大会関連施設整備事業
大会運営の市民のボランティア登録数	人	-	-	-	1,200	
国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率（参加者）	%	-	-	-	2.6	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民			多くの市民の目に触れる場所に掲示板を設置し、全国大会出場者等を広く市民にPRすることでスポーツへの関心をもっていたくとともに、国体開催に向けた気運の醸成を図ります。各学校開放施設に国体開催を記念した備品を配置し、国体開催の気運の醸成を図るとともに、国体を契機としたスポーツ振興を図ります。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
スポーツに関心のある人が、国体を契機に実際にスポーツ活動に親しんでいます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	備品を配置した学校開放施設数	箇所	13	15	8	-	
活動指標②	公共施設において掲示板を通じ全国大会等に出場した人を紹介した数	人	20	20	20	-	
成果指標①	国体開催を契機にスポーツ活動に親しむようになった人 (学校開放施設利用者数)	人	27,500	29,000	29,500	-	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	8,000	8,000			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		終了年度			

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 27 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会			平成18年度から平成27年度までの10年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付し支援します。 【補助額】山口県の補助額の1/2				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営をスムーズにし、全国中学校駅伝競走大会が魅力ある大会になっていきます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	大会支援補助額	千円	10,500	10,000	10,000	10,000	
活動指標②							
成果指標①	来場者数	人	12,000	12,000	13,000	13,000	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	10,500	10,000			
うち一般財源		千円	5,500	5,000	※当該事務事業の成果は、毎年スムーズに大会が運営され、全チームが出場し安心・安全に大会が開催されることにありますが、ふさわしい指標がないため来場者数を指標とします。		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場			平成 22 年度は直営で運営し、平成 23 年度より指定管理者制度を導入し、経費の削減を行いながらサービスの向上に努めます。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			地域など各種関係団体と連携を取りながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大します。				
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	開場日数		日	-	282	308	309
活動指標②	利用者のべ人数		人	-	20,000	21,000	22,000
成果指標①	利用者の増加数		人	-	0	1,000	2,000
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	8,386		
うち一般財源			千円		5,386		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		開始年度		→		→	

第66回国民体育大会開催準備推進事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市実行委員会、競技団体等			市実行委員会を通じて競技団体、設営・輸送・宿泊等の業者に委託を行い、開催準備を進めます。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			運営内容 総会・常任委員会・専門委員会の開催 競技団体と運営について協議 会場レイアウト等の実施 輸送計画の作成 市民総参加運動の推進 競技力の向上の推進 配宿業務の推進				
国体に向けて気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	市実行委員会実施事業数		事業	66	66	64	-
活動指標②							
成果指標①	事業実施において支障が生じた事業数		事業	0	0	0	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	42,859	171,296		
うち一般財源			千円	40,859	110,328		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		終了年度			

※当該事務事業の成果は、国体運営を円滑に行うため、課題を解決していくことにありますが、現況において事業実施において支障が生じた事業数を成果指標とします。

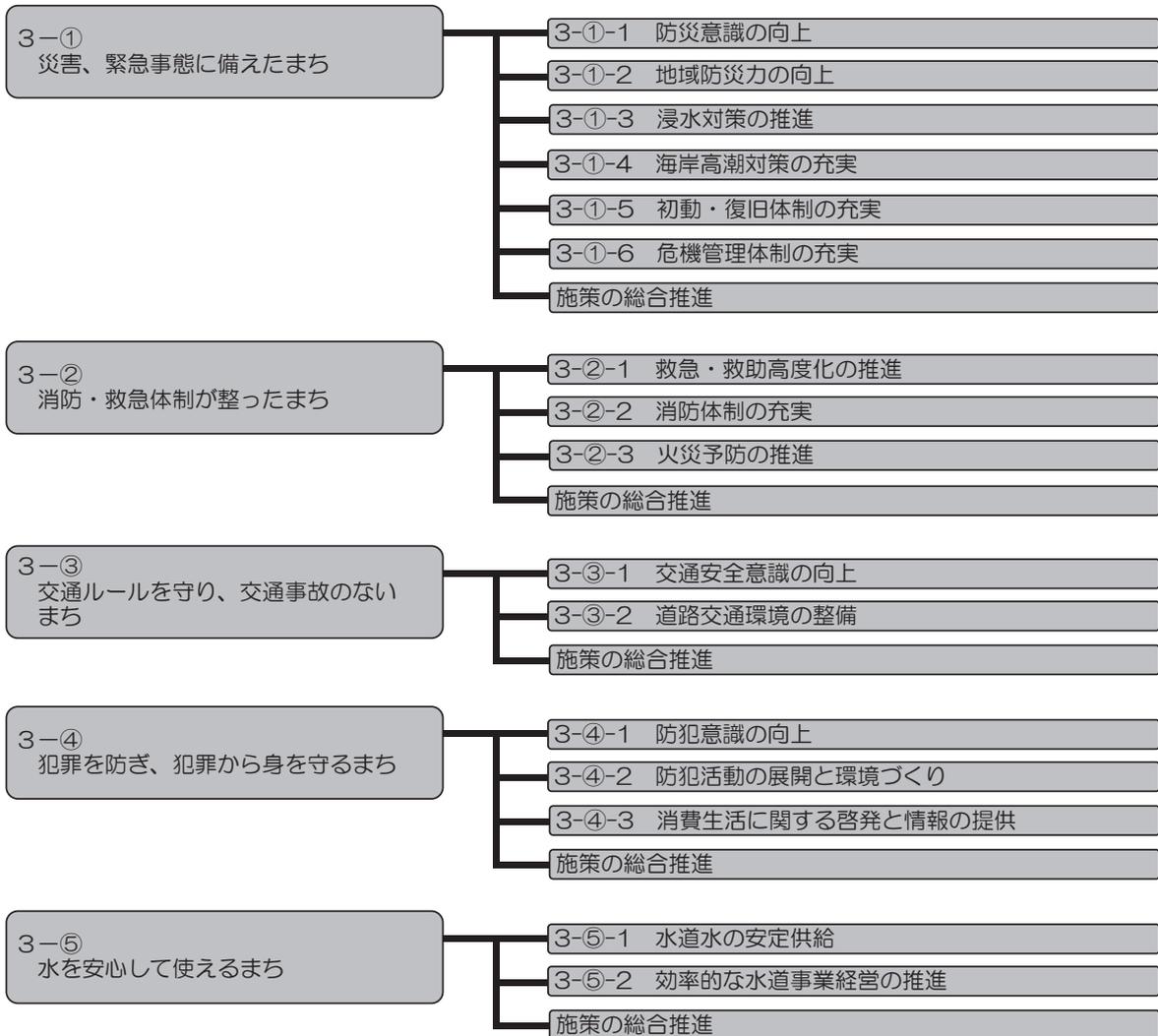
計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国体開催のために整備が必要な施設				国体開催のために、簡素・効率化のもと最小の経費で最大の効果を得るように、競技会場と練習会場の施設を整備します。 <競技会場：バレーボール競技> ○2面用ポストアンカー設置工事（リフレッシュパーク） ○照明設備改修工事（山口南総合センター） ○ポストアンカー設置工事（小郡体育館） <練習会場：体操競技> ○体操器具固定金具設置委託（山口中央高校）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
国体を安全にかつスムーズに開催することが可能になります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動 指標①	整備済み施設数			件	0	4	-	-
活動 指標②								
成果 指標①	国体開催可能な施設の割合			%	0	100	-	-
成果 指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	275	8,479		
				うち一般財源	千円	138		
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
開始年度		終了年度						

政策
3

安心・安全な暮らしのできるまち

【施策】

【基本事業】



【実行計画事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計画	平成24年度 計画	記載 ページ
						事業費	うち一般財源			
3	①	1	防災情報配信事業	●	一般会計	2,124	2,124	●	●	78・214
3	①	2	自主防災組織助成事業		一般会計	1,500	1,500	●	●	78
3	①	2	地域防災活動促進事業		一般会計	1,150	1,150	●	●	79
3	①	3	矢石川河川改修事業	●	一般会計	10,000	0	●		79・215
3	①	3	瀧口川河川改修事業	●	一般会計	10,200	0	●	●	80・216
3	①	3	都市基盤河川油川改修事業		一般会計	103,376	6,376	●	●	80
3	①	3	中川河川改修事業		一般会計	41,000	0	●	●	81
3	①	3	大塚川河川改修事業		一般会計	31,000	0			81
3	①	3	小路川河川改修事業		一般会計	53,000	0	●	●	82
3	①	3	中津江河川改修事業		一般会計	41,000	0	●	●	82
3	①	3	本郷川災害関連改修事業		一般会計	52,000	2,600	●		83
3	①	3	山口浸水対策事業		一般会計	318,200	0	●	●	83
3	①	3	小郡浸水対策事業		一般会計	24,900	0	●	●	84
3	①	4	海岸保全施設整備事業		一般会計	147,529	7,828	●	●	84
3	①	4	山口東港海岸高潮対策事業		一般会計	155,979	8,994	●	●	85
3	①	4	秋穂港高潮対策事業		一般会計	67,735	4,153	●	●	85
3	①	5	デジタル防災行政無線等整備事業	●	一般会計	900	900	●	●	86・217
3	②	1	救急車医師同乗システム推進事業		一般会計	1,113	1,113	●	●	88
3	②	1	高規格救急自動車整備事業		一般会計	35,080	2,780	●	●	88
3	②	2	徳地出張所再整備事業	●	一般会計	9,556	9,556			89・218
3	②	2	高機能消防指令センター再整備事業		一般会計	17,117	917			89
3	④	2	明るいまちづくり推進事業		一般会計	15,226	15,226	●	●	92
3	④	3	消費生活相談業務		一般会計	4,423	3,927	●	●	92

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには、計画年度に「●」表記をしています。

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策のねらい 災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています

3-①-1 防災意識の向上

基本事業のねらい 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
災害への備えをしている市民の割合	%	0.4	0.4	0.4	1	防災情報配信事業
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	21.3	20.8	30	

3-①-2 地域防災力の向上

基本事業のねらい 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
自主防災組織率	%	0.1	0.4	1.93	13	自主防災組織助成事業 地域防災活動促進事業
防災訓練参加者率	%	19.2	17.1	18.3	25	

3-①-3 浸水対策の推進

基本事業のねらい 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
河川整備率	%	20.3	23.7	31	47.3	矢石川河川改修事業 瀧口川河川改修事業 都市基盤河川油川改修事業 中川河川改修事業
浸水区域整備率	カ所	0/8	0/8	1/8	2/8	大塚川河川改修事業 小路川河川改修事業 中津江河川改修事業
危険ため池率	%	37.4	33.9	33.5	33.4	本郷川災害関連改修事業 山口浸水対策事業 小郡浸水対策事業

3-①-4 海岸高潮対策の充実

基本事業のねらい 台風による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
被害面積（過去5年間の平均）	m	0	0	0	0	海岸保全施設整備事業 山口東港海岸高潮対策事業 秋穂港高潮対策事業
被害戸数（過去5年間の平均）	戸	0	0	0	0	

3-①-5 初動・復旧体制の充実

基本事業のねらい 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
避難所充足率	%	35.1	35.1	37.4	36.6	デジタル防災行政無線等整備事業
情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	件	4	4	4	5	

3-①-6 危機管理体制の充実

基本事業のねらい 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

成果指標	単位	基準値	19年度 実績値	20年度 実績値	24年度 目標値	実行計画事業
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	94.2	-	100	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
全市民（職員を含む）			防災情報を市民向けに電子メールで配信します。 登録されたメールアドレスに希望された情報を配信します。 情報の種類 【自動配信】 気象情報（警報発令時等） 地震情報（指定した震度以上の地震が観測された時） 河川水位情報（警戒水位到達時等） 【入力配信】 防災情報（土砂災害情報発令、避難勧告・指示発令時等）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			防災情報を電子メールで迅速に知ることができる市民が増加します。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	防災情報発信回数		回	-	20	20	20
活動指標②	新規登録市民数		人	-	3,000	500	500
成果指標①	防災情報配信サービスに登録している市民数		人	-	3,000	3,500	4,000
成果指標②	防災情報配信サービスに登録している市民の割合		%	-	1.5	1.8	2.0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	2,124		
			うち一般財源	千円			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		開始年度		→		→	

自主防災組織助成事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の単位自治会等			自主防災組織育成のため補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助 補助率2/3 限度額200千円 各団体1回限り ・地域防災活動補助 補助率2/3 限度額30千円 各団体年1回限り				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまって取れます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	補助金交付件数		件	7	10	12	12
活動指標②							
成果指標①	本市が認定した自主防災組織に加入している世帯の割合		%	3.7	6.2	10.0	13.0
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	750	1,500		
			うち一般財源	千円	750		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		終了年度	

地域防災活動促進事業

[03-01-02]

市民安全部
防災危機管理課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の自治会					①自主防災活動地域リーダー養成事業 ・地域で防災活動に意欲のある住民に対して、その地域に出向き、専門家を入れたフィールドワーク等を実施することにより自主防災活動の核となるリーダーを養成します。事業は、NPO法人に委託します。通年事業。 ②地域防災強化事業 ・自主防災組織等に対して、講演、研修、防災訓練等を実施し、災害時に適切に対応できる組織として強化を図ります。（出前講座等）						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域の協力体制が確立され、効果的に防災活動が行われます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	研修等の開催回数				回	20	20	20	20		
活動指標②											
成果指標①	研修等の参加者数				人	400	400	400	400		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	960	1,150				
					うち一般財源	千円	960				1,150
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

矢石川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民					国道190号下及びその前後の河川改修を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					河川改修計画 平成22年度 測量設計業務 平成23年度 改修延長L=30m						
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減が図られています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	河川改修延長				m	-	30	30	-		
活動指標②											
成果指標①	矢石川の危険河川改修率				%	-	0	100	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	10,000	10,000				
					うち一般財源	千円	0				0
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			終了年度					

瀧口川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 31 年度		事業区分	新規	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地					河川護岸改修 2級河川菅内川との合流部から上流に向け、総延長L=750mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					河川改修計画 平成22年度～平成31年度 改修延長 L=約90m/年 (両岸)						
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	河川改修延長			m	-	0	60	90			
活動指標②											
成果指標①	瀧口川河川改修率			%	-	0	8	20			
成果指標②	改修により河川氾濫被害が軽減される世帯数			戸	-	0	0	0			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	0	10,200					
				うち一般財源	千円						0
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			開始年度			→			→		

都市基盤河川油川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地宅地					治水性の高い、河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、 榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。 河川改修計画 平成20年度～平成21年度 JR委託工事 平成22年度 用地補償・支障移転 平成23年度 支障移転・橋梁上部 平成24年度 改修延長L=40m (両岸) 平成25年度 改修延長L=40m (両岸) 平成26年度 支障移転						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	河川改修延長			m	60	-	40	40			
活動指標②											
成果指標①	油川の危険河川改修率			%	30	30	33	37			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	243,800	103,376					
				うち一般財源	千円	11,800					6,376
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

中川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			河川護岸改修 L=1,150m 右岸 1,150m 左岸 930m				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 19 年度 測量設計 平成 20 年度 ~ 平成 39 年度 工事・測量設計 改修延長 L = 100 ~ 150 m / 年 (片岸)				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	河川改修延長	m	100	100	100	100	
活動指標②							
成果指標①	中川の危険河川改修率	%	24	28	32	37	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	41,000	41,000			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	→	→	→				

大塚川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成 19 年度 改修延長 L = 32 m (両岸) 平成 20 年度 改修延長 L = 108 m (両岸) 平成 21 年度 改修延長 L = 60 m (両岸) 平成 22 年度 改修延長 L = 40 m (両岸)				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	河川改修延長	m	60	40	-	-	
活動指標②							
成果指標①	大塚川の危険河川改修率	%	91	100	-	-	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	51,000	31,000			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	終了年度						

小路川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 27 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=470mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成18年度 改修延長 L=10m 床版橋 1箇所				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成19年度 改修延長 L=42m 平成20年度 改修延長 L=86m 平成21年度~平成27年度 改修延長 L=50m~60m/年 (両岸)				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	河川改修延長	m	50	50	50	60	
活動指標②							
成果指標①	小路川の危険河川改修率	%	37	48	58	71	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	41,000	53,000			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	→	→	→				

中津江河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民			未整備の河川護岸を年次的に整備します。 L=510m				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			河川改修計画 平成19年度 測量設計業務 平成20年度 改修延長L=60m (片岸) 平成21年度 改修延長L=110m (片岸) 平成22年度 改修延長L=110m (片岸) 平成23年度 改修延長L=110m (片岸) 平成24年度 改修延長L=120m (片岸)				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	河川改修延長	m	110	110	110	120	
活動指標②							
成果指標①	中津江川の危険河川改修率	%	33	55	76	100	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	42,000	41,000			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	→	→	終了年度				

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
被災した公共土木施設 被災した公共施設隣接地区住民			豪雨出水により、甚大な被害が発生した本郷川において、原形復旧では再度の災害防止が図れないため、屈曲部や断面不足の箇所は是正を行うことで河川の流下能力を確保し、災害に備えた河川整備を行います。 被災箇所或いは未災箇所を含めた一定の河川施設を災害復旧費に改良費 (関連費) を加えて行う改良事業です。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			改良復旧延長L=433m 平成21年度L=317m 平成22年度L=101m 平成23年度L=15m				
被災した公共施設隣接地区住民の安全、安心が確保されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	改良延長		m	-	101	15	-
活動指標②							
成果指標①	災害改良復旧率		%	-	96	100	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	52,000		
うち一般財源			千円		2,600		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		終了年度			

山口浸水対策事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理区の浸水区域 (公共下水道認可区域内)			浸水地区において、雨水の流入予測に基づき、既設水路の改良・改修、調整池の整備など総合的な雨水排除対策を行い、整備方針に基づき、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。まず、浸水規模・浸水範囲の大きい大歳朝田地区及び吉敷湯田地区を一次整備重点地区として指定し、計画的に整備を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H 2 1 年度 ・朝田雨水の整備、朝田雨水幹線 J R 横断 H 2 2 年度 ・朝田雨水の整備、朝田雨水幹線 J R 横断 ・恋路雨水幹線の整備 ・千坊雨水幹線の整備				
既設水路等の整備を行うことにより、浸水被害を軽減又は解消を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	雨水管渠の整備延長		m	175	245	400	400
活動指標②							
成果指標①	山口処理区内の浸水区域整備率		%	14.3	14.3	14.3	28.6
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	322,500	318,200		
うち一般財源			千円	3,500	0		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

小郡浸水対策事業

[03-01-03]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡処理区の浸水区域 (公共下水道認可区域内)			平成20年度事業認可変更 公共下水道小郡 処理区認可面積 903.9ha 処理区域内人口 22,200人				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			浸水地区において、雨水の流入予測に基づき、既設水路の改良・改修、調整池の整備など総合的な雨水排除対策を行い、整備方針に基づき、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。				
既設水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消をします。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	雨水管渠の整備延長		m	0	30	50	50
活動指標②							
成果指標①	小郡処理区内の浸水区域整備率		%	0	0	0	0
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	500	24,900		
			うち一般財源	千円	500		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

海岸保全施設整備事業

[03-01-04]

経済産業部
水産振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂地域 (尻川地区) の市民が対象です。			護岸、離岸堤を整備します。 平成17年度～23年度まで 護岸新設工460m、離岸堤新設工185m 21年度は、離岸堤延長55mを整備します。 22年度、23年度引き続き離岸堤整備工事を実施します。 単独分については、補助事業該当以外の工事等を行います。 23年度以降は、他地域において事業を実施する予定です。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による被害を予防し、秋穂地域 (尻川地区) 住民が安心・安全に居住できます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	護岸工事の整備延長		m	0	0	0	0
活動指標②	離岸堤工事の整備延長		m	55	79	51	0
成果指標①	尻川地区における台風・高潮による被災者数		人	0	0	0	0
成果指標②	尻川地区における台風・高潮による浸水家屋数		戸	0	0	0	0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	150,500	147,529		
			うち一般財源	千円	5,500		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
二島岩屋地区防護区域内に居住する市民					<ul style="list-style-type: none"> ・離岸堤、護岸の整備を行います。 ・国及び市がそれぞれ2分の1を負担 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					事業詳細						
二島岩屋地区防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。					全体計画 離岸堤 L = 700.0m 護岸 L = 1,161.0m						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	護岸整備延長			m	0	50	120	30			
活動指標②	離岸堤整備延長			m	50	40	0	0			
成果指標①	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による被災人数			人	0	0	0	0			
成果指標②	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による浸水家屋数			戸	0	0	0	0			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	160,000	155,979					
うち一般財源				千円	8,000	8,994					
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			終了年度		

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
防護区域内に居住する市民					<ul style="list-style-type: none"> ・秋穂港花香地区において市が管理している堤防の改良工事を行います。 ・国及び市がそれぞれ2分の1を負担。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					全体計画						
秋穂港防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。					堤防（改良） L = 1,100.0m						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	堤防改良延長			m	100	100	100	20			
活動指標②											
成果指標①	秋穂港防護区域内の台風高潮による被災人数			人	0	0	0	0			
成果指標②	秋穂港防護区域内の台風高潮による浸水家屋数			戸	0	0	0	0			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	70,000	67,735					
うち一般財源				千円	3,500	4,153					
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			終了年度		

計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内全世帯、関係機関・施設					デジタル防災行政無線整備 ・調査 H22年 ・基本構想策定 H23年 ・基本設計（電波実験・総合通信局協議・先進地視察） H23年 ・実施設計（設計書の作成・仕様の決定） H24年 ・工事施工（固定：同報系、移動系） H25年～						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					※今後、アナログ式防災行政無線は、新設、更新ができなくなるため、デジタル防災行政無線を整備することになります。						
市内全域に同時に情報を伝えることができます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声器設置数			箇所	-	66	66	66			
活動指標②	デジタル防災行政無線等の個別受信器設置数			箇所	-	5,643	5,643	5,643			
成果指標①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声器でカバーできる世帯率			%	-	15.5	15.5	15.5			
成果指標②	デジタル防災行政無線等の個別受信機設置率			%	-	6.9	6.9	6.9			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	0	900					
うち一般財源				千円		900					
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
		開始年度		→		→					

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策のねらい

誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

3-②-1 救急・救助高度化の推進

基本事業のねらい

高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病气やけがの程度が軽くてすんでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
心肺停止患者の救命率（1ヶ月後の生存率）	%	8	3.2	8.5	12	救急車医師同乗システム推進事業 高規格救急自動車整備事業
救命講習の受講者数	人	18,198	21,985	27,091	42,000	
気管挿管・薬剤投与がができる救急救命士数	人	5	9	15	28	

3-②-2 消防体制の充実

基本事業のねらい

火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
火災・救急現場への平均到着時間	分	7.2	7	7.2	6.8	徳地出張所再整備事業 高機能消防指令センター再整備事業
消防団員の充足率	%	91.6	90.4	90.4	90.4	
消防水利の充足率	%	68.7	69.1	69.5	71.3	
消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数	件	72	62	78	64	

3-②-3 火災予防の推進

基本事業のねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
防火対策をしている市民の割合	%	47.2	47.8	48.4	75	
防火管理者の選任率	%	68	72.6	75.4	75	

施策の総合推進

実行計画事業

救急車医師同乗システム推進事業

[03-02-01]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生した救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
心肺機能停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場することにより救命率の向上を図ります。 救急救命士の再教育研修を実施します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	医師同乗出場件数		件	85	90	90	90
活動指標②	救急救命士再教育者数		人	36	40	44	45
成果指標①	病院到着前における医師の処置件数		件	45	50	50	50
成果指標②	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合		%	91.2	95.0	95.0	95.0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,100	1,113	救急出場件数等との対比を行うため、数値については「年集計(1月～12月)」としています。	
			うち一般財源	千円	1,100		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

高規格救急自動車整備事業

[03-02-01]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 高規格救急自動車			更新計画に基づく高規格救急自動車の更新・配備を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【配備・更新計画】 平成22年度 東出張所：更新 平成23年度 阿東消防署及び秋穂出張所：更新 平成24年度 南消防署：更新				
高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	高規格救急自動車購入台数		台	1	1	2	1
活動指標②							
成果指標①	更新・配備実績割合		%	100	100	100	100
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	35,082	35,080		
			うち一般財源	千円	1,482		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

徳地出張所再整備事業

[03-02-02]

山口市消防本部
消防総務課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
徳地地域の市民 徳地出張所庁舎			平成 2 3 年 3 月末の防府市への消防事務の委託廃止に伴い、消防体制増強のため、配置職員を 1 9 名から 2 0 名へ増員、配置車両を 4 台から 5 台へ増台及び車庫の建設並びに周辺整備を行います。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 2 2 年 3 月補正での整備事業				
消防体制の強化により、火災の予防、災害被害の軽減及び救命率の向上を図ります。また、管轄区域の見直しにより火災、救急現場等への到着時間を短縮します。			<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託 ・車庫新築工事 ・消防庁舎改装工事 ・周辺施設工事 				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	消防庁舎の整備面積		m ²	-	226.55	-	-
活動指標②							
成果指標①	新築工事の面積		m ²	-	40.5	-	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	9,556		
うち一般財源			千円		9,556		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		開始年度					

高機能消防指令センター再整備事業

[03-02-02]

山口市消防本部
通信指令課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
通信指令施設 1 1 9 番通報等により消防へ通報する市民			既存通信指令施設は老朽化しており、また委託解消による管轄地域の拡大に伴い、高機能消防指令センターへの再整備を実施します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			平成 2 0 年度: 通信システム再整備設計委託、先進地視察 平成 2 1 年度: 指令施設部分更新、施工監理業務委託、 携帯・IP・固定発信地表示システム導入、 地図データ導入、消防サイレン吹鳴装置取替、 阿知須・秋穂出張所指令端末等整備 平成 2 2 年度: 徳地出張所指令施設整備				
携帯電話・IP電話からの119番通報を新システムで受信することにより、位置情報を瞬時に取得し、通報から現場を特定するまでの時間が短縮できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	工事の進捗率		%	95	100	-	-
活動指標②							
成果指標①	1 1 9 番通報から現場を特定できるまでの所要時間		分	1.30	1.20	-	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	287,358	17,117		
うち一般財源			千円	10,458	917		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		終了年度					

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のねらい 交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

3-③-1 交通安全意識の向上

基本事業のねらい 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
交通違反件数（人身事故にかかるもの）	件	1,148	1,040	997	1,000	
交通安全教室の開催数	回	119	159	159	180	

3-③-2 道路交通環境の整備

基本事業のねらい 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
道路交通安全施設の改善要望件数	件	49	106	51	45	

施策の総合推進

実行計画事業

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のねらい 犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。

3-④-1 防犯意識の向上

基本事業のねらい 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	43.2	42.1	54.2	

3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のねらい 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
防犯活動を行っている自主防犯組織数	団体	34	46	48	50	明るいまちづくり推進事業
防犯灯の設置灯数	件	8,713	9,071	9,694	10,300	

3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のねらい 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
消費生活講座受講者数	人	257	735	1341	1400	消費生活相談業務
消費相談件数	件	551	861	901	950	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、管理経費として、防犯灯の電気料にかかる費用の一部を補助します。 1 新設の場合 通学路の場合は2/3補助（限度額28,000円） ※ただし、建柱が必要な場合は補助限度額38,000円 その他箇所の場合は設置費の1/2補助（限度額21,000円） 2 修繕の場合 修繕にかかる費用の1/2補助（限度額21,000円） 3 電気料 1灯につき年間500円（通学路の場合は1,000円）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2 修繕の場合 修繕にかかる費用の1/2補助（限度額21,000円） 3 電気料 1灯につき年間500円（通学路の場合は1,000円）				
各自治会や町内会内の夜間見通しの悪い箇所等に防犯灯を設置してもらい街を明るくし、交通事故や犯罪被害を未然に防止できる状態になります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	防犯灯の新設置灯数		灯数	150	150	150	150
活動指標②	電気料補助対象灯数		灯数	9,844	9,994	10,144	10,294
成果指標①	防犯灯設置充足率（設置数／要望数）		%	100	100	100	100
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	11,989	15,226		
			うち一般財源	千円	11,989		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民の消費者			1 相談体制・・・様々な消費者問題や多重債務問題が増加する中、現在2名の有資格者の相談員が対応しています。 2 平成22年度重点施策 ①相談窓口の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速且つ適格な対応をするため、弁護士と顧問契約を結び、早期の解決を図ります。 ②消費生活相談員のレベルアップ・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、相談員研修の充実を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			①相談窓口の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速且つ適格な対応をするため、弁護士と顧問契約を結び、早期の解決を図ります。 ②消費生活相談員のレベルアップ・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、相談員研修の充実を図ります。				
消費生活問題の解決が図られています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	市消費生活センター受付消費相談件数		件	930	950	1,000	1,000
活動指標②	出前講座受講者数		人	1,350	1,350	1,400	1,400
成果指標①	消費生活センターの認知度		%	29.7	31.1	32.2	33.3
成果指標②	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合		%	100.0	100.0	100.0	100.0
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	4,239	4,423		
			うち一般財源	千円	3,956		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策のねらい 良質な水を、安定的に、安心して使っています。

3-⑤-1 水道水の安定供給

基本事業のねらい 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
水質に関する苦情件数割合	‰	0.78	0.6	0.55	0.72	
直接飲用率	%	53.6	53.6	55.1	55	
断水・濁水時間割合（あらかじめわかっているものを除く）	h	0.81	1.97	0.92	0.64	

3-⑤-2 効率的な水道事業経営の推進

基本事業のねらい 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
営業収支比率	%	119	116.9	116.9	122.2	
収益的収入に占める基準外繰入金割合	%	9.6	7.4	3.6	0.2	
職員1人当たり給水人口	人	2,356	2,438	2,766	2,530	

施策の総合推進

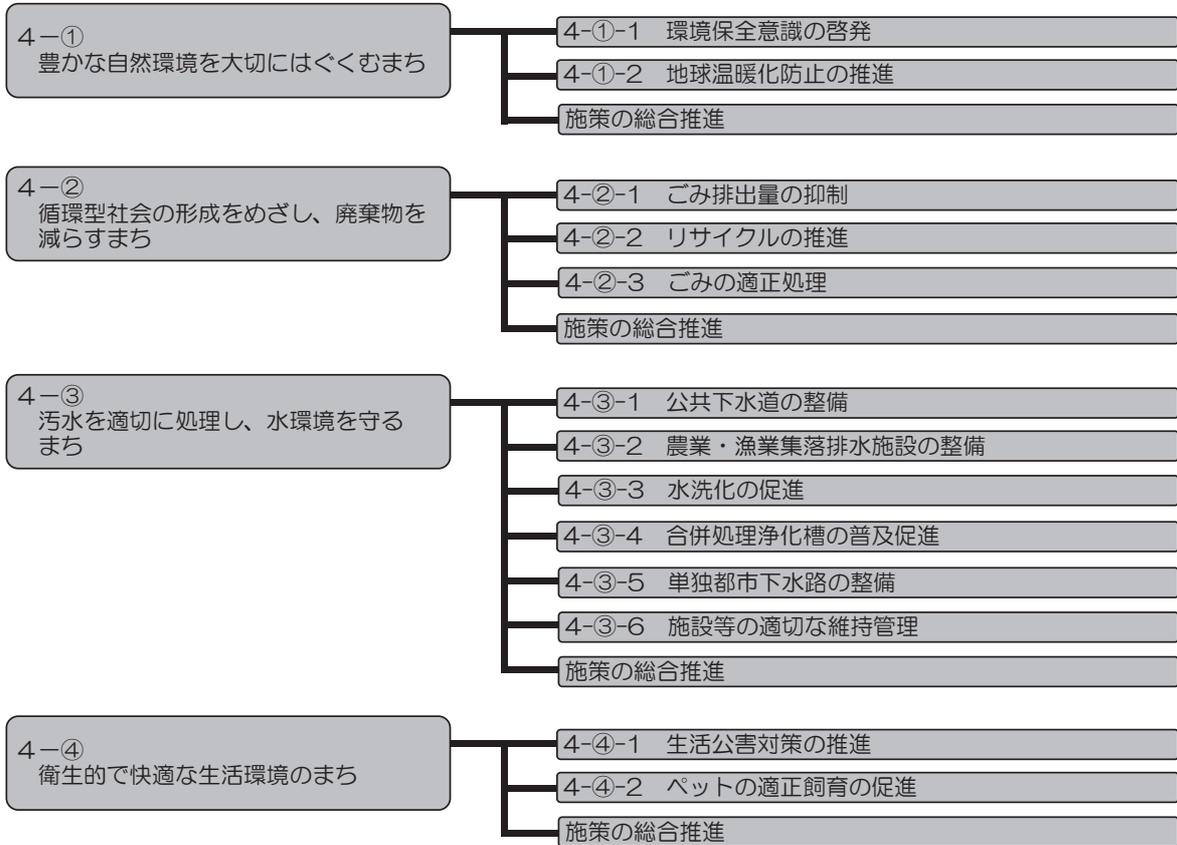
実行計画事業

政策
4

自然環境と調和した暮らしのできるまち

【施策】

【基本事業】



【実行計画事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本 事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
						事業費	うち一般財源			
4	①	2	公共施設省エネ設備導入推進事業	●	一般会計	6,000	6,000	●	●	97・219
4	①	2	地球温暖化対策推進事業		一般会計	4,000	4,000	●	●	97
4	①	2	ISO14001推進事業		一般会計	1,593	1,593	●	●	98
4	①	2	住宅用太陽光発電導入支援事業		一般会計	13,700	13,700	●	●	98
4	②	1	事業系ごみ削減対策推進事業		一般会計	1,357	993	●	●	100
4	②	2	資源物拠点回収施設設置事業		一般会計	25,610	2,410	●	●	100
4	②	3	一般廃棄物最終処分場整備事業		一般会計	71,000	58,531	●	●	101
4	②	3	搬入物適正化事業		一般会計	5,479	5,479	●	●	101
4	③	1	小郡処理場改築事業		企業会計	274,600	0	●	●	103
4	③	1	山口管渠整備事業		企業会計	1,276,181	0	●	●	103
4	③	1	小郡管渠整備事業		企業会計	138,580	0	●	●	104
4	③	1	秋穂管渠整備事業		企業会計	28,874	0	●	●	104
4	③	1	山口・小郡処理場整備事業		企業会計	284,000	0	●	●	105
4	③	1	特環処理場整備事業		企業会計	179,000	0	●	●	105
4	③	1	特環管渠整備事業		企業会計	354,789	0	●	●	106
4	③	2	低コスト型農業集落排水施設更新事業	●	特別会計	18,000	0	●		106・220
4	③	2	農業集落排水施設改築・調査事業	●	特別会計	10,000	9,500			107・221
4	③	2	農業集落排水施設建設事業(川西2期)		特別会計	395,500	41,107			107
4	③	2	秋穂西地区農業集落排水機能強化事業		特別会計	35,150	0			108
4	③	4	合併処理浄化槽設置助成事業		一般会計	106,392	54,867	●	●	108
4	③	6	山口処理場改築事業		企業会計	626,000	0	●	●	109

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには、計画年度に「●」表記をしています。

施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のねらい 市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

4-①-1 環境保全意識の啓発

基本事業のねらい 市民や事業所が自然環境を大切にす生活や行動をしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	43.2	45.2	43.3	48.2	

4-①-2 地球温暖化防止の推進

基本事業のねらい 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
ISO14001等を取得している事業所数	件	25	32	46	55	公共施設省エネ設備導入推進事業 地球温暖化対策推進事業 ISO14001推進事業
温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	64.8	66.3	67.4	住宅用太陽光発電導入支援事業

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市有施設及び市民					公共施設の屋内外照明のLED電球等への取替えや太陽光発電など自然エネルギーを活用した設備の導入に取り組み、省エネ意識の醸成を促進します。また、市民へは市報などを通じて事業の取り組みを紹介するとともに、環境への配慮がされた省エネ機器等の導入の促進を図ります。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					省エネに結びつく消費電力の抑制や温室効果ガスであるCO ₂ の削減を図ります。市民は、市の率先行動によりCO ₂ 削減への取り組み意識が高まります。						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	省エネ設備導入により削減された消費電力量				Kw/年	-	6,613.8	10,000	10,000		
活動指標②	市報等に掲載された啓発回数				回数	-	2	2	2		
成果指標①	CO ₂ 削減量				kg-CO ₂	-	3,670.7	5,550	5,550		
成果指標②	環境に関する市民向けの意識調査において、市が取り組む省エネ行動を知っている市民の割合				%	-	50	60	70		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	6,000				
					うち一般財源	千円					6,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			開始年度			→			終了年度		

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
○市民、事業者等 ○職員					○エコドライブ講習会や緑のカーテン推進事業など、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と連携して環境家計簿の普及啓発やエコイベント開催による啓発を進めます。 ○「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、事務用機器等の必要時以外の電源オフやエコドライブの実施、裏面・両面・縮小コピー等を進めることで、電気、燃料、コピー用紙などの使用管理を徹底します。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					○市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。 ○職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	職員研修等の実施回数				回	9	10	11	12		
活動指標②	啓発事業等の実施回数				回	10	12	14	16		
成果指標①	市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H18年度比)				%	3.5	4.0	4.5	5.0		
成果指標②	地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)				%	16	20	20	20		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	4,000	4,000				
					うち一般財源	千円	4,000				4,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市が行う事務・事業活動（所属及び施設） 事業者等 			ISO14001規格に基づき、環境経営の管理手法である計画(P)実施(D)点検(C)見直し(A)の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し運用します。 円滑、着実な運用を進めるため、各階層を対象とした研修を行います。 ※主な内容：環境マネジメントシステムの運用、維持管理を進めるとともに、定期審査を受審します。また、取得したノウハウについて事業者等への還元を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	環境目的目標設定数		件	86	86	86	86
活動指標②	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数		回	5	5	6	6
成果指標①	環境目的、目標の達成率		%	80	90	100	100
成果指標②	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考慮していると回答した事業所割合		%	50	53	54	55
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,843	1,593		
			うち一般財源	千円	2,843		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

住宅用太陽光発電導入支援事業

[04-01-02]

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			二酸化炭素排出量削減を目的として、市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	補助金交付額		千円	3,600	13,600	13,600	13,600
活動指標②							
成果指標①	太陽光発電システム設置件数（累計）		件数	1,250	1,590	1,930	2,270
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	3,600	13,700		
			うち一般財源	千円	3,600		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のねらい ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

4-②-1 ごみ排出量の抑制

基本事業のねらい 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,305	1,177	1,173	事業系ごみ削減対策推進事業
家庭系ごみ排出量	トン	52,263	52,306	49,396	52,000	
事業系ごみ排出量	トン	37,223	34,299	28,617	27,100	

4-②-2 リサイクルの推進

基本事業のねらい 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	-	-	90	資源物拠点回収施設設置事業
資源物の混入量(可燃)	%	19	20	18.4	15	
資源物の混入量(不燃)	%	9.7	7.9	10.1	7.5	

4-②-3 ごみの適正処理

基本事業のねらい ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/トン	46,511	45,414	48,025	32,000	一般廃棄物最終処分場整備事業 搬入物適正化事業
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/トン	47,845	50,383	57,091	130,000	
ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/トン	47,156	47,976	41,653	38,000	

施策の総合推進

実行計画事業

事業系ごみ削減対策推進事業

[04-02-01]

環境部
資源循環推進課

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事業者、事業系ごみ			1 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。 ・事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導を行います。				
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	チラシ等配布回数		件	5	5	5	5
活動指標②	減量資源化指導件数、訪問指導件数		件	280	300	300	300
成果指標①	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）		トン	26,809	25,671	24,440	23,209
成果指標②	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合		%	44	42	40	38
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,820	1,357		
			うち一般財源	千円	2,820		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

資源物拠点回収施設設置事業

[04-02-02]

環境部
資源循環推進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、資源物			1 24時間資源物を排出できる拠点施設を設置します。 ・用地について、市有地への設置のほか、新たに地域・民間との協働による設置など、効果的かつ低コストでの事業実施を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2 年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを開設します。				
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出することから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築が進みます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）		箇所	5	5	6	7
活動指標②							
成果指標①	拠点回収施設に排出された資源物の量		トン	3,200	3,800	4,400	5,000
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	28,917	25,610		
			うち一般財源	千円	1,517		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民					<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行い、議論を深め最終処分場建設地決定の理解を得ます。 生活環境影響調査を行います。 測量調査を行います。 基本設計、実施設計を行います。 建設工事（平成 26 年度供用開始予定）を行います。（想定 50,000~70,000m³） 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民の理解のもと、建設地を決定し、施設整備を行います。施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	市報掲載等の広報や、説明会の開催などの回数				回数	10	5	5	5		
活動指標②											
成果指標①	一般廃棄物最終処分場の整備、確保 ※処理量50,000~70,000m ³ を想定				完了	-	-	-	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	50,706	71,000				
					うち一般財源	千円	34,040				58,531
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
①山口市（山口、小郡、秋穂、阿東地域）の事業者 ②施設で焼却処理される廃棄物					山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づく、市のごみ処理施設で処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、排出者責任の追及と市の施策である資源化による減量化を推進します。 また、可燃物として清掃工場に搬入されるものを、ごみピット投入前に搬入物検査機において、資源物や焼却不適物の混入を検査し、発見した場合は分別指導を行い、ごみの適正処理への誘導を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
①搬入者のごみ分別等のマナーが向上します。 ②可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	搬入物検査の実施日数				日	120	200	200	200		
活動指標②											
成果指標①	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数				回	24	12	10	8		
成果指標②	可燃ごみの焼却量				トン	61,400	59,600	58,900	57,500		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	5,349	5,479				
					うち一般財源	千円	5,250				5,479
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のねらい 適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

4-③-1 公共下水道の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が汚水管に接続できます。合流区の放流水質が改善されます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	58.3	59.4	61.8	小郡処理場改築事業 山口管渠整備事業 小郡管渠整備事業 秋穂管渠整備事業
合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	16.9	19.7	70	山口・小郡処理場整備事業 特環処理場整備事業 特環管渠整備事業

4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が汚水管に接続できます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	4.5	4.9	5.4	低コスト型農業集落排水施設更新事業 農業集落排水施設改築・調査事業 農業集落排水施設建設事業（川西2期） 秋穂西地区農業集落排水機能強化事業

4-③-3 水洗化の促進

基本事業のねらい 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
公共下水道の水洗化人口	人	98,194	101,897	104,793	110,538	
公共下水道の水洗化率	%	91.8	93	93.9	92	
処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	5.5	5.5	3.1	

4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のねらい 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	20.7	21	20.3	合併処理浄化槽設置助成事業

4-③-5 単独都市下水路の整備

基本事業のねらい 公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
地区整備要望件数	件	2	1	1	1	

4-③-6 施設等の適切な維持管理

基本事業のねらい 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
放流水質のBOD基準達成率	%	100	100	100	100	山口処理場改築事業
処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ）	%	20.7	20.2	17.8	20	

施策の総合推進

実行計画事業

小郡処理場改築事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 28 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水			小郡処理場については、築後26年を経過し、老朽化が目立ってきており、処理場の機能を維持するために、設備を改築・更新する必要があり、年次的に改築等を行います。また、小郡管渠整備事業と併せて、合流区における放流水の水質改善を図ります。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H 2 1 年度 汚泥消化槽改築 (電気・機械) 管理棟改築実施設計 脱水機改築実施設計 H 2 2 年度 改築基本設計 (水処理施設) 泥処理施設改築 (建築・電気・機械) 合流改善基本設計				
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	合流改善に係る事業費	千円	0	5,500	201,000	105,000	
活動指標②							
成果指標①	BOD・窒素・リンの値 (標準系列はBODのみ)	mg/l	15/15/2	15/-/-	15/-/-	15/-/-	
成果指標②	合流区のBODの値	mg/l	70.0	70	70.0	70.0	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	90,000	274,600			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

山口管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口処理区の市民 (公共下水道事業認可区域内) 山口処理区の河川及び水路 (公共下水道事業認可区域内)			下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行い、老朽化したポンプ場の改築も行います。 (計画処理区域・2,752ha、計画処理人口・100,500人)				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			H 2 1 年度 ・大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 ・湯田・一の坂川中継ポンプ場の耐震化、改築 他 H 2 2 年度 ・大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 ・湯田・一の坂川中継ポンプ場の耐震化、改築 他				
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)	m	8,515	7,000	7,000	7,000	
活動指標②	処理区域面積(山口処理区内)	ha	2,225	2,275	2,330	2,390	
成果指標①	山口処理区の認可区域内における整備率	%	80.9	82.7	84.7	86.8	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	1,740,239	1,276,181			
うち一般財源		千円	34,728	0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

小郡管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小郡地区の市民（公共下水道事業認可区域内） 小郡地区の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）			公共下水道小郡 処理区認可面積 903.9ha 処理区域内人口 22,200人 下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。 また、老朽化している長谷ポンプ場については、合流改善に合わせて平成30年度までに旧処理場用地に建設する予定です。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	汚水管渠の整備延長（小郡地区内）		m	2,060	2,600	2,600	1,400
活動指標②							
成果指標①	小郡地区の認可区域内における整備率		%	79.2	80.3	80.4	80.5
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	230,080	138,580		
			うち一般財源	千円	50,080		
6 計画期間						平成20年度事業認可変更済	
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

秋穂管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂処理区の市民（公共下水道事業認可区域内） 秋穂処理区の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）			公共下水道秋穂処理区認可面積 91.5ha 処理区域内人口 2,700人 下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	汚水管渠の整備延長（秋穂処理区内）		m	500	300	0	0
活動指標②							
成果指標①	秋穂処理区の認可区域内における整備率		%	97.8	99.0	99.0	99.0
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	53,249	28,874		
			うち一般財源	千円	1,849		
6 計画期間						平成20年度事業認可変更済	
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

山口・小郡処理場整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
山口・小郡処理場			山口・小郡処理区については、公共下水道管渠整備に伴う処理水量の増加に対応するため、処理場の施設等を段階的に増設しています。 H 2 1 年度 ・送風機増設 (山口処理場) H 2 2 年度 ・水処理施設増設 (小郡処理場) H 2 3 年度 ・水処理施設増設 (小郡処理場)				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
山口・小郡処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	山口処理場の施設整備率	%	76.9	76.9	76.9	76.9	
活動指標②	小郡処理場の施設整備率	%		75	75	75	
成果指標①	山口処理場の処理能力	m3/日	55,390	55,390	55,390	55,390	
成果指標②	小郡処理場の処理能力	m3/日		15,975	15,975	15,975	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	190,000	284,000			
うち一般財源		千円	0	0	H22年度より、本事業の名称を変更しています。(旧事業名「山口処理場整備事業」)		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

特環処理場整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
川西処理場			川西処理区については、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の管渠整備に伴う処理水量の増加に対応するために、処理場の施設等の増設を行います。 H 2 1 年度 ・水処理施設増設 ・管理用道路整備 H 2 2 年度 ・水処理施設増設 ・OD, 終沈増設				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
川西地区の特定環境保全公共下水道等の整備に伴い、処理場の整備を行い、安全で安定した水処理を行います。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	施設整備率	%	33.3	33.3	33.3	66.7	
活動指標②							
成果指標①	処理能力	m3/日	1,425	1,425	1,425	2,850	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	66,500	179,000			
うち一般財源		千円	500	0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

特環管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西処理区の市民（特定環境保全公共下水道事業認可区域内） 川西処理区の河川及び水路（特定環境保全公共下水道事業認可区域内）			平成15年事業認可 特定環境保全公共下水道処理区認可面積 154.0ha 計画処理人口 4,100人 特定環境保全下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)	m	2,230	2,700	3,000	3,000	
活動指標②							
成果指標①	川西処理区の認可区域内における整備率	%	1.3	13.0	22.7	32.5	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	401,540	354,789			
うち一般財源		千円	26,540	0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

低コスト型農業集落排水施設更新事業

[04-03-02]

経済産業部
農業整備課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
既存の農業集落排水施設 (仁保中郷、仁保下郷、名田島、二島東、川西、秋穂西、宮ノ且、大海、島地地区)			既存の農業集落排水施設に対して、施設の損傷や老朽化による機能低下等の状況を把握するため機能診断を実施します。 機能診断の結果を基に最適整備計画（修繕・更新計画）を策定します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 22 年度 機能診断 1 地区当り 200 万円（上限） 国庫補助 100%				
既存の施設が有効活用、長寿命化され、ライフサイクルコストを低減させ、更新や維持管理に要する経費を平準化します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	機能診断実施地区数	地区	-	9	9	-	
活動指標②	最適整備計画策定件数	件	-	0	1	-	
成果指標①	機能診断進捗率	%	-	100	100	-	
成果指標②	最適整備計画策定進捗率	%	-	0	100	-	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	18,000			
うち一般財源		千円		0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		終了年度			

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路工事等の支障となる農業集落排水管路及びマンホールポンプ				支障となる農業集落排水管路等の移設工事を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
支障となる農業集落排水管路等がなくなります。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	農業集落排水管路の移設管路延長			m	-	300	-	-
活動指標②								
成果指標①	道路工事等の支障とならなくなった農業集落排水管路延長			m	-	300	-	-
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	10,000		
				うち一般財源	千円			
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		開始年度						

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西Ⅱ期地区事業参加者 川西Ⅱ期地区の水資源				し尿、生活雑排水等の処理施設を整備し、農業用排水の水質保全、生活環境の改善を実施します。 (特定環境保全公共下水道事業と連携し一体的に整備します) 補助事業：国 50% 県 15% 市 33% 地元 2% 単独事業：市 50% 地元 50% 平成 22 年度 汚水管渠工事、マンホールポンプ施設工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
汚水管に接続できます。 水資源が保全されます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	汚水管渠工事延長（単年）			m	13,000	12,520	-	-
活動指標②								
成果指標①	農業集落排水接続可能戸数割合			%	0	100	-	-
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	596,000	395,500		
				うち一般財源	千円	41,087		
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		終了年度						

秋穂西地区農業集落排水機能強化事業

[04-03-02]

経済産業部
農業整備課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
秋穂西地区終末処理施設、汚水管渠施設			農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			補助事業：国 50% 県 15% 市 35%				
喪失した機能が回復します。 放流水の水質が改善されます。			平成 22 年度 汚水管渠工事、処理場機能調整業務				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	秋穂西地区終末処理場改築工事進捗率	%	100	100	-	-	
活動指標②	汚水管渠工事延長	m	300	200	-	-	
成果指標①	BOD値	ppm	15	15.0	-	-	
成果指標②	完成汚水管渠延長割合	%	80	100	-	-	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	52,500	35,150			
うち一般財源		千円	1,050	0			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		終了年度					

合併処理浄化槽設置助成事業

[04-03-04]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
公共下水道等計画 (処理) 区域外の市民			合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成します。 (補助限度額) 山・秋・阿知須・阿東 徳・小 小(下水道区域外) 5人槽 382千円 432千円 837千円 7人槽 464千円 514千円 1,043千円 10人槽 598千円 648千円 1,375千円 (国庫補助制度) 所管官庁：環境省、山口県 補助率：基準額×1/3 (環境省、山口県) 基準額：332千円(5人槽) 414千円(7人槽) 548千円(10人槽) 平成22年度変更予定				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			合併処理浄化槽を設置し汚水処理ができています。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	合併処理浄化槽補助金交付件数	件	200	245	260	200	
活動指標②							
成果指標①	合併処理浄化槽設置基数	基	200	245	260	200	
成果指標②	汚水処理人口普及率	%	86.0	85.0	86.0	87.0	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	86,993	106,392			
うち一般財源		千円	44,946	54,867			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 37 年度	事業区分	継続	会計区分	企業		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口処理場 山口処理場から出される処理水			山口処理場については、築後27年を経過し、老朽化が目立ってきており、処理場の機能を維持するために、設備を改築・更新する必要があり、年次的に改築等を行います。高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。 H 2 1 年度 ・沈砂池設備改築、電気工事 ・管理棟本館耐震化工事 ・汚泥消化槽改築 ・水処理施設改築 H 2 2 年度 ・水処理設備改築（機械・電気） ・汚泥棟耐震化				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
老朽化している山口処理場の改築を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	高度処理整備率	%	23.1	38.5	38.5	38.5	
活動指標②							
成果指標①	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）	mg/l	10	15/14/3	15/14/3	15/14/3	
成果指標②							
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	660,000	626,000			
うち一般財源		千円	0	0			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	→	→	→				

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のねらい 生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

4-④-1 生活公害対策の推進

基本事業のねらい 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
生活公害に関する苦情処理件数	件	209	294	259	200	

4-④-2 ペットの適正飼育の促進

基本事業のねらい 適正にペットが飼育、管理されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
狂犬病予防注射接種率	%	84.6	85.6	85.8	85	
ペットに関する苦情処理件数	件	50	37	33	45	

施策の総合推進

実行計画事業

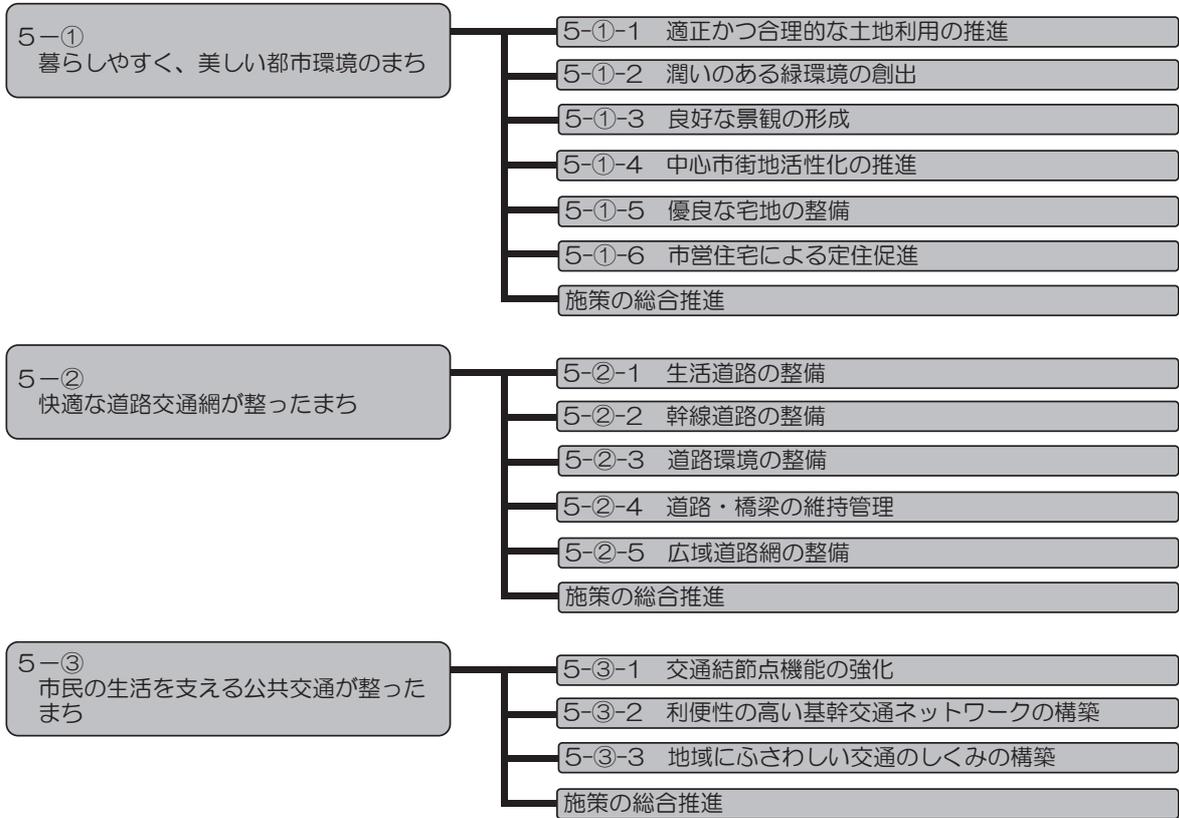


政策
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

【施策】

【基本事業】



【実行計画事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
						事業費	うち一般財源			
5	①	2	草山公園整備事業	●	一般会計	9,000	2,300	●	●	115・222
5	①	4	一の坂川周辺地区整備事業		一般会計	440,076	15,876	●	●	115
5	①	4	中心市街地活性化対策事業		一般会計	14,000	14,000	●	●	116
5	①	4	まちづくり計画策定担い手支援事業		一般会計	5,000	5,000	●		116
5	①	4	中心市街地核づくり推進事業		一般会計	221,600	90,800	●	●	117
5	①	5	湯田温泉周辺地区整備事業	●	一般会計	58,800	4,680	●	●	117・223
5	①	5	小郡駅前第三土地区画整理事業		特別会計	640,978	86,559	●	●	118
5	①	6	黄金町市営アパート建設事業	●	一般会計	39,308	21,620			118・224
5	①	6	都心居住プロジェクト推進事業		一般会計	53,573	33,298	●	●	119
5	①	6	街なか居住支援事業		一般会計	5,100	2,850	●	●	119
5	①	99	湯田温泉まちなか整備事業	●	一般会計	65,000	2,900	●	●	120・225
5	①	99	バリアフリー基本構想推進事業		一般会計	300	300	●	●	120
5	②	1	生活道路改良事業		一般会計	362,374	23,199	●	●	122
5	②	1	市道橋調査整備事業		一般会計	32,000	0	●		122
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	●	一般会計	92,457	5,242	●	●	123・226
5	②	2	御堀平井線道路改良事業		一般会計	191,900	10,000	●		123
5	②	2	平井西岩屋線道路改築事業		一般会計	322,400	16,200	●	●	124
5	②	2	道路整備計画道路改良事業		一般会計	485,377	39,977	●	●	124
5	②	3	榎野川東交流軸整備事業	●	一般会計	1,000	1,000			125・227
5	②	3	道路バリアフリー化事業		一般会計	85,000	8,500	●	●	125
5	②	3	下恋路歩道橋設置事業		一般会計	41,100	2,200			126
5	②	3	東津橋歩道橋建設事業		一般会計	124,500	0	●		126
5	②	5	幹線道路関連整備事業		一般会計	178,600	12,800	●	●	127
5	③	1	交通結節点整備事業		一般会計	1,250	1,250	●	●	129
5	③	1	新山口駅ターミナルパーク整備事業		一般会計	115,000	6,200	●	●	129
5	③	2	生活バス路線維持費補助事業		一般会計	89,584	72,535	●	●	130
5	③	3	コミュニティバス実証運行事業		一般会計	48,000	48,000	●	●	130
5	③	3	コミュニティタクシー実証運行事業		一般会計	9,000	9,000	●	●	131
5	③	3	グループタクシー実証実験事業		一般会計	10,000	10,000	●	●	131
5	③	3	コミュニティタクシー運行促進事業		一般会計	32,000	32,000	●	●	132
5	③	99	交通政策推進事業		一般会計	11,120	11,120	●	●	132

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには、計画年度に「●」表記をしています。

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のねらい 調和のとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19	19.3	19.1	18	
住居表示実施率	%	26	28.9	36.2	41.4	

5-①-2 潤いのある緑環境の創出

基本事業のねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	69.8	73.3	70	草山公園整備事業

5-①-3 良好な景観の形成

基本事業のねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	71.7	75.8	71	

5-①-4 中心市街地活性化の推進

基本事業のねらい 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
来街者数	人	54,252	46,750	58,507	56,000	一の坂川周辺地区整備事業 中心市街地活性化対策事業 まちづくり計画策定担い手支援事業 中心市街地核づくり推進事業
中心市街地内の人口	人	3,968	3,945	4,176	4,200	

5-①-5 優良な宅地の整備

基本事業のねらい 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
用途地域内における開発面積	m	96,736	108,892	196,575	450,000	湯田温泉周辺地区整備事業 小郡駅前第三土地区画整理事業

5-①-6 市営住宅による定住促進

基本事業のねらい 市営住宅への入居により定住が促進されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
住宅に入居している世帯数	世帯	1,711	1,730	1,738	1,770	黄金町市営アパート建設事業 都心居住プロジェクト推進事業 街なか居住支援事業
住宅への入居率	%	100	100	100	100	

施策の総合推進

実行計画事業
湯田温泉まちなか整備事業 バリアフリー基本構想推進事業

草山公園整備事業

[05-01-02]

都市整備部
都市整備課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 					草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成 22 年度 測量設計 平成 23・24 年度 施設整備工事						
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性を整えます。 											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	工事の進捗率（単年度毎）				%	-	9	45	46		
活動指標②											
成果指標①	完成までの不具合件数				件	-	0	0	0		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	9,000				
					うち一般財源	千円					2,300
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			開始年度			→			終了年度		

一の坂川周辺地区整備事業

[05-01-04]

都市整備部
都市計画課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民、中心市街地					一の坂川河川再生事業（県事業）とあわせて、道路整備・美化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成 22 年度～：用地買収、美装化工事、電線類の地中化工事						
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	事業の実施数				本	4	3	4	4		
活動指標②											
成果指標①	整備エリア通行者数				人/日	-	500	-	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	393,750	440,076	平成22年度から2期事業を開始するため、通行量調査地点の変更があります。			
					うち一般財源	千円	15,050				15,876
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民、中心市街地			山口市中心市街地活性化基本計画に記載された事業の推進、進管理、事業の実施、フォローアップ、山口市中心市街地活性化協議会との協議等を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	基本計画に基づき実施する事業の数		本	21	19	16	0
活動指標②							
成果指標①	中心市街地の来街者数		人	-	-	56,000	-
成果指標②	中心市街地エリア内の居住人口		人	-	-	4,200	-
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	9,600	14,000		
			うち一般財源	千円	9,600		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中心市街地の住民			地域住民が主体となって進めるまちづくりの規範策定やそのための人材育成に対し、支援を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、良好なまちなみ形成や有効な土地活用が成されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	委託事業実施件数		件	1	1	1	-
活動指標②							
成果指標①	まちづくり規範の策定数		本	1	1	1	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	5,000	5,000		
			うち一般財源	千円	5,000		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		終了年度			

中心市街地核づくり推進事業

[05-01-04]

都市整備部
中心市街地活性化推進室

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民、中心市街地					アルビ跡地事業、米屋町商店街北地区整備事業等、中心市街地のにぎわい創出の核となる事業に対し、支援を行います。 山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、国土交通省の「暮らしにぎわい再生事業補助金」を活用して事業を実施する団体に対し、補助申請業務や市負担分（事業対象費の3分の1）の支出等を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	実施事業数			本	1	1	1	1			
活動指標②											
成果指標①	事業の進捗率			%	40	50	70	100			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	98,000	221,600					
				うち一般財源	千円	68,000					90,800
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

湯田温泉周辺地区整備事業

[05-01-05]

都市整備部
都市整備課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 31 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路					○湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備し行き止まり道路の解消も行います。 全体計画 L=948m 幅員 W=4~6m 平成22年度 補償算定、用地買収、道路工事 平成23~31年度 用地買収、道路工事						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
周辺生活道路の利便性・安全性が向上しています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	道路整備延長（単年度）			m	-	130	89	132			
活動指標②											
成果指標①	利便性が改善された道路整備率			%	-	13	23	37			
成果指標②	利便性が改善された整備路線数			路線	-	0	0	0			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	0	58,800					
				うち一般財源	千円						4,680
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			→		

小郡駅前第三土地区画整理事業

[05-01-05]

都市整備部
都市整備課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	継続	会計区分	特別		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用				土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編をします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成10年度 都市計画決定 平成11年度～17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度～ 清算、保留地売却				
都市基盤を整備し産業業務機能を集積します。 幹線道路が接続され交通の利便が向上します。 生活道路が整備され利便性、安全性が向上します。 乱開発が抑制され宅地の利用が増進します。 地区内人口が増加します。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動 指標①	保留地売却面積（宅地の売却面積）			㎡	3,176	1,641	2,288	2,453
活動 指標②								
成果 指標①	宅地利用率			%	75	76	77	78
成果 指標②	人口増加率			%	1,030	1,050	1,060	1,070
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	916,159	640,978		
				うち一般財源	千円	78,859	86,559	
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		→		→		

黄金町市営アパート建設事業

[05-01-06]

都市整備部
建築課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
住宅に困窮している住民（法定月収15.8万円以下の世帯）				<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として住民に提供します。 ・20年間、市で住宅を借り上げます。 ・住宅共用部分整備費の2/3を限度に事業者に補助します。 ・補助に係る45%が国費、市が55%を負担します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				事業概要 平成23年2月入居予定（38戸）				
市街地での居住環境が整い、定住が進むことにより、中心市街地の活性化が図られています。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動 指標①	借上戸数			戸	-	38	-	-
活動 指標②								
成果 指標①	入居率			%	-	100	-	-
成果 指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	0	39,308		
				うち一般財源	千円		21,620	
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
		開始年度						

都心居住プロジェクト推進事業

[05-01-06]

都市整備部
建築課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
住宅に困窮している住民（法定月収15.8万円以下の世帯）			<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として住民に提供します。 ・20年間、市で住宅を借り上げます。 ・建物所有者へ借上料を支払います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業概要				
市街地での居住環境を創設します。 中心市街地の活性化を図ります。 住宅に困窮している住民を減少させます。			平成16年度第1期完成（東山第2：24戸） 平成18年度第2期完成（湯田：25戸） 平成21年度第3期事業者募集 平成22年度完成予定				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	借上型市営住宅数		戸数	49	87	87	87
活動指標②							
成果指標①	入居率		%	100	100	100	100
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	48,273	53,573		
			うち一般財源	千円	27,871		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

街なか居住支援事業

[05-01-06]

都市整備部
建築課

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中心市街地の空き家所有者、新築住宅建築主、リフォーム実施者			「山口市住宅マスタープラン」の柱でもある、中心市街地活性化のための人口定住を目的に、街なか居住を推進するため、中心市街地内の住宅新築、住宅リフォーム、転入者の賃貸住宅入居に補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中心市街地の空き家の有効活用や賃貸住宅の入居率が向上します							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	パンフレット作成枚数		枚	-	500	-	-
活動指標②	街なか居住支援補助申請の受付件数		件	-	5	10	10
成果指標①	街なか居住支援補助による改修件数		件	-	5	10	10
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,000	5,100		
			うち一般財源	千円	550		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市（山口都市核及び湯田温泉ゾーン） 湯田温泉を訪れる人					湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り込まれるソフト事業などと一体となって、公共部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。 湯田温泉駅周辺 駐輪場、公衆トイレ、観光案内板整備等 高田公園 園路整備、ライトアップ等 周辺市道・路地 道路美装化等						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	整備率				%	-	3	20	30		
活動指標②											
成果指標①	不具合件数				件	-	0	0	0		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	65,000				
					うち一般財源	千円					2,900
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			開始年度			→			→		

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、来街者					平成21年6月に策定した「山口市バリアフリー基本構想」において、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、各施設設置管理者が策定すべき「特定事業計画」の策定、及びその後の事業実施を促進すべく、進行管理、調整を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
高齢者、障がい者などをはじめ誰もが暮らしやすいまちをつくれます。					平成19～21年度：全体構想、重点整備地区基本構想 平成21年度～：構想に基づく事業等の進行管理、調整						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	協議会等開催回数				回	1	0	0	0		
活動指標②	特定事業計画の策定数				本	0	2	0	0		
成果指標①	重点整備地区基本構想の策定数				本	1	0	0	0		
成果指標②	特定事業の実施率				%	0	10	20	40		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	370	300				
					うち一般財源	千円	370				300
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策のねらい 道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

5-②-1 生活道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	73.4	77.2	74	生活道路改良事業 市道橋調査整備事業

5-②-2 幹線道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	83.3	85.4	82	東山通り下矢原線街路整備事業 御堀平井線道路改築事業 平井西岩屋線道路改築事業 道路整備計画道路改良事業

5-②-3 道路環境の整備

基本事業のねらい 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	63.3	67	63	榎野川東交流軸整備事業 道路/バリアフリー化事業 下恋路歩道橋設置事業 東津橋歩道橋建設事業

5-②-4 道路・橋梁の維持管理

基本事業のねらい 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	5	5	6	
補修等要望件数	件	154	295	285	145	

5-②-5 広域道路網の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
山口市役所～山口宇部空港までの所要時間	分	48	48	48	43	幹線道路関連整備事業

施策の総合推進

実行計画事業

生活道路改良事業

[05-02-01]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路利用者 地区住民			地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良（幅員 5 m 以上）、待避所設置、交差点改良 ・舗装新設・改良、側溝設置・改良 ・ゆずりあい道路の整備				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地区内道路の通行が円滑になります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	生活道路の整備延長		m	1,000	2,500	1,200	1,200
活動指標②	生活道路の整備路線数		箇所	44			
成果指標①	生活道路の整備延長		m	1,000	2,500	1,200	1,200
成果指標②	生活道路の整備路線数		箇所	44			
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	266,000	362,374	「生活道路の整備路線数」については、前年度末に要望を集約するため、平成22年度以降は空欄にしています。	
			うち一般財源	千円	25,019		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

市道橋調査整備事業

[05-02-01]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道橋			老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。 平成 19 年度 焼畑跨線橋、柏崎跨線橋 祖父第 1 橋、小丸山橋（休止） 平成 20 年度 焼畑跨線橋、柏崎跨線橋 祖父第 1 橋（未着手） 平成 21 年度 祖父第 1 橋（下部工） 麻生橋（補修） 柏崎跨線橋（20 年度からの繰越） 平成 22 年度 祖父第 1 橋（下部工） 平成 23 年度 祖父第 1 橋（上部工）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安心、安全に通行できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	架け替え、補修等を実施した市道橋数		橋	3	1	1	-
活動指標②							
成果指標①	整備が終了してより安全になった市道橋数		橋	2	0	1	-
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	101,000	32,000	H21年度～H24年度で橋梁の長寿命化修繕計画を策定予定ですが、策定された計画に基づき補修等を決定します。	
			うち一般財源	千円	2,000		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

東山通り下矢原線街路整備事業

[05-02-02]

都市整備部
都市整備課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者					矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。 全体計画 L=409m 幅員 W=16m						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成22年度 移転補償算定、用地買収、移転補償 平成23～25年度 用地買収、移転補償 平成26～27年度 用地買収、移転補償、道路整備工事 平成28年度 道路整備工事						
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	道路整備延長（単年度）				m	-	0	0	0		
活動指標②	用地買収面積				m ²	-	1,779.02	1,004.60	913.60		
成果指標①	利便性が改善された道路整備率				%	-	0	0	0		
成果指標②	道路用地買収率				%	-	29	46	61		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	92,457				
					うち一般財源	千円					5,242
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			開始年度			→			→		

御堀平井線道路改築事業

[05-02-02]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
御堀平井線道路					山口大学動物医療センター付近から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間を整備します。 全体計画 L=2,000m 幅員 W=16m						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成17～22年度 用地買収 道路拡幅工事 平成23年度 道路拡幅工事 供用開始						
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	道路の整備延長				m	300	440	50	-		
活動指標②											
成果指標①	道路整備率				%	85	98	100	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	216,613	191,900				
					うち一般財源	千円	13,413				10,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			終了年度					

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 27 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
平井西岩屋線道路				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				平成19～27年度 測量設計業務 用地買収 道路拡幅工事					
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	1,040	1,350	0	250	
活動指標②									
成果指標①	道路整備率			%	46	77	77	83	
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	279,000	322,400			
				うち一般財源	千円	14,000			
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者				山口市道路整備計画に基づいて、位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 ※平成22年度整備予定路線（14路線） （山口地域） 神田町上東線、氷上橋（歩道橋）、中河原小森線、他3線 （小郡地域） 長谷福田線、光が丘幹線 （阿知須地域） 由良前仙在線、青畑2号線 （徳地地域） 庄方才契線、国木線 （阿東地域） 鍋倉東線、東畑線					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	700	700	500	400	
活動指標②									
成果指標①	道路の整備延長			m	700	700	500	400	
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	514,000	485,377	新しい道路整備計画を現在策定中であり、道路整備計画路線についても現在の整備状況を見極めながら、決定する事としているため、H23年度以降の追加路線は未定です。		
				うち一般財源	千円	400			
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民・来訪者・南部地域					新山口駅を起点に南部全体を回遊できるアメニティ道路網、休憩所、情報センター、イベント広場、特産品の加工場・直売所などの配置計画を策定します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や来訪者の心を癒し、活力あふれる場所になっています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	ワークショップの回数				回	-	2	-	-		
活動指標②											
成果指標①	事業化の目処がついた件数				件	-	-	-	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	1,000	成果指標名(事業化の目処がついた件数)については、計画策定時に設定します。			
					うち一般財源	千円					1,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度								

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者（主に高齢者、障害者）					歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視聴障害者誘導ブロックの設置 H22年度 若宮町中矢原線、一本松朝倉線、黄金町野田1号線 宮ノ下・江良下線、渚嶋岡線他						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
安心、安全に通行できます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	バリアフリー化した道路の整備延長				m	120	300	200	200		
活動指標②											
成果指標①	バリアフリー化した道路の整備延長				m	120	300	200	200		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	27,600	85,000				
					うち一般財源	千円	2,800				8,500
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

下恋路歩道橋設置事業

[05-02-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者（主に歩行者、自転車利用者）					歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。 橋長L = 45m 有効幅員W = 3m						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成19年度 測量設計業務 平成20年度 橋梁下部工事 平成21年度 橋梁下部工事 平成22年度 橋梁上部工事						
安心、安全に通行できます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	歩道橋の設置（工事進捗率）			%	60	100	-	-			
活動指標②											
成果指標①	歩道橋の設置（工事進捗率）			%	60	100	-	-			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	23,300	41,100					
				うち一般財源	千円	1,100					2,200
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			終了年度								

東津橋歩道橋建設事業

[05-02-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者（主に歩行者、自転車利用者）					既設橋の隣接に歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。 橋長L = 142.5m 有効幅員W = 3.0m						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成19年度 測量設計業務 平成20～22年度 橋梁下部工事 平成23年度 橋梁上部工事						
安心、安全に通行できます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	歩道橋の設置（工事進捗率）			%	30	60	100	-			
活動指標②											
成果指標①	歩道橋の設置（工事進捗率）			%	30	60	100	-			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	116,500	124,500					
				うち一般財源	千円	0					0
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			終了年度					

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
幹線道路取付市道				国道等の幹線道路に関連する市道整備を行います。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				【国道 9 号小郡改良関連】 ・山手津市線改良（小郡総合支所南側） L=50m ・昭和通り国森線改良（小郡体育館） L=70m ・柳井田江良線改良 L=20m ・古林町長谷線改良（スーパーアルク） L=70m 【山口宇部道路関連】 ・馬庭市道（朝田） L=133m ・釜ヶ淵市道他 L=200m 【スマートインター】			
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	道路の整備延長	m	50	70	223	50	
活動指標②							
成果指標①	道路の整備率	%	77	80	90	93	
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費		千円	38,100	178,600	事業費には、スマートインターチェンジ整備調査費3,000千円を含みます。		
うち一般財源		千円	11,500	12,800			
6 計画期間							
21年度	22年度	23年度	24年度				
→	→	→	→				

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のねらい

車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

5-③-1 交通結節点機能の強化

基本事業のねらい 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	50.7	51.6	60	交通結節点整備事業 新山口駅ターミナルパーク整備事業

5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のねらい 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	41.5	43.7	45	生活バス路線維持費補助事業
鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	47.8	49.2	49	
公共交通機関利用者数（バス利用者〈県内全域〉）	万人	3,164	3,149	3,094	-	
公共交通機関利用者数（JR乗降者数〈市内〉）	万人	508	503	507	520	

5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のねらい 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41	41	40.1	25	コミュニティバス実証運行事業 コミュニティタクシー実証運行事業 グループタクシー実証実験事業 コミュニティタクシー運行促進事業
コミュニティ交通の利用者数（コミュニティバス）	人	221,072	218,186	195,772	173,000	
コミュニティ交通の利用者数（コミュニティタクシー）	人	0	3,268	20,750	28,000	
地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	110	118	40	

施策の総合推進

実行計画事業
交通政策推進事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
バス利用者 都市核間、都市核ー地域核間、地域核間を移動するひと 交通結節点			バス待合施設の整備やわかりやすい公共交通体系を周知するための案内表示板の整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
バス停での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動 指標①	結節点（待合施設）の整備箇所数		箇所	1	2	1	2
活動 指標②							
成果 指標①	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合		%	54	56	58	60
成果 指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	900	1,250		
			うち一般財源	千円	900		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

新山口駅ターミナルパーク整備事業

[05-03-01]

ターミナルパーク整備部
建設課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新山口駅周辺（表口駅前広場、新幹線口駅前広場、自由通路等）			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、駅前広場・自由通路等の施設整備を行います。 ○駅前広場及び自由通路整備に係る都市計画決定 ○E V 設置工事の実施設計及び工事委託				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動 指標①	表口・新幹線口駅前広場の整備面積		m ²	-	-	-	8,000
活動 指標②	自由通路の整備延長		m	-	-	40	40
成果 指標①	整備率		%	0.6	1	30	64
成果 指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	110,247	115,000		
			うち一般財源	千円	47,997		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者等 不採算生活路線沿線の住民 バス利用者 					バス事業者へ運行欠損金等の補助をします。 バス運行市町（宇部市）へ利用負担金を支出します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者等が不採算生活路線を維持できます。 路線が維持され、住民がバスを利用できます。 											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	補助路線系統数			系統	40	41	41	41			
活動指標②	補助金額			千円	69,000	78,000	78,000	78,000			
成果指標①	市内改善系統数			系統	5	5	5	5			
成果指標②	基幹交通の満足度			%	44	45	45	45			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	71,000	89,584	平成21年度以降は実績を踏まえて随時見直していく予定です。				
				うち一般財源	千円	56,000					72,535
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

コミュニティバス実証運行事業

[05-03-03]

地域振興部
交通政策課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者					コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。					<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート・・・地域住民主体による運行を目指して協議検討を行います。 ・吉敷・湯田ルート・・・地域住民及び利用者等と協議検討を行う場づくりを行います。 						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	コミュニティバス沿線協議会等の開催回数			回	5	10	10	10			
活動指標②	市民への周知、広報、啓発回数			回	3	3	3	3			
成果指標①	コミュニティバスの乗車人員数			人	170,000	171,000	172,000	173,000			
成果指標②	既存のコミュニティバスから市民交通計画に則った改善したルート数（延べ）			ルート	1	1	2	3			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	48,000	48,000					
				うち一般財源	千円	48,000					48,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			・地域が主体となってコミュニティタクシーの実証運行に取組み、本格運行に移行します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 19 年度～平成 21 年度 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須地域での実証運行 平成 22 年度以降 新たな地区での実証運行を開始				
基幹交通まで、また、通院や買い物など生活に欠かせないおでかけが容易にできるようになります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	実証運行を行った地域（延べ数）		地域	7	8	9	10
活動指標②	勉強会回数		回	30	30	35	40
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数		人	25,000	26,000	27,000	28,000
成果指標②	本格運行へ移行した地域数		地域	7	7	8	9
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	12,000	9,000		
			うち一般財源	千円	12,000		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
交通不便地域に住む高齢者			交通不便地域にお住まいの高齢者を対象に、グループを作っ ていただきタクシー利用券を交付します。 平成 21 年度上半期 運転免許要件を撤廃し、対象者年齢を 65 歳以上に変更 平成 21 年度下半期 グループでの利用方法を地域とともに検討 平成 22 年度以降 交通不便地域の見直し等を改善を行い、継続的に実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、 交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティ を活性化を図ります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	タクシー利用券交付者数		人	500	300	400	500
活動指標②							
成果指標①	タクシー利用券利用率		%	10	15	20	25
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	12,000	10,000		
			うち一般財源	千円	12,000		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			<ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となってコミュニティタクシーの運行に取り組みます。 ・行政も一緒に取り組み、専門家によるアドバイスを受けたりします。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 20 年度（実証運行事業において実施） 平成 19 年度に開始した、小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域が本格運行へ移行 平成 21 年度 佐山、阿知須地域が移行 平成 22 年度以降 新たな地域が移行				
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。 ・持続できるコミュニティ交通を実現します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	運行便数		便	8,000	8,200	8,400	8,400
活動指標②	会議（勉強会）開催回数		回	70	80	85	85
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数		人	24,000	25,000	26,000	27,000
成果指標②	本格運行基準を満たした地域の割合		%	60	63	85	90
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	25,000	32,000		
			うち一般財源	千円	25,000		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な観点から、交通政策を推進します。 ・公共交通週間の設定、モビリティ・マネジメントの実施、総合時刻表を作成します。 ・全市的な公共交通体系の整備・再編の方向性を検討するための基礎調査を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			*モビリティ・マネジメント・・・アンケート調査、ワークショップ等の実施後に行動変容が生じたかどうかまで調査し、公共交通の利用促進を図る手段。				
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	「公共交通週間」取組事業数		事業	2	2	2	2
活動指標②	総合時刻表配布部数		部	36,000	35,000	35,000	35,000
成果指標①	公共交通の利便性に満足している市民の割合		%	48	46.5	47	47.3
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	8,000	11,120		
			うち一般財源	千円	8,000		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

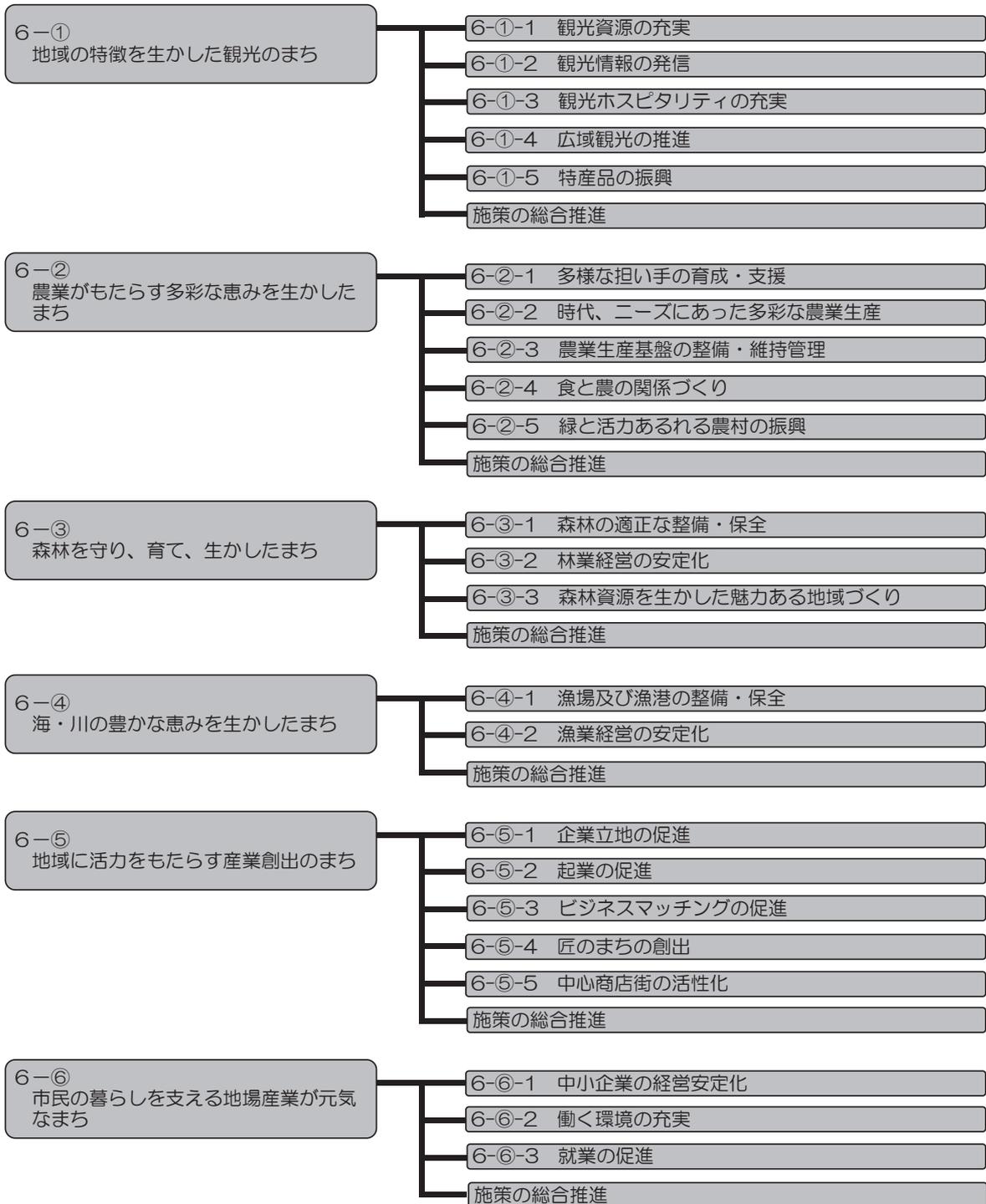


政策
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

【施策】

【基本事業】



【実行計画事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
						事業費	うち一般財源			
6	①	1	湯田温泉復活300年記念事業	●	一般会計	14,000	14,000			137・228
6	①	1	周遊型観光拠点整備事業	●	一般会計	3,500	3,500	●	●	137・229
6	①	1	観光イベント・まつり重点支援事業	●	一般会計	3,500	3,500	●	●	138・230
6	①	1	地旅推進事業	●	一般会計	3,000	3,000	●	●	138・231
6	①	1	観光ブランド創出事業	●	一般会計	6,050	0	●	●	139・232
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	●	一般会計	176,652	10,752	●		139・233
6	①	1	観光資源ネットワーク化推進事業	●	一般会計	11,000	11,000			140・234
6	①	2	広報宣伝事業		一般会計	24,589	9,189	●	●	140
6	①	2	観光重点宣伝助成事業		一般会計	21,350	0	●	●	141
6	①	3	観光マーケティング推進事業	●	一般会計	5,000	5,000	●	●	141・235
6	①	4	観光キャンペーン開催事業		一般会計	51,614	3,614	●	●	142
6	①	4	東アジア観光誘客推進事業		一般会計	2,600	2,600	●	●	142
6	①	4	広域観光推進事業		一般会計	12,492	12,292	●	●	143
6	①	5	特産品開発等支援事業		一般会計	2,500	2,500	●	●	143
6	②	1	中山間地域組織活性化促進事業	●	一般会計	20,000	20,000	●	●	145・236
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	●	一般会計	15,000	15,000	●	●	145・237
6	②	1	農作業受委託システム調査研究事業	●	一般会計	2,000	2,000			146・238
6	②	1	新規就農者支援事業		一般会計	7,030	7,030	●	●	146
6	②	1	集落営農促進事業		一般会計	77,478	13,499	●	●	147
6	②	2	大豆乾燥調製施設整備費助成事業	●	一般会計	5,265	5,265			147・239
6	②	2	園芸作物振興事業		一般会計	37,813	19,773	●	●	148
6	②	3	中山間地域等直接支払事業		一般会計	279,082	71,009	●	●	148
6	②	3	西目谷地区元気な地域づくり交付金事業	●	一般会計	30,149	6,149			149・240
6	②	3	沖の原地区元気な地域づくり交付金事業		一般会計	34,000	5,250			149
6	②	3	単市土地改良補助事業		一般会計	35,000	35,000	●	●	150
6	②	3	農地・水・環境保全向上対策事業		一般会計	59,323	57,237	●		150
6	②	4	朝一から朝市、人だかり推進事業		一般会計	6,850	6,850	●	●	151
6	②	4	食と農のネットワーク推進事業		一般会計	6,179	6,176	●	●	151
6	②	5	阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務		一般会計	6,725	6,725	●	●	152
6	③	1	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	●	一般会計	2,000	2,000	●	●	154・241
6	③	1	造林等補助事業		一般会計	17,775	17,775	●	●	154
6	③	1	伐倒駆除事業		一般会計	27,435	4,992	●	●	155
6	③	1	市有林育成事業		一般会計	34,170	6,367	●	●	155
6	③	1	特定間伐等促進事業		一般会計	95,426	876	●	●	156
6	③	2	林道七房線開設事業		一般会計	59,300	2,420	●	●	156
6	③	3	森林セラピー推進事業		一般会計	4,520	4,520	●	●	157
6	③	99	(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業	●	一般会計	8,000	8,000	●		157・242
6	④	1	漁港内航路浚渫等整備事業		一般会計	20,000	20,000	●		159
6	⑤	1	立地等奨励事業		一般会計	134,989	130,489	●	●	161
6	⑤	2	起業化支援事業		一般会計	4,887	4,887	●	●	161
6	⑤	2	情報関連産業等起業化オフィス支援事業		一般会計	1,760	1,760	●		162
6	⑤	3	新事業創出チャレンジ事業		一般会計	4,150	4,150	●	●	162
6	⑤	4	匠のまち創造支援事業		一般会計	2,300	2,300	●	●	163
6	⑤	5	中心商店街賑わい創出事業	●	一般会計	39,300	0	●		163・243
6	⑤	5	中心市街地活性化事業		一般会計	27,147	17,147	●	●	164
6	⑤	5	あきないのまち支援事業		一般会計	3,200	3,200	●		164
6	⑤	5	中心市街地活性化整備事業		一般会計	109,136	109,136	●	●	165
6	⑤	99	「緑」の新事業調査研究事業	●	一般会計	1,000	1,000	●	●	165・244
6	⑤	99	ターミナルパーク整備推進事業		一般会計	7,820	7,820	●	●	166
6	⑤	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業		一般会計	30,000	0	●	●	166
6	⑥	1	中小企業等金融対策事業		一般会計	893,592	12,211	●	●	168

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには、計画年度に「●」表記をしています。

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のねらい 地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。

6-①-1 観光資源の充実

基本事業のねらい 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
観光資源数	件	48	49	50	50	湯田温泉復活300年記念事業 周遊型観光拠点整備事業 観光イベント・まつり重点支援事業 地旅推進事業 観光ブランド創出事業 湯田温泉拠点施設整備事業 観光資源ネットワーク化推進事業

6-①-2 観光情報の発信

基本事業のねらい 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
ホームページアクセス件数	件	266,720	297,562	382,600	400,000	広報宣伝事業 観光重点宣伝助成事業
広告宣伝件数	件	252	194	230	280	

6-①-3 観光ホスピタリティの充実

基本事業のねらい 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
山口市観光への満足度	%	73	-	73	77	観光マーケティング推進事業
ボランティアガイド案内者数	人	12,586	12,261	14,635	12,900	

6-①-4 広域観光の推進

基本事業のねらい 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
宿泊客数	人	854,813	858,821	856,761	900,000	観光キャンペーン開催事業 東アジア観光誘客推進事業 広域観光推進事業
外国人観光客数	人	28,189	27,717	26,099	30,000	
コンベンション参加者数	人	48,736	50,605	49,459	53,000	

6-①-5 特産品の振興

基本事業のねらい 特産品が有名になり、よく売れています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
特産品品目数	品	2	1	1	3	特産品開発等支援事業
特産品販売状況（H19=100）		100	100	95	110	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
湯田温泉復活300年記念事業 （湯田温泉白狐まつり実行委員会） （湯田温泉まちづくり協議会）					800年の歴史をもつ湯田温泉は、1707年の大地震により一時枯渇し、再度湧出し始めてから300年を迎えることから、これを節目の年として各種記念事業を企画・実施し、宿泊客の増加を図ります。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					<ul style="list-style-type: none"> 湯田温泉白狐まつりへの補助とイベントの充実 湯田温泉賑わい創出事業費の補助とそれに伴う各種記念イベントの実施 						
魅力ある記念事業の開催により、大勢の観光客が湯田温泉に訪れ、宿泊客が増加しています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	補助金額				千円	-	14,000	-	-		
活動指標②	イベント開催件数				件	-	6	-	-		
成果指標①	イベント来場者数				人	-	380,000	-	-		
成果指標②	湯田温泉宿泊客数				人	-	380,000	-	-		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	14,000				
					うち一般財源	千円					14,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度								

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客及び道の駅					観光客の立ち寄り割合が高い「道の駅」の特性と、地産地消のアンテナショップとしての機能を生かし、付加価値の高い特産品販売により観光消費額の拡大を図ります。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					また、道の駅における観光案内機能を高め、地域の歴史的・文化的遺産などの紹介や、滞在・体験型観光の情報を提供し、観光客を市内全域まで誘客できる周遊型観光ネットワーク作りに取り組みます。（道の駅を通じた、観光パンフレットの作成・配布等）						
観光客の消費額が拡大するとともに、道の駅における観光案内機能が充実しています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	委託料				千円	-	3,500	3,500	3,500		
活動指標②	パンフレット作成・案内板設置件数				件	-	2	2	2		
成果指標①	観光消費額				万円	-	2,788,060	2,788,060	2,788,060		
成果指標②	観光客				人	-	2,200,000	2,200,000	2,200,000		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	3,500				
					うち一般財源	千円					3,500
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			→		

観光イベント・まつり重点支援事業

[06-01-01]

経済産業部
観光課

計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民 観光客 実行委員会等				歴史や文化に関わるまつりや伝統芸能、イベントが観光産業の振興や観光客の誘致の一翼を担っていることから、各主催者に対する助成を含め、開催への支援・協力を引き続き行うとともに地域外からの交流人口の増加に対して効果が大きい次の事業については重点的に支援します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				1 観光夏まつり事業 2 山口ゆらめき回廊 3 J R ミニキャンペーン					
事業の実施により、街が賑わいであふれています。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	補助金			千円	-	2,000	2,000	2,000	
活動指標②									
成果指標①	市が助成したイベントへの観光客数			人	-	300,000	300,000	300,000	
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	0	3,500			
				うち一般財源	千円				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度		→		→			

地旅推進事業

[06-01-01]

経済産業部
観光課

計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の観光協会をはじめとする観光に関連する団体				合併により広域となった本市の各地域には、その風土に根付いた独自の歴史や文化などが息づいており、農山漁村地域の特徴的な地域資源を生かして、従来の観光地を巡る通過・短期滞在型の観光から、徳地森林セラピーとの連携など、地域にじっくりと滞在する体験・交流型の観光プログラムを商品造成することなどで、長期滞在型の観光客数を伸ばしていく取り組みが求められています。 産業観光ツアー等の旅行商品化の推進など、山口県が推進する「やまぐちの地旅づくり」事業と連携を図り、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取り組みます。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー（地旅）が商品化されています。					
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	委託料			千円	-	3,000	3,000	3,000	
活動指標②									
成果指標①	地旅商品造成数			件	-	10	10	10	
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	0	3,000			
				うち一般財源	千円				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度		→		→			

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光ブランド（地域資源）					1 やまぐちブランドの創出 山口商工会議所に委託し、観光ブランド創出事業を展開します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					2 既存ブランド等の高付加価値化 ・「（仮称）観光ブランド戦略会議」による高付加価値化を研究します。（伝統産業を核とした個性的な商品開発等）						
観光客数増加に向けて観光ブランドが創出され、地域経済が活性化しています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	観光ブランド創出業務委託料				千円	-	6,050	6,050	6,050		
活動指標②											
成果指標①	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数				件数	-	1	1	1		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	6,050				
					うち一般財源	千円					0
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
開始年度			→			→					

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市（山口都市核及び湯田温泉ゾーン）					湯田温泉ゾーン全体を県内観光の拠点としてふさわしい空間として公共空間部分を整備するため、旧山口銀行湯田支店跡地の活用に取り組みます。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることができる観光基盤が整うとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高まります。						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	整備率				%	-	50	100	-		
活動指標②											
成果指標①	不具合件数				件	-	0	0	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	176,652				
					うち一般財源	千円					10,752
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
開始年度			終了年度								

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内各地域の観光協会					市内各地域にある農山魚村の地域資源を発掘し、観光資源として活用するために、各地域の観光協会との連携、強化を図ります。 具体的に事業は下記の通りです。 ・観光連絡協議会の設置、運営 ・地域の資源と湯田温泉を結びつけた旅行商品の造成 ・地域の農産物を活用した特産品開発に対する広報の支援 ・観光パンフレット、マップの作成						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市内各地域の観光協会の連携が深まり、情報発信のあり方の検討や広報宣伝の充実、旅行商品の造成が行われています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	観光連絡協議会の設置				回	-	4	-	-		
活動指標②	旅行商品の造成件数				回	-	4	-	-		
成果指標①	観光連絡協議会の開催回数				回	-	10	-	-		
成果指標②	旅行企画の開催回数				回	-	10	-	-		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	11,000				
					うち一般財源	千円					11,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度								

広報宣伝事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光予定対象者、観光関連団体（県観光連盟、S L 運行対策協議会他）					<ul style="list-style-type: none"> ●多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレットの作成・配布 ・ノベルティの作成（うちわ、ストラップ等） ・山口観光コンベンション協会HPの管理・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載 ・観光関係団体への支援 ●県市の観光関連団体との連携による広報宣伝 <ul style="list-style-type: none"> ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載（年4回） ・県観光連HP（地ブログ等）への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加 ・観光情報発信事業の委託（観光コンベンション協会のホームページの維持・更新） 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	ホームページ更新件数（山口観光コンベンション協会）				件	81	81	81	81		
活動指標②	広告宣伝件数				部	250	260	260	260		
成果指標①	ホームページアクセス件数（山口観光コンベンション協会）				人	283,500	300,000	310,000	320,000		
成果指標②	観光雑誌やパンフレット等を通して、本市を訪れた観光客の増加率（平成21年度基準）				%	3	5	8	8		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	10,654	24,589				
					うち一般財源	千円	10,254				9,189
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

観光重点宣伝助成事業

[06-01-02]

経済産業部
観光課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
湯田温泉旅館協同組合			国のふるさと雇用再生特別交付金事業を活用して、湯田温泉旅館協同組合に事業委託をします。 ・事業の内容 湯田温泉賑わい創出のためのソフト事業の実施 観光宣伝用チラシ・パンフレット作成 旅行雑誌掲載広告費 ノベルティー作成				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人を訪れます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	補助金		千円	1,500	21,350	21,350	1,500
活動指標②							
成果指標①	湯田温泉宿泊者数		人	576,000	577,000	600,000	600,000
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	1,500	21,350		
			うち一般財源	千円	1,500		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

観光マーケティング推進事業

[06-01-03]

経済産業部
観光課

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光客			1 観光交流基本計画の進行管理 2 観光基礎調査（パラメータ調査）の実施 国（観光庁）が示す内容、やり方、手順を遵守します。 （詳細についてはH21年度中に決定予定。） 3 山口大学観光経済分析プロジェクトとの連携 ・観光入込客数調査 ・観光消費額調査 ・事業効果測定 ・観光マーケティング調査研究など				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	調査実施件数		件	-	2	2	2
活動指標②							
成果指標①	山口市観光への満足度		%	-	75	76	77
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	5,000		
			うち一般財源	千円			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
観光予定対象者 旅行代理店 (エージェント)			<ul style="list-style-type: none"> 「観光イベントキャラバン隊」を活用したキャンペーン事業 県内外におけるPR活動 (通年) 市内イベントにおけるPR活動 (通年) 				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<ul style="list-style-type: none"> 旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業 J R 関連の素材説明会 (大阪、福岡) 観光情報発信会 (県東京事務所) 				
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	観光キャンペーン等開催件数		件	17	18	19	19
活動指標②	キャラバン隊を活用したキャンペーンの件数		件	90	180	180	0
成果指標①	キャラバン隊の活動による本市への観光客数		人	500	1,500	1,500	0
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	556	51,614		
			うち一般財源	千円	556		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②C	
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
東アジア地域からのインバウンド (訪日外国人旅行者) 市民			東アジア地域を自由点市場と位置づけ、旅行会社等のツアーによるインバウンド及び修学旅行によるインバウンドを対象とした交流事業に取り組みます。また、国際化に対応した観光情報提供のあり方を検討するとともに、受入れ態勢を整備します。 インバウンド受入業務委託事業 従来の下記インバウンド受入事業全般や誘致プロモーション活動、着物着付け体験をはじめとする日本文化体験事業等を委託にて行う。 <ul style="list-style-type: none"> インバウンド交流事業 (体験・交流事業など) インバウンド受入環境整備事業 (外国語サイン設置、観光HP多言語化など) インバウンド受入宣伝事業 				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市 (山口県) へのリピーター化が促進されます。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	市内の旅館・ホテルに従事する人や市民を対象にした人材育成事業の実施数		事業	2	0	0	0
活動指標②	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数		事業	10	10	10	10
成果指標①	人材育成事業に参加した市民の数		人	100	100	100	100
成果指標②	体験・交流事業に参加したインバウンド数		人	500	500	500	500
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	2,400	2,600		
			うち一般財源	千円	2,400		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

広域観光推進事業

[06-01-04]

経済産業部
観光課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 24 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光予定対象者			魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大による地域の発展を図ることが求められており、市町や都道府県を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ S L 沿線自治体が連携して観光誘客事業の取り組み ・ 近隣エリアの商工会議所等が取り組む広域連携事業を支援し、魅力ある観光地づくりを推進 ・ 県域を越えた都市間交流事業を行い、県外からの誘客に取り組む ・ 滞在型周遊旅行商品開発事業 				
満足度の高い旅行・観光情報が発信（受信）できます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	広域圏連携事業数		事業	17	17	25	25
活動指標②	都市間交流事業数（交流自治体数）		事業	2	1	1	1
成果指標①	広域圏連携事業への参加者数		人	800	1,000	1,200	1,400
成果指標②	都市間交流事業への参加者数		人	900	1,100	1,300	1,500
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	3,000	12,492		
			うち一般財源	千円	2,800		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		終了年度	

特産品開発等支援事業

[06-01-05]

経済産業部
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市物産事業者連絡協議会会員 阿東特産品振興連絡協議会会員			【内容】 山口市らしい特産品の開発経費の補助を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【方法】 山口市物産事業者連絡協議会及び阿東特産品振興連絡協議会に業務委託して、申請受付から 審査、補助金交付を行います。						
協議会会員が特産品開発を行うことができます。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	特産品開発等支援補助件数		件	2	2	2	2		
活動指標②	特産品開発等支援補助額		千円	500	2,500	2,500	2,500		
成果指標①	新規特産品開発品数		品	2	2	2	2		
成果指標②									
5 事業費の見通し						備考			
事業費			千円	500	2,500				
			うち一般財源	千円	500			2,500	
6 計画期間						H20年度より販路拡大補助廃止 特産品開発に特化			
21年度		22年度		23年度				24年度	
→		→		→				→	

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のねらい 安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

6-②-1 多様な担い手の育成・支援

基本事業のねらい 農業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
認定農業者数	人	175	193	199	220	中山間地域組織活性化促進事業 集落営農貢献認定農業者支援事業 農作業受委託システム調査研究事業 新規就農者支援事業 集落営農促進事業
新規就農者数	人	4	1	2	5	
特定農業団体数	団体	10	11	11	12	

6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のねらい 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
エコファーマー認定者数	人	366	465	493	550	大豆乾燥調製施設整備費助成事業 園芸作物振興事業
水稻のうち、契約栽培米の生産数量	トン	5,074	4,751	5,681	6,264	
重点推進作物等の作付面積	㎡	1,167,793	1,169,207	1,187,063	1,185,200	

6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のねらい 効率的な農業ができる生産基盤が整っていると、それらの適切な安全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
ほ場整備面積	ha	1,952.40	1,963.00	2,053.50	2,158.30	中山間地域等直接支払事業 西目谷地区元気な地域づくり交付金事業 沖の原地区元気な地域づくり交付金事業 単市土地改良補助事業 農地・水・環境保全向上対策事業

6-②-4 食と農の関係づくり

基本事業のねらい 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	184,209	201,246	210,000	朝一から朝市、人だかり推進事業 食と農のネットワーク推進事業
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28	38	42	50	
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	361	341	375	

6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のねらい 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活力にあふれる農村づくりを実践しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
都市農村交流の人口	千人	1,730	1,759	1,734	1,800	阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中山間地域で組織的な営農を始めようとする集落（集落営農組織、農作業受託組織）					・組織育成にかかる障壁が多い中山間地域において、既存組織の強化や将来的な組織育成を目指すための生産条件整備（機械導入等）支援を実施します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人や特定農業団体の設立に向けた組織活動が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	当該事業の補助金額				千円	-	20,000	20,000	20,000		
活動指標②	当該事業で補助した集落数（年間）				集落	-	10	10	10		
成果指標①	中山間地域における特定農業団体・特定農業法人が活動範囲とする集落の割合				%	-	14.8	15.2	15.5		
成果指標②	中山間地域における特定農業団体・特定農業法人の数				団体	-	21	22	23		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	20,000				
					うち一般財源	千円					20,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			終了年度		

集落営農貢献認定農業者支援事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
利用権設定による農地借受面積と農作業（原則として基幹3作業全て）受託面積の合計が3ヘクタール以上の個人認定農業者					・集落、地域における担い手であり、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う個人認定農業者が、営農の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対して支援を行います。（対象農機具：コンバイン及び田植機、補助率：10%以内、限度額：30万円）						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
集落の実情や地域のビジョンを考えた農業経営を展開する個人認定農業者を支援し、地域農業の担い手として確保・育成します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	補助金額				千円	-	15,000	15,000	15,000		
活動指標②	支援を行った個人認定農業者数				人	-	25	25	25		
成果指標①	新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった個人認定農業者数				人	-	4	4	4		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	15,000				
					うち一般財源	千円					15,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			終了年度		

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
農業者					農作業受委託のシステム構築に向けた調査・研究について、担い手育成協議会に対し補助します。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
農作業受委託を希望する農業者を結びつける、広域的なシステムができます。 農作業受委託が新たな担い手の手法として普及します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	農作業受委託システム調査研究事業費補助金の額				円	-	2,000	-	-		
活動指標②											
成果指標①	調査・研究の進捗率				%	-	100	-	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	2,000				
					うち一般財源	千円					2,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度								

新規就農者支援事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> 認定就農者 新規就農候補者 新規就農者 					<ul style="list-style-type: none"> 認定就農者に対し、農業経営を開始にあたって必要な技術等を習得するための経費補助を行います。(研修生15万円/月、指導農家6万円/月：事業費のうち1/2を補助) 主として新規就農候補者や新規就農者の研修に必要な施設整備及び経営開始にあたって不足する機械器具の導入に係る経費補助を行います。(上限事業費100万円：1/2を補助) 						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
生産基盤が脆弱な新規就農希望者が、農業経営を開始するために必要な技術等を習得する実践的な研修を実施するにあたって、研修費等の交付と研修に必要な施設及び機械器具の整備を行うとともに、新規就農者の円滑な就農を促進し、担い手の確保・育成を図ります。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	地域就農促進対策事業補助金				千円	10,840	7,030	7,030	7,030		
活動指標②	支援を行った認定就農者、新規就農候補者、新規就農者数				人	6	8	8	8		
成果指標①	研修期間が終了し、就農した者				人	1	7	7	10		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	10,840	7,030				
					うち一般財源	千円	5,420				7,030
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
営農集団（農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織）			<ul style="list-style-type: none"> ・営農集団の農業用機械導入等に対して補助金を交付します。 ＜水田農業構造改革推進事業＞ 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が補助対象で補助率は6/10以内です。 ＜農業生産組織活性化促進事業＞ 補助率は組織再編型5/10以内組織強化型4/10以内、組織持続型3/10以内です。（補助限度額あり） ＜アグリへのサポート研修事業＞ 集落営農の推進の一環として、集落営農組織が、研修会への参加又は自ら企画する研修会の開催に対しての経費の一部を助成します。補助率：事業費の2/3、補助金限度額10万円 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人設立が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	当該事業の補助金の総額		千円	66,958	77,478	77,478	77,478
活動指標②							
成果指標①	特定農業団体・特定農業法人の団体数		団体	4	40	41	42
成果指標②	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積		ha	1,000	1,100	1,200	1,300
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	76,993	77,478		
			うち一般財源	千円	30,174		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

大豆乾燥調製施設整備費助成事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口中央農業共同組合大豆センター			平成 17 年に秋穂二島地区に建設された大豆共同乾燥調製施設である大豆センターの作業効率および選別精度を高め、大豆の産地化を促進するため、計量機・選別機の増設を支援します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
大豆センターの乾燥調整機能が拡充され、大豆の生産拡大に対応して処理量が増加し、かつ、上位等級比率が向上しています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	補助金額		千円	-	5,265	-	-
活動指標②							
成果指標①	大豆センターへの持ち込み数量		t	-	180	-	-
成果指標②	上位等級比率		%	-	50	-	-
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	5,265		
			うち一般財源	千円			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度					

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合等 補助対象となる園芸作物 			<ul style="list-style-type: none"> 栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助や、技術普及のための研修、実証ほの設置への等への補助を行います。 野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、対象作物の栽培面積が拡大しています。 労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	補助金額		千円	20,280	40,000	40,000	40,000
活動指標②							
成果指標①	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）		a	50	50	50	50
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	21,230	37,813		
			うち一般財源	千円	11,590		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

中山間地域等直接支払事業

[06-02-03]

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ●対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地。 ●対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者 			集落協定に基づく農業生産活動等に対し補助金を交付します。 集落協定書(変更)提出 集落→市 集落協定書認定 市 現地確認 市 交付金の振込み 市→集落 実績報告書の提出 集落→市				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。			協定参加者が協定に基づき、協定農用地の耕作、保全活動を行います。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	協定に基づいて耕作する農用地面積		ha	637	2,451	2,451	2,451
活動指標②	補助金交付協定数		協定	50	91	91	91
成果指標①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率		%	100	100	100	100
成果指標②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率		%	100	100	100	100
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	79,771	279,082		
			うち一般財源	千円	20,681		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

西目谷地区元気な地域づくり交付金事業

[06-02-03]

経済産業部
農業整備課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
西目谷地区元気な地域づくり交付金事業参加者 西目谷地区農道舗装対象道路					西目谷地区の農道舗装工事を実施します。 受益面積 16.0ha						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					農道舗装工事 L=2,405m						
農業生産基盤が整備され、農業生産性が向上しています。					元気な地域づくり交付金事業 補助率：国55% 県10% 市20% 地元負担率：15%						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	農道舗装工事延長			m	-	2,405	-	-			
活動指標②											
成果指標①	農道舗装完了割合			%	-	100	-	-			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	0	30,149					
				うち一般財源	千円						6,149
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
→		開始年度									

沖の原地区元気な地域づくり交付金事業

[06-02-03]

経済産業部
農業整備課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
徳地沖の原地区元気な地域づくり交付金事業参加者 徳地沖の原地区は場整備対象農地					徳地沖の原地区のは場整備事業を実施します。 受益面積：17.6ha						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成18~20年度 区画整理工事、測量設計、換地業務 平成21年度 表土戻し・補完工事、換地業務 平成22年度 補完工事、換地業務						
農業生産性が向上します。 農業生産基盤が整備されます。					元気な地域づくり交付金事業 補助率：国55% 県25% 市12.5% 地元負担率：7.5%						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	沖の原地区は場整備工事面積			ha	0	0	-	-			
活動指標②	一時利用地の指定面積			ha	4.3	0	-	-			
成果指標①	沖の原地区は場整備完了農地面積割合			%	100	100	-	-			
成果指標②	沖の原地区換地処分済農地面積割合			%	0	100	-	-			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	16,140	34,000					
				うち一般財源	千円	10					5,250
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
→		終了年度									

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設					単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。 (阿東地域を除く地域は法定外公共物を除く)						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					補助率						
整備され、営農環境が改善されます。					かんがい排水、農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75% 田直し事業 50%以内						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	補助金交付額				千円	55,000	35,000	30,000	30,000		
活動指標②	補助金交付件数				件	84	55	50	50		
成果指標①	営農環境改善農地面積				ha	720.00	470.00	400.00	400.00		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	55,000	35,000				
					うち一般財源	千円	0				35,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境					地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動に助成します。 ・共同活動（資源保全）への支援 ・営農活動への支援						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					共同活動を実施する活動組織と市は協定を締結します。 山口市農地・水・環境保全向上対策事業補助金交付要綱に基づき、県・市・山口県土地改良事業団体連合会等関係団体から成る地域協議会へ補助金を交付します。 国：50% 県：25% 市：25%						
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	指導件数				件	66	82	82	-		
活動指標②	協定活動組織数				組織	33	41	41	-		
成果指標①	適正に管理されている対象農地割合（協定活動計画達成率）				%	100	100	100	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	34,900	59,323				
					うち一般財源	千円	33,500				57,237
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			終了年度					

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			<ul style="list-style-type: none"> 市内の朝市や直売所にオリジナルの幟を配布し、道沿いから特産品が販売されていることをPRできるようにします。 朝市などの直売所に対して、地元の小規模農家、とりわけ高齢な農家でも負担なく気軽に出荷できるような取組みや環境づくりを支援します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	支援対象となった朝市などの直売所数		箇所	4	6	4	4
活動指標②							
成果指標①	支援対象となった朝市などの直売所の売上増加率		%	120	120	120	120
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	3,000	6,850		
			うち一般財源	千円	3,000		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市民（消費者、小学生、学校給食調理員等） 農家（生産者） 			<ul style="list-style-type: none"> 農家が市民農園を開設する初期経費を補助し、利用者を募集します。 中山間地域の農業への理解や都市農村交流を促進する事業の実施します。 農家と市民の交流体験事業や研修を開催します。 学校給食で地元農産物を積極的に使用するための調査研究などを行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 市民が農業にふれる機会を創出します。 地産地消や食育への関心が高まります。 市民と積極的に関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増します。 							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	交流体験事業の実施回数、市民農園の新規開設件数		件	5	3	3	3
活動指標②	市民農園開設の補助金額、都市農村交流事業の補助金額		千円	700	600	60	100
成果指標①	交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数		人	190	300	420	540
成果指標②	市民農園の開設農家数、都市農村交流事業の参加農家数		人	40	35	40	15
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	4,463	6,179		
			うち一般財源	千円	4,463		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 ふるさと交流促進センター			<p>【施設概要】ふるさと交流促進センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年4月開館です。 ・農場、生産施設、交流談話室、研修施設等があります。 <p>【管理内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休館日は毎週月曜日及び12月29日から1月3日です。 ・指定管理者へ管理運営業務を委任してします。 ・指定管理者へ指導助言を行います。 <p>【指定管理者が実施する主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場及び生産施設の利用者に栽培指導を行います。 ・農作物に関連した体験型交流事業を行います。 ・作物栽培の研修会等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が農業に触れ合う機会を創出し、農産物への理解を促します。 多くの方がふるさと交流センターを訪れます。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動 指標①	交流事業、研修事業の実施回数	回		8	8	8	
活動 指標②	施設の修繕件数	件		1	1	1	
成果 指標①	交流事業、研修事業の参加者数	人		200	200	200	
成果 指標②	農場及び生産施設の利用者数	人		10	20	20	
5 事業費の見通し					備考		
事業費		千円	0	6,725			
うち一般財源		千円		6,725			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のねらい 森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

6-③-1 森林の適正な整備・保全

基本事業のねらい 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
人工造林面積	ha	64.75	64.96	74.06	70	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業 造林等補助事業
人工林の間伐面積	ha	444.96	495.93	438.53	480	伐倒駆除事業 市有林育成事業 特定間伐等促進事業

6-③-2 林業経営の安定化

基本事業のねらい 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
林産物の生産量	立方メートル	23,045	16,271	14,510	16,000	林道七房線開設事業
林産物の生産量	トン	235.7	146.9	169	280	
林業従事者数	人	40	38	39	40	

6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のねらい 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
体験プログラム参加者数	人	1,672	1,672	1,214	1,000	森林セラピー推進事業
森の案内人による案内人数	人	914	914	1,835	2,000	

施策の総合推進

実行計画事業
(仮称) 山口市森林マスタープラン策定事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
森林組合							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			森林組合が行う新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に要する経費の一部を助成します。				
森林整備の中核的な担い手である森林組合に、新規就業者が確保されています。 提案型集約化施業の推進に寄与する「森林施業プランナー」が育成されています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業補助金額		千円	-	2,000	2,000	2,000
活動指標②							
成果指標①	緑の雇用担い手対策事業の研修生延べ数		人	-	10	20	30
成果指標②	森林施業プランナー延べ数		人	-	1	2	3
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	2,000		
			うち一般財源	千円			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		開始年度		→		→	

造林等補助事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
森林所有者、森林組合、分取造林組合 森林施業が実施された森林							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。				
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	造林事業等補助金額		千円	8,115	17,775	18,000	18,000
活動指標②							
成果指標①							
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	8,115	17,775		
			うち一般財源	千円	8,115		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

伐倒駆除事業

[06-03-01]

経済産業部
林業振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
松くい虫被害対策対象松林			松くい虫の付着により枯死し、又は枯死に瀕している樹木の伐倒及び薬剤散布を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			◆平成22年度				
松林が健全な状態で保たれています。			<ul style="list-style-type: none"> ・伐倒、薬剤散布 1,226m3 ・枯損木整理（補助） 100m3 ・枯損木整理（単市） 450m3 				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	伐倒駆除事業量		m3	610	1,776	1,776	1,776
活動指標②							
成果指標①	(代)伐倒駆除事業量		m3	610	1,776	1,776	1,776
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	7,559	27,435		
			うち一般財源	千円	4,609		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

市有林育成事業

[06-03-01]

経済産業部
林業振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市有林野のうち直営林野			山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、除伐等）を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			◆平成22年度				
直営林野が健全な状態で保たれています。			<ul style="list-style-type: none"> ・再造林 3.97ha ・下刈 134.95ha ・枝打ち 19.04ha 				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積		ha	102.11	157.96	136.48	132.36
活動指標②							
成果指標①	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積		ha	102.11	157.96	136.48	132.36
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	20,736	34,170		
			うち一般財源	千円	4,684		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

特定間伐等促進事業

[06-03-01]

経済産業部
林業振興課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市有林野のうち直営林野					国により策定された基本指針及び県により策定された基本方針に基づき、山口市の特定間伐等促進計画を作成し、市有林の間伐を実施します。 私有林を含む施業集約化推進団地を設定し、効率的な作業道の整備を図るとともに、これまでの切り捨て間伐に加えて、新たに搬出間伐の手法を導入します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					◆平成22年度 ・切捨間伐 35.19ha ・搬出間伐 37.91ha ・作業道（路） 6,500m						
直営林野が健全な状態で保たれています。京都議定書の第一約束期間の終期である平成24年度までに集中的な間伐等を実施することにより、温室効果ガスの森林吸収量の目標達成に寄与します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	市有林野の間伐面積				ha	43.31	73.10	75.80	50.07		
活動指標②	市有林野の作業道（路）の新設量				m	1,000	6,500	6,000	2,000		
成果指標①	（代）市有林野の間伐面積				ha	43.31	73.10	75.80	50.07		
成果指標②	（代）市有林野の作業道（路）の新設量				m	1,000	6,500	6,000	2,000		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	20,532	95,426				
					うち一般財源	千円	45				876
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
開始年度			→			→			終了年度		

林道七房線開設事業

[06-03-02]

経済産業部
林業振興課

計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	継続	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
林道利用者 山林所有者 林道利用区域					山口市宮野上七房地区（利用区域387ha）の山林内に林道（L=1,800m W=4.0m）を開設します。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～25年度 開設工事						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					◆平成22年度 ・延長 L=400m ・幅員 W=4.0m						
林道開設により、素材生産や森林施業（間伐等）が行われるようになります。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	林道開設延長				m	200	400	400	400		
活動指標②	林道整備率				%	11	33	55	77		
成果指標①	森林施業実施面積				ha	-	-	3	5		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	30,000	59,300				
					うち一般財源	千円	1,200				2,420
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
開始年度			→			→			→		

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内外の市民					森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピーが平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行います。 ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内（随時） ・森林セラピー体験プログラムの実施（年12回以上） ・森の案内人のレベルアップ支援 ・山口大学との連携（森林セラピー共同研究プロジェクト・森林セラピーモニタリング） ・ホームページ等による普及啓発						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験しています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	体験プログラム（宿泊含む）の開催数				回	20	15	15	15		
活動指標②	森の案内人の活動回数				回	160	100	100	100		
成果指標①	体験プログラム（宿泊含む）の参加者数				人	2,200	1,000	1,000	1,000		
成果指標②	森の案内人による案内人数				人	2,300	2,000	2,000	2,000		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	5,028	4,520				
					うち一般財源	千円	28				4,520
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

(仮称) 山口市森林マスタープラン策定事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市内の民有林 山口市における林業生産活動					本市の森林・林業に関する施策を推進していく上で基本方針となる（仮称）山口市森林マスタープランを策定します。 ◆平成22年度 ・計画策定委員会及びワーキンググループの設置 ・計画策定委員会及びワーキンググループの開催 ・現況調査 ・現状分析と課題等の抽出 ◆平成23年度 ・計画策定委員会及びワーキンググループの開催 ・マスタープランの策定						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
森林・林業に関する施策が計画的に推進され、森林・林業の抱える課題が整理されています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	計画策定委員会等の開催回数				回	-	5	7	-		
活動指標②											
成果指標①	整理された課題数				件	-	20	0	-		
成果指標②	課題解決に向けて提案された施策数				件	-	0	20	-		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	8,000				
					うち一般財源	千円					8,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			終了年度					

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のねらい 漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のねらい 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
総漁業生産量	トン	636	606	612	604	漁港内航路浚渫等整備事業

6-④-2 漁業経営の安定化

基本事業のねらい 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
漁業従事者数	人	248	251	261	236	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
主に漁港の漁業従事者です。（主に県漁協各支店組合員）				泊地・航路の浚渫等を行います。 20年度は、秋穂漁港（浦地区）を整備し、以降21年度、秋穂漁港（大海地区）、22年度は、山口漁港、23年度は、阿知須漁港で実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
漁業従事者が円滑な漁業活動ができます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	泊地及び浚渫工事の整備延長			m	200	250	250	0
活動指標②								
成果指標①	漁港が整備・保全される事による漁獲量			t	161	29	20	0
成果指標②								
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	20,000	20,000		
				うち一般財源	千円	20,000		
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		終了年度				

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のねらい 新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

6-⑤-1 企業立地の促進

基本事業のねらい 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
新たに立地した誘致企業数	社	3	4	3	21	立地等奨励事業
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数	人	85	43	206	535	

6-⑤-2 起業の促進

基本事業のねらい 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
新規起業数	件	43	41	26	45	起業化支援事業 情報関連産業等起業化オフィス支援事業
延べ起業相談件数	件	845	704	720	850	

6-⑤-3 ビジネスマッチングの促進

基本事業のねらい 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	1	4	3	新事業創出チャレンジ事業

6-⑤-4 匠のまちの創出

基本事業のねらい 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	7	8	12	匠のまち創造支援事業
伝承施設利用者数	人	53,094	58,172	59,837	54,000	

6-⑤-5 中心商店街の活性化

基本事業のねらい 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	46,750	56,642	56,000	中心商店街賑わい創出事業 中心市街地活性化事業 あきないのまち支援事業 中心市街地活性化整備事業
山口市中心商店街会員数	人	224	249	243	230	
山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	11	14	12	
小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	

施策の総合推進

実行計画事業
「緑」の新事業調査研究事業 ターミナルパーク整備推進事業 新山口駅北地区重点エリア整備事業

立地等奨励事業

[06-05-01]

経済産業部
企業立地推進室

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業（先端技術産業、加工組立型産業、研究開発型産業、情報関連産業等）			山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。 ・企業用地取得補助金（土地の取得価格の100分の30） ・立地奨励金（固定資産税相当額3～5年間） ・雇用奨励金（山口市の雇用1人につき20～30万円） ・基盤整備奨励金（基盤整備に要した費用の1/2） ・情報関連産業等支援補助金（回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間） ・情報関連産業等雇用促進補助金（山口市の雇用1人につき30万円） ※要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇人数などがあり、交付限度額も設定しています。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	補助金支出企業数（年間延べ数）		社	17	23	23	28		
活動指標②									
成果指標①	立地企業数（年間）		社	3	3	3	3		
成果指標②	立地企業の雇用従業員数（年間）		人	75	75	75	75		
5 事業費の見通し						備考			
事業費			千円	174,415	134,989				
			うち一般財源	千円	169,915				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

起業化支援事業

[06-05-02]

経済産業部
商工振興課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①D			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
創意工夫をもって新たに創業する人			【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付します。 【手順】指定申請書の受理→一次審査（必要書類等の形式審査）→二次審査（外部審査員等により構成する審査会開催）→指定決定・却下→指定事業者の交付申請により、対象経費の限度額まで補助します。 【補助金の種類】 ・事業所開設費補助（補助率1/2 上限50万円 1回限り） ・販売促進費補助（補助率1/2 上限30万円 5年以内） ・通信費補助（補助率1/2 上限6万円 3年間） ・ビジネス交流拠点地域家賃補助（補助率1/2 上限60万円 1年以内）等						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新事業に取り組む起業家が増加します。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	指定事業者件数		件	5	4	5	5		
活動指標②	補助金交付件数		件	32	31	34	34		
成果指標①	指定事業者数（累計）		件	43	45	50	55		
成果指標②	事業を継続している指定事業者数		件	38	40	45	50		
5 事業費の見通し						備考			
事業費			千円	7,317	4,887				
			うち一般財源	千円	7,317				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
情報関連産業の企業または起業家					<p>【内容】 指定地区で対象業種を営む事業者に対し賃借により事業所を開設した場合に、家賃を補助します。</p> <p>【手順】 指定申請書の受理→内部審査（対象業種、区域、必要書類等の要件審査）→指定決定・却下→指定事業者の交付申請により、家賃の半額を補助します（上限月額50千円・最長36ヶ月）</p> <p>※平成21年度からは、制度の見直しにより起業化支援補助金の補助メニューの1つとして実施するため、上記の条件での新たな指定はありません。平成21年から平成23年は、平成20年度までに指定された事業者への補助金交付のみです。</p>						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
情報関連産業を営む事業者が指定地区に集積します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	補助金交付指定事業者数				件	0	0	0	-		
活動指標②											
成果指標①	集積した事業者数（累計）				件	5	5	5	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	2,979	1,760				
					うち一般財源	千円	2,979				1,760
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			終了年度					

新事業創出チャレンジ事業

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中小事業者					<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同業、異業種との連携による事業展開を効果的に進める手法や取り組み事例等を学習するセミナー等を開催します。 ・同業、異業種との連携により、付加価値の高い新しいサービス・商品等を提供しようとする事業展開に要する経費等を助成します（H22～ビジネス連携支援補助金）。 <p>【手順】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス連携啓発セミナー等の開催 ・補助金申請の募集→一次審査（必要書類等の形式審査）→二次審査（外部審査員等による内容審査）→交付決定・却下→補助金交付（概算）→成果報告→補助金精算 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
中小事業者相互の連携や市内大学等と共同での共同研究、共同開発が行われています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	セミナー等参加者数				人	60	60	60	60		
活動指標②	新規補助金交付件数				件		4	3	3		
成果指標①	事後アンケートによる参加者の満足度割合				%	80	80	80	80		
成果指標②	補助事業により新たなサービス・商品等ができた件数				件		0	0	1		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	2,439	4,150				
					うち一般財源	千円	2,439				4,150
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
開始年度			→			→			→		

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。 【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等併設の事業者 補助率2/3以内（上限200万円） ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率1/2以内（上限150万円） ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率1/3以内（上限100万円）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。							
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	匠のまち創造支援事業補助金額		千円	4,000	2,300	2,300	2,300
活動指標②	匠のまち創造支援事業補助件数		件	4	1	1	1
成果指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数		件	4	1	1	1
成果指標②							
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	4,000	2,300	H20年度要綱改正 ①補助限度額の引き下げ ②家賃補助の廃止 H21年度要綱改正 ・補助対象事業者の変更	
			うち一般財源	千円	4,000		
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
→		→		→		→	

中心商店街賑わい創出事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			○ふるさと雇用再生特別基金補助事業を活用し、中心商店街の空き店舗を利用し、他県や市内の特産品等を扱うアンテナショップを開設し、商店街の賑わいと雇用の創出を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
商店街への来街者が増加し、賑わいと雇用が創出されています。			○緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業を活用し、中心商店街の空間を利用し、年間を通じたイベントを開催し、商店街の賑わいと雇用の創出を図ります。				
4 活動・成果の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	アンテナショップ設置数		箇所	-	1	1	-
活動指標②	イベントの開催数		回	-	40	40	-
成果指標①	中心商店街に魅力を感じている市民の割合		%	-	14	14	-
成果指標②	新規雇用者数		人	-	6	6	-
5 事業費の見通し						備考	
事業費			千円	0	39,300		
			うち一般財源	千円			
6 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		終了年度			

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （株）街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等					①まちなか再生総合プロデュース事業 「地域再生マネージャー事業」のフォローアップ。 ②商店街通行量調査支援を実施（隔年で本調査実施600千円） ③きぎょうサポートセンター事業を支援します。 ◆補助対象経費の2/3を国、1/6を市から補助します。 ④HOLA!やまぐちスペインフィエスタ事業を支援します。 ◆補助対象経費の1/2を国、1/6を市から補助します。 ⑤中心市街地活性化支援事業 タウンマネージャー設置を支援します。 ⑥空き店舗活用事業 商店街が行う少子高齢化、地域資源、農商工連携等の課題に 対応した事業を支援します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					④HOLA!やまぐちスペインフィエスタ事業を支援します。 ⑤中心市街地活性化支援事業 タウンマネージャー設置を支援します。 ⑥空き店舗活用事業 商店街が行う少子高齢化、地域資源、農商工連携等の課題に 対応した事業を支援します。						
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	中心市街地活性化への各種補助支援額（事務費除く）			円	20,533	26,433	6,700	7,100			
活動指標②	中心市街地活性化事業数			事業	4	6	3	3			
成果指標①	中心商店街に魅力を感じている市民の割合			%	14.0	14.0	14.0	14.0			
成果指標②	事業実施団体数			団体	13	4	3	3			
5 事業費の見通し											
事業費				千円	21,547	27,147	備考 ■商店街通行量調査 ■きぎょうサポートセンター事業 ■HOLA!やまぐちスペインフィエスタ（H20～H22） ■まちなか再生総合プロデュース事業 H22				
うち一般財源			千円	11,547	17,147						
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
→		→		→		→					

あきないのまち支援事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中心商店街に新規出店を希望する事業者					中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援します。 【事業主体】・山口市 【実施主体（委託先）】・山口商工会議所 【事業実施期間】 ・平成20年度～平成23年度（中活計画最終年度） 【補助内容】 ・店舗改装費補助 店舗改装に係る費用の1/2の補助（上限100万円） ・アーケード賦課金補助 賦課開始月から6ヶ月間補助（月額3万円限度） ・組合費等の減免補填 減免開始月から6ヶ月間補助（月額3万円限度）						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					中心商店街の空店舗に入店が促進されます。						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	あきないのまち支援事業補助金額			千円	1,600	3,200	3,200	-			
活動指標②	あきないのまち支援事業補助件数			件	3	3	3	-			
成果指標①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数			店	3	3	3	-			
成果指標②	空店舗率			%	8	8	8	-			
5 事業費の見通し											
事業費				千円	1,600	3,200	備考				
うち一般財源			千円	1,600	3,200						
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
→		→		終了年度							

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会					①中心市街地のカラー舗装の補修にかかる事業費の一部を支援します（補助率2/3） ②国の支援に採択された中心市街地整備事業費の一部を支援します（補助率2/3または1/2） ◆平成22年度…旧アルビ跡地事業 ③山口銀行山口支店跡地（中市第2駐車場）事業 中市第2駐車場にある残地部分の家屋の撤去及びその補償						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	中心市街地活性化への各種補助支援額				円	283,500	109,136	1,500	1,500		
活動指標②	中心市街地活性化整備事業数				件	2	3	1	1		
成果指標①	中心市街地に魅力を感じている市民の割合				%	14.0	14.0	14.0	14.0		
成果指標②	事業実施団体数				団体	5	6	4	4		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	283,500	109,136				
					うち一般財源	千円	8,500				109,136
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業、研究機関等					「山口・阿東新市基本計画」等を踏まえ、まずは、広域経済・交流圏に存する企業、研究機関とのネットワークづくりを進め、事業化等が可能な地域資源について、随時、企業等と踏み込んだ調査・研究を共同で行っていきます。 その後は、ネットワーク、つながりを構築し、その成果、いわゆる、シーズ等を各部局に振り分け、次年度以降、新たな事業化を図っていきます。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
広域的な視点から、社会・経済の変革を促す地域資源に着目し、企業、研究機関等と協議を進める中で、事業化等に向けた調査・研究が進んでいます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	企業、研究機関等との協議件数				件	-	30	30	30		
活動指標②	緑の地域資源（シーズ）の発掘件数				件	-	10	10	10		
成果指標①	調査・研究を共同で行った件数				件	-	3	4	5		
成果指標②	新たな事業化への目処				件	-	2	3	3		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	1,000				
					うち一般財源	千円					1,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			終了年度		

計画年度	平成 18 年度 ～ 平成 26 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
関係機関等（JR西日本、国、県等） 市民 新山口駅及び交通機関の利用者 ターミナルパーク整備促進協議会					「ターミナルパーク整備」は、「新山口駅ターミナルパーク整備（基盤整備）」と「新山口駅北地区重点エリア整備（市街地形成）」の2つからなる、小郡都市核づくりのリーディングプロジェクトです。 「ターミナルパーク整備」を着実かつ円滑に進めるため、関係機関等との協議調整や民間による促進協議会の活動支援を行います。 ○関係機関等との協議調整 ○ターミナルパーク整備促進協議会の活動支援						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
「ターミナルパーク整備」に対して市民や関係機関等の理解や協力が得られます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	国・県・JR等関係機関等との協議回数				回	12	50	50	50		
活動指標②	活動費補助金の支払件数				件	1	1	1	1		
成果指標①	関係機関等との合意件数（計画策定等含む）				件	1	1	1	1		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	18,834	7,820				
					うち一般財源	千円	6,084				7,820
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

新山口駅北地区重点エリア整備事業

[06-05-99]

ターミナルパーク整備部
計画課

計画年度	平成 21 年度 ～ 平成 26 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新山口駅北地区重点エリア（「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、西側大規模遊休地を中心とする一帯）					小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける、広域を対象に來街動機となるとともに新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた具体的な調査・研究・計画策定等を行います。 ○全体事業計画策定 ○核施設基本計画策定						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	土地利用等調査研究の実施				件	2	2	1	1		
活動指標②	検討協議会の開催				回	6	-	-	-		
成果指標①	計画等の策定件数				件	1	2	2	1		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	25,847	30,000				
					うち一般財源	千円	847				0
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
開始年度			→			→			→		

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のねらい 事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

6-⑥-1 中小企業の経営安定化

基本事業のねらい 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,616	3,553	3,700	中小企業等金融対策事業
山口市の制度融資利用件数	件	28	30	19	30	

6-⑥-2 働く環境の充実

基本事業のねらい 就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	3,161	2,949	3,300	
勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	85,054	85,143	90,000	

6-⑥-3 就業の促進

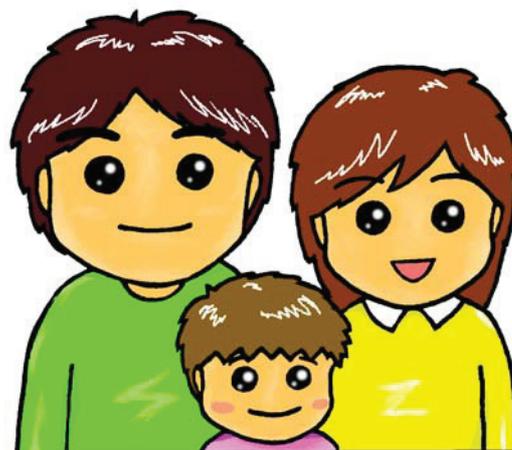
基本事業のねらい 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	34.4	32.1	31	35	
新規高卒就職率	%	94.9	97.1	96.9	95	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の中小企業者				<p>【制度融資（信用保証付の長期資金）】経営安定化、特定地域の活性化・産業振興、起業促進を目的として長期資金を融資します（中小企業事業資金 他）。</p> <p>【プロパー融資（信用保証なしの短期資金）】特定の季節に必要な資金の融資です（季節資金融資）。</p> <p>【制度の運用】市が取扱金融機関に融資資金の一部を貸付、金融機関の調達コストを低減させ低利・長期・固定化した融資制度の運用を図り、信用保証料補助等により利用者の負担を軽減</p> <p>【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託。パンフレット等を配布。</p> <p>【利子補給】中国九州北部豪雨の災害復旧融資、阿東地域事業者の指定金融機関からの設備資金融資の支払利子の一部を助成</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を利用できます。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	制度融資申し込み件数			件	40	26	34	34
活動指標②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額			千円	333,950	344,888	360,267	380,968
成果指標①	制度融資利用件数			件	34	23	25	25
成果指標②	制度融資新規利用融資金額			千円	156,600	130,050	108,001	108,001
5 事業費の見通し							備考	
事業費				千円	854,692	893,592		
				うち一般財源	千円	8,702		
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		→		→		



ともに力をあわせてつくるまち

【施策】

【基本事業】

7-①
人のきずなでつくるまち

7-①-1 地域コミュニティの充実

7-①-2 市民活動の促進

7-①-3 活動しやすい環境の整備

施策の総合推進

7-②
市民と行政の協働によるまちづくり

7-②-1 市民との情報共有化の推進

7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

7-②-3 住民自治の意識の高揚としくみづくり

7-②-4 産・学・官・民の連携によるまちづくり

施策の総合推進

【実行計画事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
						事業費	うち一般財源			
7	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	●	一般会計	318,000	315,508	●	●	173・245
7	①	1	地域間交流促進事業	●	一般会計	1,000	1,000	●	●	173・246
7	①	1	自治会等支援事業		一般会計	5,817	5,817	●	●	174
7	①	2	市民活動支援事業		一般会計	30,065	30,005	●	●	174
7	①	3	阿東地域交流センター建設事業	●	一般会計	100,000	10,000			175・247
7	①	3	仁保地域交流センター建設事業		一般会計	194,206	22,206			175
7	①	3	嘉川地域交流センター建設事業		一般会計	13,500	1,200	●		176
7	②	3	協働のまちづくり推進事業		一般会計	1,431	1,431	●	●	178
7	②	4	地域活性化センター設置調査事業	●	一般会計	8,000	8,000			178・248
7	②	4	学園都市推進事業		一般会計	3,460	3,460	●	●	179
7	②	4	地域資源発掘事業	●	一般会計	9,000	9,000	●	●	179・249

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには、計画年度に「●」表記をしています。

施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策のねらい 地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。

7-①-1 地域コミュニティの充実

基本事業のねらい 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	23.7	25.8	26.3	30	
地縁認可団体数	団体	141	189	194	170	地域の個性を活かす交付金事業 地域間交流促進事業 自治会等支援事業
地域活動に参加している市職員の割合	%	72	72	75.7	100	

7-①-2 市民活動の促進

基本事業のねらい 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
NPO法人数	団体	65	64	64	85	市民活動支援事業
ボランティア団体数	団体	147	106	182	170	

7-①-3 活動しやすい環境の整備

基本事業のねらい 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	32,801	32,381	33,050	阿東地域交流センター建設事業 仁保地域交流センター建設事業 嘉川地域交流センター建設事業

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域づくり協議会 自治会等					<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行う活動を支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動を支援します。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	地域づくり交付金の交付件数				件	-	21	21	21		
活動指標②	自治会等自治振興交付金の交付件数				件	-	777	777	777		
成果指標①	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合				%	-	27.6	28.8	30		
成果指標②	自治会等の加入率				%	-	81	81.5	82		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	318,000				
うち一般財源					千円		315,508				
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			→		

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域交流センターを配置する地区住民等					<ul style="list-style-type: none"> 山間地域と臨海地域、山間地域と都市部の地域など、異なる特性をもつ地域間の交流を促進し、相互の資源活用や地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上を図ります。 平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間で、モデル地区を選定して、例えば青少年育成事業、各種イベント、体育行事など既存の事業の拡大も含め、地域間の交流を深める事業を実施します。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
異なった資源をもつ地区の住民同士が、交流し、地域づくり活動を協力しながら実施しています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	交流事業を実施した地区の数				地区	-	2	4	4		
活動指標②	交流イベント等の実施回数				回	-	4	8	8		
成果指標①	交流事業に参加した住民で、今後も地域間の交流を活かして地域づくりを行いたいと考える人の割合				%	-	75	80	85		
成果指標②	交流事業を行っている地区の数				地区	-	2	4	6		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	1,000				
うち一般財源					千円		1,000				
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			終了年度		

自治会等支援事業

[07-01-01]

地域振興部
協働推進課

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民（自治会等）			<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 コミュニティ活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	自治活動の手引を配布した自治会数		団体	651	777	777	777	
活動指標②	コミュニティ活動保険への加入		円	5,304	4,668	4,668	4,668	
成果指標①	総合的な地域活動を行っている（※）自治会等の割合		%	73	73.5	74	74.5	
成果指標②	自治会等の加入率		%	80.5	81	81.5	82	
5 事業費の見通し								
事業費			千円	108,427	5,817	備考		
			うち一般財源	千円	106,079			5,817
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		→		→		

・H22年度より、本事業の一部は、「地域の個性を活かす交付金事業」へ統合して事業実施しています。

市民活動支援事業

[07-01-02]

地域振興部
協働推進課

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
<ul style="list-style-type: none"> 市民 市民活動団体 			山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託します。 （業務内容） <ul style="list-style-type: none"> 市民活動の普及啓発 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 人材養成講座等の開催 市民活動の資金確保・活動拠点に関すること 「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 市民活動のネットワーク・施設管理運営 市民活動促進事業交付金を交付します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	交付金の交付件数		件	7	13	15	18	
活動指標②	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）		件	136	137	143	149	
成果指標①	市民が市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合		%	10.9	12.0	12.5	13.0	
成果指標②	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数		団体	356	370	378	385	
5 事業費の見通し								
事業費			千円	26,516	30,065	備考		
			うち一般財源	千円	26,456			30,005
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		→		→		

阿東地域交流センター建設事業

[07-01-03]

地域振興部
生涯学習・スポーツ振興課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東地域住民 阿東地域交流センター					施設が老朽化した阿東地域交流センターを建て替えます。 ○平成 22 年度：基本構想 旧徳佐小学校校舎解体 測量設計 基本設計						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					○平成 23 年度：実施設計 建築工事						
阿東地域交流センターが、安全で快適な地域づくりの拠点として、整備されています。					○平成 24 年度：建築工事 ○平成 25 年度：共用開始						
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	-	0	0	55			
活動指標②											
成果指標①	不具合件数			%	-	0	0	0			
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	0	100,000					
うち一般財源				千円		10,000					
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			開始年度			→			→		

仁保地域交流センター建設事業

[07-01-03]

地域振興部
生涯学習・スポーツ振興課

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
仁保地区住民					○老朽化が著しい仁保公民館について、近隣での用地確保により地域交流センターとして建替えを実施します。 ○平成 19 年度：地積測量 ○平成 20 年度：用地交渉、土地購入、造成設計・工事 建物基本・実施設計						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					○平成 21 年度：建設工事契約・工事 ○平成 22 年度：供用開始						
仁保地域交流センターが、安全で快適な地域づくりの拠点として整備されています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	63.8	100					
活動指標②											
成果指標①	不具合件数			%	0	255					
成果指標②											
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	211,300	194,206					
うち一般財源				千円	0	22,206					
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			終了年度								

計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 25 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
嘉川地区住民					○老朽化が著しい嘉川公民館について、近接する土地を買い増し、地域交流センターとして建替えを実施します。 ○平成 19 年度：地積測量 ○平成 20 年度：用地交渉、土地購入 ○平成 21 年度：造成設計、造成工事 ○平成 22 年度：建物基本・実施設計 ○平成 23 年度：建築工事 ○平成 24 年度：建築工事、解体工事 ○平成 25 年度：供用開始						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
嘉川地域交流センターが、安全で快適な地域づくりの拠点として整備されています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）				%	19.7	25	55	90		
活動指標②											
成果指標①	不具合件数				%	0	0	0	0		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	41,800	13,500				
					うち一般財源	千円	0				1,200
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			→		

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のねらい 市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

7-②-1 市民との情報共有化の推進

基本事業のねらい 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	79	80.2	80	
ホームページのアクセス数	件	-	-	-	※欄外注	

※注 集計ソフトに障害があることが判明。より正確なアクセス数を把握するため、現在調査中。調査後、目標値を設定。

7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のねらい 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	60.7	64.2	62	
市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	9	9	11	

7-②-3 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のねらい 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
市政に参画したいと思う市民の割合	%	49.1	43.5	44.7	55	協働のまちづくり推進事業
地域計画を作成した地域自治組織数	地域	9	11	12	15	

7-②-4 産・学・官・民の連携によるまちづくり

基本事業のねらい 産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
産・学・公・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	3	3	9	地域活性化センター設置調査事業 学園都市推進事業 地域資源発掘事業

施策の総合推進

実行計画事業

協働のまちづくり推進事業

[07-02-03]

地域振興部
協働推進課

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	継続	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）				<ul style="list-style-type: none"> 協働のまちづくり推進委員会の開催（条例の運用管理、協働推進施策の検討等） 協働推進プランの進行管理 広報活動（市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等） 協働推進体制の確立（協働推進員の配置、協働総合窓口の設置、協働推進会議の開催、協働リポーターの設置） 協働ラウンドテーブルの設置検討、開催 協働推進施策の研究（提案型協働事業の検討、活動資金確保の支援機能の検討等） 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	講座・説明会開催回数			回/年	20	20	20	20	
活動指標②	職員研修会・説明会開催回数			回/年	2	2	2	2	
成果指標①	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合			%	20.0	21.0	22.0	23.0	
成果指標②	協働を理解している職員の割合			%	80	100	100	100	
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	1,507	1,431	この事業は、「まちづくり基本条例策定・推進事業」と「協働推進プラン策定・推進事業」を統合し、平成21年度から新設したものです。		
				うち一般財源	千円	1,507			1,431
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

地域活性化センター設置調査事業

[07-02-04]

総合政策部
企画経営課

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地区住民、企業、学校、市民団体、地域交流センター関係者、地域活性化センター等				地域交流センターを中心とした、様々な産学官民連携の活動において、人材や活動場所の提供など各地域外の外部資源との連携を進める上で、地域活性化センターが果たすコーディネート機能のあり方等を検討します。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域活性化センターの機能及び施設のあり方を決定するための調査が完了しています。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	協議・調整会議開催回数			回	-	10	-	-	
活動指標②									
成果指標①	調査業務によって具現化が期待できる施設の機能数			件	-	1	-	-	
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	0	8,000			
				うち一般財源	千円				8,000
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度							

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①C				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民					①産学官民の連携推進に向けた体制や事業について協議を行う、山口まち大学会議を開催します。 ②産学官民の連携により活動している、やまぐち街なか大学による取組を行います。 ③協働によるまちづくりを進めるために、地域課題の解決に向けた研究事業を行います。						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
産学官民による、地域の課題解決や地域住民の交流を進めるための連携体制を構築して、大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークによる事業を展開します。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	やまぐち街なか大学実行委員会への参加数				回	5	5	5	5		
活動指標②	産学官民連携による「まちづくり」のために実施する検討会の回数				回	10	10	10	10		
成果指標①	市民提案による地域課題に関する取組の数				件	2	2	2	2		
成果指標②	産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想の数				件	1	1	2	2		
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	3,650	3,460				
					うち一般財源	千円	3,650				3,460
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			終了年度		

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
地域交流センターを配置する地区住民、企業等、学校関係者					各地区地域担当職員を中心として、地区内の関係者と協働により地域に眠っている資源を掘り起し、産業としての展開の可能性について調査・研究を行います。 ・会議等の開催 ・資源調査 ・試作品等の研究						
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域において、産・学・官・民が連携して、地域課題の解決や地域資源を活用した地域振興等に取り組んでいます。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	地域資源発掘に取り組んだ地区の数				地区	-	21	21	21		
活動指標②											
成果指標①	産・学・公・民の連携で地域資源発掘に取り組んだ地区の割合				%	-	50	75	100		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	0	9,000				
					うち一般財源	千円					9,000
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			終了年度		

【施策】

【基本事業】

8-①
計画的、効果的な行政経営

8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

8-①-2 健全な財政運営の推進

8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

8-①-5 市有財産の有効活用

8-①-6 広域行政の推進

施策の総合推進

8-②
公正、確実な事務と市民サービスの
向上

8-②-1 契約・監理事務

8-②-2 課税・徴収事務

8-②-3 会計処理事務

8-②-4 議事事務

8-②-5 選挙事務

8-②-6 監査事務

8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務

8-②-8 文書管理事務

8-②-9 情報公開事務

施策の総合推進

【実行計画事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
						事業費	うち一般財源			
8	①	1	行政経営システム推進事業		一般会計	8,364	8,364	●	●	184
8	①	6	中核都市づくり推進事業		一般会計	600	600	●	●	184
8	①	99	行政改革大綱の策定・推進業務		一般会計	3,113	3,113	●	●	185
8	①	99	改正省エネ法計画策定事業	●	一般会計	6,000	6,000	●	●	185・250
8	①	99	都市づくり推進事業		一般会計	19,605	19,605	●	●	186
8	①	99	都市連携推進事業		一般会計	472	472	●	●	186
8	①	99	中山間地域づくり推進事業		一般会計	19,106	17,106	●	●	187
8	②	2	市税等コールセンター運営事業		一般会計	17,876	17,682	●	●	190
8	②	2	コンビニエンスストア収納事業		一般会計	4,982	4,982	●	●	190

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには、計画年度に「●」表記をしています。

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策のねらい 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。

8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のねらい 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき確かな経営判断が行われています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	-	34.4	50	行政経営システム推進事業
成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	-	44.7	50	

8-①-2 健全な財政運営の推進

基本事業のねらい 健全な財政運営が行われています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
実質公債費比率	%	17.9	17.5	13.2	17.8	
地方債現在高倍率	%	241.8	236	222.7	250	
基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	百万円	1,300	1,120	110	0	

8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のねらい 職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	67.8	71.7	70	
定員適正化計画の達成率	%	127	211.1	150	100	

8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のねらい 事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	-	45.15	100	
ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	66.3	68.7	70	
行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	-	-	-	今後目標値を設定	

8-①-5 市有財産の有効活用

基本事業のねらい 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
市有財産の有効活用件数	件	53	59	61	53	
市保有財産の売却額	円	57,695,731	63,748,941	97,655,038	100,000,000	
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	100	112	250	

8-①-6 広域行政の推進

基本事業のねらい 広域的な行政や合併で効率化されます。

成果指標	単位	基準値	19年度 実績値	20年度 実績値	24年度 目標値	実行計画事業
広域連携で行っている有効的に行っている事業数	事業	5	5	6	7	中核都市づくり推進事業

施策の総合推進

実行計画事業
行政改革大綱の策定・推進業務 改正省工不法計画策定事業 都市づくり推進事業 都市連携推進事業 中山間地域づくり推進事業

計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①B		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 行政経営 施策、基本事業、事務事業 職員 				<ul style="list-style-type: none"> ○施策、基本事業、事務事業の評価 施策、基本事業、事務事業のそれぞれの階層で、成果指標の推移を踏まえた事後評価を行います。 ○施策別包括的予算制度の運用 評価した結果を次年度以降の計画や予算に的確に反映していくために施策別に予算を配分します。 ○評価結果、事務事業計画の公表 前年度の施策、基本事業、事務事業の事後評価結果を報告書形式で公表します。また次年度以降の事務事業計画書を公表します。 ○研修会の開催 職員を対象とした行政評価に関する研修会を開催します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 評価を起点としたPDSマネジメントサイクルが確立され事業の選択と集中による効果的な資源配分が行われています。 職員が行政評価の必要性を十分に理解し、事務事業の改革・改善が行われています。 市民への説明責任、及び情報共有が図られています。 								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	800	1,200	1,200	1,200		
活動指標②	行政評価に関する研修会開催回数	回	2	2	2	2		
成果指標①	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	55	60	65	70		
成果指標②	行政評価システムを理解している職員の割合	%	65	75	85	95		
5 事業費の見通し								備考
事業費		千円	7,433	8,364				
うち一般財源		千円	7,433	8,364				
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		→		→		

計画年度	平成 18 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民				<ul style="list-style-type: none"> ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「人口30万人規模の中核都市づくり」に向けた、近隣市町との合併に関する情報を提供するとともに、市民との対話を進めていきます。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>「広域県央中核都市の実現」に向け、「人口30万人規模の中核都市づくり」に対する市民意識を醸成します。</p>								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	中核都市づくりに関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）	回	30	21	21	21		
活動指標②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	10	5	5	5		
成果指標①	「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合	%	50	50	60	65		
成果指標②								
5 事業費の見通し								備考
事業費		千円	8,457	600				
うち一般財源		千円	8,457	600				
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
→		→		→		→		

計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 27 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①B		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政				<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図ります。 ・ 71の推進項目を各推進部署において計画的に実施します。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、毎年度その実施方法等を見直します。 ・ 庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行うほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市HPに公開し、市民との情報共有を図ります。 					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	「行政改革推進本部」での進行管理回数			回	1	3	2	1	
活動指標②	「行政改革推進委員会」の開催回数			回	2	3	2	1	
成果指標①	推進計画に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合			%	94	100	-	-	
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	696	3,113			
				うち一般財源	千円	696			
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
→		→		→		→			

改正省エネ法計画策定事業

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事業区分	新規	会計区分	一般			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市所有の建築物、機械設備									
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				市所有の建築物及び機械設備についてのエネルギーの使用の合理化を総合的に進めるため、調査及び計画策定を行います。					
エネルギー発生機械設備について、燃料の燃焼の合理化（削減）が図られています。									
4 活動・成果の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	計画に基づく設備改修件数			件	-	-	-	-	
活動指標②									
成果指標①	エネルギーの削減割合			%	-	-	-	-	
成果指標②									
5 事業費の見通し							備考		
事業費				千円	0	6,000			
				うち一般財源	千円				
6 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度		→		→			

指標については、計画策定後に取得する見込みです。

都市づくり推進事業

[08-01-99]

総合政策部
企画経営課

計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市（都市）					<p>【平成 22 年度】 将来の都市づくりや、都市を牽引する都市核の地域づくりや整備について、「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に記載している関連事業の具体化にむけた基礎調査、また、定住自立につながる都市機能の基礎調査を実施します。</p>						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
広域県中央核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	都市づくり関連調査研究				件	1	1	1	1		
活動指標②											
成果指標①	※成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクト事業に掲載する成果指標等で測っていきます。				-	-	1	-	-		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	22,205	19,605				
					うち一般財源	千円	22,205				19,605
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			→			終了年度		

都市連携推進事業

[08-01-99]

総合政策部
企画経営課

計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
近隣市町、連携事業					<p>広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県中央核都市づくり」を進めることとしており、今後、近隣市町と協議を行い、国際観光など幅広い分野における都市連携を推進します。</p> <p>平成 22 年度 近隣市町と協議。連携事業の検討・展開</p>						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	近隣市町との協議回数				回	10	10	10	10		
活動指標②											
成果指標①	近隣市町と連携して実施する事業数				事業	3	3	3	3		
成果指標②											
5 事業費の見通し								備考			
事業費					千円	492	472				
					うち一般財源	千円	492				472
6 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
→			→			終了年度					

計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
本市の中山間地域及び地域住民（阿東・徳地・仁保・小鯖・鑄銭司）を中心とした市民					<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域の地域資源（農林産物、空き家など）の棚卸調査事業を実施します。 地域経済の循環や都市住民との交流を通じて、新たな「地域コミュニティ組織」づくりにつながる活動をする団体等を支援します。 地域資源付加価値創造支援制度により、地域資源の利活用や都市農村交流を促進します。 バイオマスをはじめとした中山間地域にある地域資源を、中山間地域以外においても広域的に利活用できる仕組みの構築を検討します。 過疎法地域を対象とした集落支援員モデル事業、U J I ターン促進事業を実施します。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。 交流人口が増加し、地域経済が活性化します。 中山間地域の価値や重要性が理解されます。 											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	補助金交付件数			回	20	10	10	10			
活動指標②											
成果指標①	中山間地域についての認知度			%	49.0	51.0	53.0	55.0			
成果指標②	中山間地域の役割が重要になると思う市民の割合			%	74.0	76.0	78.0	80.0			
5 事業費の見通し							備考				
事業費				千円	18,413	19,106	他部局における事業と連携して、成果向上を図ります。				
				うち一般財源	千円	10,423					17,106
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
→		→		→		→					

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のねらい 市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護されます。

8-②-1 契約・監理事務

基本事業のねらい 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
工事成績評定が異常に低かった件数（60点以下）	件	4	4	1	0	
公共工事の落札率	%	92.3	88.5	90.2	89	
一般競争入札の実施率	%	0	24	35.8	70	

8-②-2 課税・徴収事務

基本事業のねらい 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	1	0	市税等コールセンター運営事業 コンビニエンスストア収納事業
市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	88.75	90.93	91.07	92.5	
市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	97.25	97.4	97.46	98.2	

8-②-3 会計処理事務

基本事業のねらい 正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	

8-②-4 議会事務

基本事業のねらい 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	
議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	70.4	67.8	76	

8-②-5 選挙事務

基本事業のねらい 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	
この1年間に行われた各選挙の投票率（県議会）	%	52.33	52.33	-	-	
この1年間に行われた各選挙の投票率（参議院）	%	59.95	59.95	-	-	
この1年間に行われた各選挙の投票率（県知事）	%	37.21	-	37.21	-	

8-2-6 監査事務

基本事業のねらい 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
監査による改善率	%	-	-	-	100	
法令違反件数	件	0	0	0	0	

8-2-7 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のねらい 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	
住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	0	0	0	

8-2-8 文書管理事務

基本事業のねらい 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	

8-2-9 情報公開事務

基本事業のねらい 情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標	単位	基準値	19年度実績値	20年度実績値	24年度目標値	実行計画事業
情報コーナーへの設置資料数	件	164	190	200	240	

施策の総合推進

実行計画事業

計画年度	平成 19 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①B					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
初期滞納者・少額滞納者			支払案内業務についてのノウハウを有する民間事業者に、公権力の行使に当たらない業務の範囲内で、徴収業務を委託することで租税債権等の早期回収を図ります。 〈実施方法〉 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は、夜間や休日と時間帯を変えて電話をし、それでも連絡のとれない場合は、催告書の発送を行います。 〈対象税目等〉 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料（普通徴収）、後期高齢者医療保険料（普通徴収）、介護保険料（普通徴収）。								
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。											
4 活動・成果の見通し											
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画				
活動指標①	コールセンターからの架電件数		件	30,000	30,000	30,000	30,000				
活動指標②	コールセンターからの催告書発送件数		件	13,200	13,200	13,200	13,200				
成果指標①	コールセンターからの催告による納付件数		件	8,000	8,000	8,000	8,000				
成果指標②	コールセンターからの催告による納付金額		千円	215,000	215,000	215,000	215,000				
5 事業費の見通し						備考					
事業費			千円	17,876	17,876						
			うち一般財源	千円	17,682			17,682			
6 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
→		→		→		→					

コンビニエンスストア収納事業

[08-02-02]

総務部
収納課

計画年度	平成 21 年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト①B		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の口座振替以外の納税者								
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			納税者の利便性の向上を図るため、市民がコンビニエンスストアからも納付できるようにします。					
コンビニエンスストアで納付できるようになり、納税の利便性が向上します。								
4 活動・成果の見通し								
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	コンビニ収納の啓発回数		件	3	3	3	3	
活動指標②								
成果指標①	督促状発送数の減少率		%	25	25	25	25	
成果指標②	コンビニ収納件数		件	75,000	80,000	80,000	80,000	
5 事業費の見通し						備考		
事業費			千円	4,703	4,982			
			うち一般財源	千円	4,703			4,982
6 計画期間								
21年度		22年度		23年度		24年度		
開始年度		→		→		→		



2 プロジェクト別計画

ここでは主要な事業（事務事業）のうち、プロジェクト事業としたものをプロジェクト別に一覧表で示します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策一施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、生活満足を実感できるための取り組み「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取り組み「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

平成22年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成23年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

（1）市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を「生活満足実感プロジェクト」とします。

① 市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

毎年実施する「山口市まちづくりアンケート」から把握した、施策に対する満足度や重要度をもとにして、市民が効果を実感できる事業の展開を図り成果向上をめざします。

第3次実行計画においては、平成21年1月実施の「山口市まちづくりアンケート」の結果を踏まえ、市民にとって重要度が大きいものの、満足度が小さい次の施策から事業を選定しています。

高齢者福祉

障がい者福祉

社会保障制度

計画的、効率的な行政経営

公正、確実な事務と市民サービスの向上

A 安心できる福祉環境づくりプロジェクト

高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して自立した日常生活や社会生活を送れるまちとなるよう、きめ細やかな福祉サービスを提供していくとともに、社会参加の機会拡充のための支援体制の充実を図っていくこととします。

バスやタクシーなどの移手段や福祉医療に対する助成に取り組んでいくとともに、地域包括支援センターなどでの取り組みや活動を通して、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安心して暮らせる福祉環境づくりを推進します。

（単位：千円）

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ペ ー ジ
			事業費	うち一般財源			
福祉優待バス乗車証等交付事業		一般会計	144,592	144,592	●	●	30
高齢者タクシー料金助成事業		一般会計	23,737	23,737	●	●	30
地域介護・福祉空間整備費助成事業		一般会計	391,376	0	●	●	31
地域包括支援センター運営事業		特別会計	186,023	74,409	●	●	31
重度心身障害者医療費助成事業		一般会計	819,019	361,822	●	●	34
障害者タクシー料金助成事業		一般会計	29,172	29,172	●	●	34
中河原市営アパート建替事業		一般会計	49,250	28,883			39

B 信頼される行政経営プロジェクト

将来にわたって自立し持続的な発展が可能なまちとなるよう、また常に市民の視点に立ち、市民が満足感を実感できるまちとなるよう、行政経営の質の向上とともに情報公開の一層の推進を図り、説明責任を着実に果たしていくこととします。

行財政改革の推進はもとより、計画—実行—評価の行政経営のマネジメントサイクルを円滑に機能させ、限られた行政資源を有効活用していくとともに、市民の思いを的確に反映させた行政経営を進めていきます。また、まちづくりの貴重な財源となる市税の収納率向上のため、引き続き市税等コールセンターを設置するとともに、コンビニエンスストアでの収納を継続実施します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
行政経営システム推進事業		一般会計	8,364	8,364	●	●	184
行政改革大綱の策定・推進業務		一般会計	3,113	3,113	●	●	185
市税等コールセンター運営事業		一般会計	17,876	17,682	●	●	190
コンビニエンスストア収納事業		一般会計	4,982	4,982	●	●	190

② 施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

全施策成果・コスト設定ポジショニング（253ページ参照）を踏まえ、中長期的な財政計画に基づく「選択と集中」の視点から、早期の課題解決が求められる施策など、財源投下優先度の大きい次の施策から事業を選定しています。

子育て支援	青少年の健全育成
災害対策	消防・救急体制
循環型社会の構築	

A 元気キッズプロジェクト

未来を担う子どもたちが、心豊かに健やかに育つまちとなるよう、また子育てにおける保護者の不安を少しでも解消し、子育てしやすいまちとなるよう、地域における子育て家庭の支援とともに、子どもや青少年の成長空間の充実を図っていくこととします。

保育園や児童クラブの待機児童解消に向けた体制・施設整備や、地域の子育て支援の場の確保を進めていくとともに、福祉医療助成制度の充実に取り組んでいきます。また、子どもが様々な交流や体験を通じ、心豊かに生きる力を育てていくことができる居場所づくりや、地域や学校の連携による特色ある教育環境づくりを進めていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
児童健全育成事業		一般会計	43,756	4,009	●	●	22
地域子育て支援拠点事業		一般会計	78,330	25,763	●	●	23
地域型つどいの広場設置助成事業		一般会計	20,189	3,660	●	●	23
乳幼児医療費助成事業		一般会計	410,110	261,609	●	●	24
児童クラブ運営事業		一般会計	230,647	97,243	●	●	24
児童クラブ整備事業		一般会計	40,630	0	●	●	25
私立保育園運営事業		一般会計	1,454,873	329,835	●	●	25
私立保育園整備費助成事業		一般会計	82,128	0			26
マイタウンスクール推進事業		一般会計	860	860	●	●	47
要・準要保護児童就学援助事業		一般会計	286,068	285,748	●	●	52
子どもの居場所づくり推進事業		一般会計	6,162	3,785	●	●	55

B 災害や緊急事態に強いまちづくりプロジェクト

災害や緊急事態への対応力が高く、被害を最小限に抑えられるまちとなるよう、「日頃から備える」意識の啓発や迅速な避難活動につながる体制整備を推進するとともに、災害発生の危険性が高い場所における未然防止のための整備を進めていくこととします。

自主防災組織の育成や速やかな情報提供体制の構築に取り組むとともに、河川や海岸、耐震性の低い学校施設等で災害が起きないための環境整備を進めていきます。また、災害や急病、火災時等に、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができるよう、迅速で円滑な消防活動、高度な救命処置ができる体制を整備していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計画	平成24年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
災害時要援護者支援業務		一般会計	45	45	●	●	37
防災情報配信事業	●	一般会計	2,124	2,124	●	●	78・214
自主防災組織助成事業		一般会計	1,500	1,500	●	●	78
地域防災活動促進事業		一般会計	1,150	1,150	●	●	79
デジタル防災行政無線等整備事業	●	一般会計	900	900	●	●	86・217
都市基盤河川油川改修事業		一般会計	103,376	6,376	●	●	80
海岸保全施設整備事業		一般会計	147,529	7,828	●	●	84
山口東港海岸高潮対策事業		一般会計	155,979	8,994	●	●	85
秋穂港高潮対策事業		一般会計	67,735	4,153	●	●	85
湯田中学校屋内運動場増改築事業	●	一般会計	20,000	20,000	●		48・207
中学校施設耐震補強事業		一般会計	118,000	21,500	●	●	50
小学校施設耐震補強事業		一般会計	292,041	72,741	●	●	49
幼稚園施設耐震補強事業		一般会計	5,000	5,000	●	●	50
大殿中学校校舎増改築事業		一般会計	7,350	7,350	●	●	51
救急車医師同乗システム推進事業		一般会計	1,113	1,113	●	●	88
高規格救急自動車整備事業		一般会計	35,080	2,780	●	●	88
高機能消防指令センター再整備事業		一般会計	17,117	917			89

C 地球にやさしい環境行動プロジェクト

地球環境問題を意識した環境にやさしいまちとなるよう、環境への負荷を低減する循環型社会の形成を目指した取り組みを進めることとします。

ごみの減量と資源化を図るため、事業系ごみの削減をはじめとした取り組みを推進するとともに、ごみの適正分別のための環境を整備していきます。また、地球環境問題に対する取り組みの先導役となるため、地球温暖化防止に向けた啓発や、住宅、公共施設への省エネ設備の導入促進に向けた取り組みを進めていくとともに、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを、引き続き運用していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計画	平成24年度 計画	記載 ページ
			事業費	うち一般財源			
公共施設省エネ設備導入推進事業	●	一般会計	6,000	6,000	●	●	97・219
地球温暖化対策推進事業		一般会計	4,000	4,000	●	●	97
ISO14001推進事業		一般会計	1,593	1,593	●	●	98
住宅用太陽光発電導入支援事業		一般会計	13,700	13,700	●	●	98
事業系ごみ削減対策推進事業		一般会計	1,357	993	●	●	100
資源物拠点回収施設設置事業		一般会計	25,610	2,410	●	●	100
一般廃棄物最終処分場整備事業		一般会計	71,000	58,531	●	●	101
搬入物適正化事業		一般会計	5,479	5,479	●	●	101

③ 時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

社会情勢の変化によって生じる課題に対応していくため、次の分野から事業を選定しています。

くらしの安心・安全

住民自治の推進

A 安心・安全生活プロジェクト

暮らしの安心・安全に対する意識が高まる中、犯罪や事故等が起こりにくく、日々の生活における不安が少しでも解消されるよう、安心・安全・快適な生活空間の形成をはじめとする取り組みを進めることとします。

消費者トラブルや犯罪を未然に防ぐことのできる環境づくりを進めるとともに、子どもからお年寄りまで、誰もが安全で快適に移動・利用できる道路や施設の整備を推進します。また、出産や医療に対する不安が少しでも解消できるよう医療体制の充実に取り組みます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
子どもの安全意識向上サポート事業		一般会計	2,808	1,594	●	●	51
明るいまちづくり推進事業		一般会計	15,226	15,226	●	●	92
消費生活相談業務		一般会計	4,423	3,927	●	●	92
バリアフリー基本構想推進事業		一般会計	300	300	●	●	120
道路バリアフリー化事業		一般会計	85,000	8,500	●	●	125
二次病院群輪番制病院運営支援事業		一般会計	43,054	40,503	●	●	19
産科医等確保支援事業		一般会計	15,000	10,000	●	●	20

B 地域の元気向上プロジェクト

市民が自ら選択し主体的に関わり、多様な主体が参画するまちづくりが行われよう、市民との協働のまちづくりの仕組みづくりを推進することとします。

地域のことは地域で解決できる「地域内分権」を加速させていくため、その活動拠点となる地域交流センターの整備を進めていくとともに、地域の特性を生かした活動が、より活性化するよう地域への交付金の充実や、職員と地域が一体となった地域づくりを進めていきます。また、それぞれの地域が個性的な地域資源を活用して、地域間での様々な交流や連携を生み出していくための仕組みづくりを進めていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
地域の個性を活かす交付金事業	●	一般会計	318,000	315,508	●	●	173・245
地域間交流促進事業	●	一般会計	1,000	1,000	●	●	173・246
阿東地域交流センター建設事業	●	一般会計	100,000	10,000			175・247
仁保地域交流センター建設事業		一般会計	194,206	22,206			175
嘉川地域交流センター建設事業		一般会計	13,500	1,200	●		176
地域活性化センター設置調査事業	●	一般会計	8,000	8,000			178・248
地域資源発掘事業	●	一般会計	9,000	9,000	●	●	179・249

(2) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を「交流創造プロジェクト」とします。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

① 時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきを創出していきます。

A 文化発掘・継承プロジェクト

大内文化をはじめとする本市に伝わる貴重な歴史や文化を発掘・保存、そして次代へ継承していくため、大内氏関連遺跡や様々な文化財の保存、整備を進めていきます。また、これらの歴史的資源や、本市ゆかりの文化人等にかかわる文化的資源を、観光などの地域振興やまちづくりに積極的に活用していくことで、本市ならではの知的・文化的な交流を創出していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
館跡池泉庭園整備事業	●	一般会計	87,845	47,362			59・208
龍福寺本堂保存修理助成事業		一般会計	10,000	10,000	●		60
名田島南蛮樋保存整備事業		一般会計	1,732	1,732	●	●	61
大内氏遺跡保存修理事業		一般会計	10,150	6,183	●	●	61
山口開府650年記念事業	●	一般会計	25,000	25,000			64・212
中原中也記念館企画運営事業		一般会計	35,022	35,022	●	●	65
嘉村磯多生家活用事業		一般会計	7,910	7,310	●	●	66
大内文化まちづくり推進事業		一般会計	8,000	8,000	●	●	66

B 文化芸術発信プロジェクト

本市発の文化芸術が創造される個性的で活力あふれるまちとなるよう、文化活動に対する支援や、質の高い多様な文化芸術鑑賞機会の充実を図ることにより、市民の創造力が育まれ、次代を担う人材が育成される環境づくりを進めていきます。また、「情報」「文化」をキーワードに、様々な交流を通じて世界的な創造都市とのネットワークを構築していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
子ども芸術体感事業		一般会計	4,580	4,580	●	●	48
文化振興財団企画運営事業		一般会計	84,459	84,256	●	●	58
山口情報芸術センター企画運営事業		一般会計	202,275	202,275	●	●	65

C 「知」の創造プロジェクト

様々な創造活動が、まちの活力を生み出す新たな産業の創出等へつながるように、本市に集積する大学等の高等教育機関、研究機関、企業、また市内外の多彩な人材との連携や共同活動を通して、芸術や産業などの様々な分野で次世代を担う人材、イノベーション等を創出していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
芸術家育成支援事業		一般会計	2,045	289	●	●	58
新事業創出チャレンジ事業		一般会計	4,150	4,150	●	●	162
学園都市推進事業		一般会計	3,460	3,460	●	●	179

D 山口ラボ・プロジェクト

将来にわたり新たな文化や産業活力を創造し続けるまちとなるよう、山口情報芸術センターにおける先端技術やアートにかかわる研究・開発機能を強化していくとともに、個性的な起業に対する支援を進めていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
起業化支援事業		一般会計	4,887	4,887	●	●	161
匠のまち創造支援事業		一般会計	2,300	2,300	●	●	163

② 交流産業の活力創造

多様な観光資源とコンベンション機能を活用し、国際化も視野に入れた広域観光ネットワークの形成や県境を越えた観光ルートづくりを進めるとともに、交流人口の増加を図ります。

A 観光交流のまち魅力向上プロジェクト

湯田温泉のおもてなし空間の整備をはじめ、本市の個性あふれる観光資源の魅力をより高めていくとともにそれらを効果的に活用していくことで観光交流の促進を図っていきます。また、滞在型・周遊型の観光地づくり、広域的な観光ルートづくりに向けた取り組みや観光動態の調査・分析を通して、より魅力的で活力のある観光まちづくりを進めていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
湯田温泉まちなか整備事業	●	一般会計	65,000	2,900	●	●	120・225
湯田温泉拠点施設整備事業	●	一般会計	176,652	10,752	●		139・233
草山公園整備事業	●	一般会計	9,000	2,300	●	●	115・222
権野川東交流軸整備事業	●	一般会計	1,000	1,000			125・227
湯田温泉復活300年記念事業	●	一般会計	14,000	14,000			137・228
周遊型観光拠点整備事業	●	一般会計	3,500	3,500	●	●	137・229
観光イベント・まつり重点支援事業	●	一般会計	3,500	3,500	●	●	138・230
観光資源ネットワーク化推進事業	●	一般会計	11,000	11,000			140・234
広報宣伝事業		一般会計	24,589	9,189	●	●	140
観光重点宣伝助成事業		一般会計	21,350	0	●	●	141
観光マーケティング推進事業	●	一般会計	5,000	5,000	●	●	141・235
観光キャンペーン開催事業		一般会計	51,614	3,614	●	●	142
広域観光推進事業		一般会計	12,492	12,292	●	●	143
森林セラピー推進事業		一般会計	4,520	4,520	●	●	157
都市づくり推進事業		一般会計	19,605	19,605	●	●	186

B やまぐちブランド構築プロジェクト

交流産業のさらなる活性化を図るため、地元農産物から伝統工芸品、観光資源にいたるまで、本市の多種多様な産品や地域資源に一層磨きをかけていくとともに、地域資源の再発見や掘り起こしを通して、ブランド力としての付加価値を持たせ、新たな山口の魅力を発信していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
地旅推進事業	●	一般会計	3,000	3,000	●	●	138・231
観光ブランド創出事業	●	一般会計	6,050	0	●	●	139・232
特産品開発等支援事業		一般会計	2,500	2,500	●	●	143
大豆乾燥調製施設整備費助成事業	●	一般会計	5,265	5,265			147・239
園芸作物振興事業		一般会計	37,813	19,773	●	●	148
食と農のネットワーク推進事業		一般会計	6,179	6,176	●	●	151

C 東アジア交流推進プロジェクト

成長の著しい東アジア地域との友好・姉妹都市提携等の交流を足がかりに、観光客誘致に向けた効果的な情報発信や受入体制の強化に取り組んでいくとともに、経済・文化面での積極的な連携を図ることで、さらなる国際的な交流を創出していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
東アジア都市間交流推進事業		一般会計	738	738	●	●	64
東アジア観光誘客推進事業		一般会計	2,600	2,600	●	●	142

③ 広域県央中核都市の創造

本市を取り巻く様々な環境変化や時代潮流に対応し、将来にわたり持続的に発展できるまちとなるよう、本市が有する都市機能の集積や広域交通結節点としての優位性を最大限活用するとともに近隣都市との連携を通して、広域経済・交流圏の形成を図っていくとともに、その圏域において中心的な役割を担い、都市としての強い求心力を有する「広域県央中核都市」の創造に向けた取り組みを進めていきます。

A 「まちの文化的価値」創造プロジェクト

本市の「まちの文化的価値」を高め、都市としての求心力をさらに向上させていくため、自然景観や歴史文化と調和した本市ならではの中心市街地の活性化に引き続き取り組んでいくとともに、商業や文化機能をはじめとする高次都市機能の充実を図ることで、人々の都市的・文化的生活を支える交流拠点の形成を進めていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
一の坂川周辺地区整備事業		一般会計	440,076	15,876	●	●	115
まちづくり計画策定担い手支援事業		一般会計	5,000	5,000	●		116
中心市街地活性化対策事業		一般会計	14,000	14,000	●	●	116
中心市街地核づくり推進事業		一般会計	221,600	90,800	●	●	117
中心商店街賑わい創出事業	●	一般会計	39,300	0	●		163・243
中心市街地活性化事業		一般会計	27,147	17,147	●	●	164
中心市街地活性化整備事業		一般会計	109,136	109,136	●	●	165

B 広域経済・交流圏創造プロジェクト

広域経済・交流圏の経済活動等を牽引する産業交流の拠点を形成していくため、高次都市機能や交通結節点としての優位性、拠点性を最大限に生かし、新山口駅及びその駅前空間の先導的な整備を進めていきます。

また、先端技術産業や研究機関の立地促進、環境、新エネルギー分野などの新産業創出による地域経済の活性化に向けた取り組みを進めていきます。さらに、農業分野の一層の振興を図るため、集落営農の法人化や担い手育成をはじめ、関係機関や他産業との連携強化等を通して、競争力の強化と圏域内外での消費拡大を図っていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
新山口駅ターミナルパーク整備事業		一般会計	115,000	6,200	●	●	129
ターミナルパーク整備推進事業		一般会計	7,820	7,820	●	●	166
新山口駅北地区重点エリア整備事業		一般会計	30,000	0	●	●	166
「緑」の新事業調査研究事業	●	一般会計	1,000	1,000	●	●	165・244
集落営農貢献認定農業者支援事業	●	一般会計	15,000	15,000	●	●	145・237
農作業受委託システム調査研究事業	●	一般会計	2,000	2,000			146・238
新規就農者支援事業		一般会計	7,030	7,030	●	●	146
集落営農促進事業		一般会計	77,478	13,499	●	●	147
単市土地改良補助事業		一般会計	35,000	35,000	●	●	150
農地・水・環境保全向上対策事業		一般会計	59,323	57,237	●		150
朝一から朝市、人だかり推進事業		一般会計	6,850	6,850	●	●	151
立地等奨励事業		一般会計	134,989	130,489	●	●	161
情報関連産業等起業化オフィス支援事業		一般会計	1,760	1,760	●		162
中核都市づくり推進事業		一般会計	600	600	●	●	184
都市連携推進事業		一般会計	472	472	●	●	186

C 利用しやすい交通体系構築プロジェクト

経済活動をはじめ市域内外での様々な交流がより活発に行われるように、道路整備など都市間や地域間を結ぶ広域的な交通ネットワークづくりを進めていくとともに、誰もが不自由なく地域内や地域間を移動できるように、コミュニティ交通を中心とする市民交通体系を構築していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
湯田温泉周辺地区整備事業	●	一般会計	58,800	4,680	●	●	117・223
東山通り下矢原線街路整備事業	●	一般会計	92,457	5,242	●	●	123・226
御堀平井線道路改築事業		一般会計	191,900	10,000	●		123
平井西岩屋線道路改築事業		一般会計	322,400	16,200	●	●	124
コミュニティバス実証運行事業		一般会計	48,000	48,000	●	●	130
コミュニティタクシー運行促進事業		一般会計	32,000	32,000	●	●	132
コミュニティタクシー実証運行事業		一般会計	9,000	9,000	●	●	131
グループタクシー実証実験事業		一般会計	10,000	10,000	●	●	131
交通結節点整備事業		一般会計	1,250	1,250	●	●	129

D 中山間地域活性化プロジェクト

中山間地域の多様な有益性や優位性を最大限に生かした活性化を、広域県央中核都市の形成に向けた都市部の機能強化と連携して、広域的な視点から進めていきます。

農地・森林等の多面的機能の保全や農林業の担い手育成をはじめ、将来にわたり自立できる元気な地域づくりに向けた取り組みを進めていくとともに、自然の潤いに満ちた景観や生活空間など、中山間地域固有の魅力や文化を活用した都市部との多様な交流を創出していきます。また、バイオマスや木材等の森林資源をはじめとする地域資源の活用を通して、地域内外の経済循環を促す仕組みづくりを進めていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
中山間地域組織活性化促進事業	●	一般会計	20,000	20,000	●	●	145・236
中山間地域等直接支払事業		一般会計	279,082	71,009	●	●	148
沖の原地区元気な地域づくり交付金事業		一般会計	34,000	5,250			149
阿東ふるさと交流促進施設管理運営業務		一般会計	6,725	6,725	●	●	152
新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	●	一般会計	2,000	2,000	●	●	154・241
造林等補助事業		一般会計	17,775	17,775	●	●	154
伐倒駆除事業		一般会計	27,435	4,992	●	●	155
市有林育成事業		一般会計	34,170	6,367	●	●	155
特定間伐等促進事業		一般会計	95,426	876	●	●	156
(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業	●	一般会計	8,000	8,000	●		157・242
中山間地域づくり推進事業		一般会計	19,106	17,106	●	●	187

「山口・阿東新市基本計画」プロジェクト事業

「山口・阿東新市基本計画」では、広域県央中核都市の創造に向けて、中山間地域の活性化と、都市部と農山漁村地域の連携に重点を置き、新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、具体的なプロジェクト事業を盛り込んでいます。

また、新市基本計画は総合計画のまちづくり計画、実行計画に溶け込むものとなっていることから、平成22年度の実行計画事業であり、新市基本計画プロジェクト事業でもある下記の事業について、新市基本計画のプロジェクト体系に沿って再掲します。

(1) 「広域県央中核都市」創造プロジェクト

A 広域経済・交流圏の形成、都市核の機能強化プロジェクト

広域県央中核都市の創造に向けて、経済活動を牽引する産業基盤の整備など、都市核の機能強化を図っていくことで、都市としての求心力を高めていきます。また、第一次産品等の付加価値化、ブランド化が図られるよう、製造業、流通業等の企業誘致の推進をはじめ、地域間、産業間の結びつき、連携を深めていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
榎野川東交流軸整備事業	●	一般会計	1,000	1,000			125・227
幹線道路関連整備事業(スマートIC整備調査)		一般会計	3,000	3,000	●	●	127
「緑」の新事業調査研究事業	●	一般会計	1,000	1,000	●	●	165・244

(2) 「山口カ」発揮プロジェクト ～山口版グリーンニューディール～

A 魅力的な農林業再生プロジェクト

● 農業の振興と自給率の向上

集落営農の法人化を進め、担い手への農地集積を図るとともに、特定農業法人等の経営の多角化・複合化による収益向上への取り組みを促していきます。また、生産性を高めて価格競争力の向上を図り、安定した農産物の供給体制の構築とともに、学校給食やスーパー、誘致企業等との連携により、地域、圏域内外の消費拡大、自給率の向上を図ります。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度 計 画	平成24年度 計 画	記 載 ページ
			事業費	うち一般財源			
中山間地域組織活性化促進事業	●	一般会計	20,000	20,000	●	●	145・236
集落営農貢献認定農業者支援事業	●	一般会計	15,000	15,000	●	●	145・237
大豆乾燥調製施設整備費助成事業	●	一般会計	5,265	5,265			147・239
朝一から朝市、人だかり推進事業		一般会計	6,850	6,850	●	●	151
農作業受委託システム調査研究事業	●	一般会計	2,000	2,000			146・238
特産品開発等支援事業		一般会計	2,500	2,500	●	●	143
単市土地改良補助事業		一般会計	35,000	35,000	●	●	150

● 林業の振興

持続可能な林業経営の確立を図るとともに、森林の整備、保安林等の適切な管理・保全を進めていきます。また、地域産材の利用や木材需要の拡大を通じ、地域において生産される木質資源の活用システムを構築するとともに、森林資源を核とした地域産業の再生・創造により、新たな雇用を創出していきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
			事業費	うち一般財源			
(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業	●	一般会計	8,000	8,000	●		157・242
新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	●	一般会計	2,000	2,000	●	●	154・241
造林等補助事業		一般会計	17,775	17,775	●	●	154
伐倒駆除事業		一般会計	27,435	4,992	●	●	155

B 新産業・交流産業の創造プロジェクト

ライフスタイルの変化、環境意識の高まりは、癒しの生活空間として、また、環境にやさしい生活空間として、自然と共生する農山漁村地域での生活に対するニーズを生んでおり、こうしたニーズを踏まえて、観光、交流産業の活性化を進めていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
			事業費	うち一般財源			
観光資源ネットワーク化推進事業	●	一般会計	11,000	11,000			140・234
特産品開発等支援事業(再掲)		一般会計	2,500	2,500	●	●	143
「緑」の新事業調査研究事業(再掲)	●	一般会計	1,000	1,000	●	●	165・244

C 低炭素・グリーン(環境共生)プロジェクト

住民生活から各種経済活動に至るまで、低炭素社会、循環型社会、さらには、自然共生社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。また、こうした温暖化対策等に関する取り組みを、新産業の創出、雇用の創出など地域経済の活性化につなげていきます。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
			事業費	うち一般財源			
「緑」の新事業調査研究事業(再掲)	●	一般会計	1,000	1,000	●	●	165・244

(3) 市民の視点を生かす生活満足度向上プロジェクト

A 安心して暮らせるまち(定住自立)プロジェクト

日常生活機能の維持、確保とともに、高次都市機能が享受できる仕組みを構築し、豊かな自然環境の中で生活することに誇りが持てるような地域づくりを進めます。また、誰もが地域や社会で充実した時間を過ごし、生きがいを感じることでできる社会の実現を目指します。

(単位:千円)

実行計画事業名	新規	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
			事業費	うち一般財源			
地域活性化センター設置調査事業	●	一般会計	8,000	8,000			178・248
地域資源発掘事業	●	一般会計	9,000	9,000	●	●	179・249
阿東地域交流センター建設事業	●	一般会計	100,000	10,000	●	●	175・247

3 第3次実行計画新規事業

ここでは、第3次実行計画の計画期間中に新規事業として実施する（実施見込みも含む）事業を再掲し、あわせて事業の事前評価を示します。

「新規事業の個表」の見方

この表では、それぞれの新規事業の具体的な事業内容を示します。

計画年度		平成 22 年度	～ 平成	年度	事業区分	新規	会計区分	一般				
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)					2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
市民					食育関係団体とのネットワークの構築を図ります。 ・山口市食育推進会議を設置します。 ・食育ボランティア(食育を支援するボランティア)の登録制度を実施します。 ・食育担当者等研修会を開催します。 ・小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・山口市食生活改善推進協議会に食育推進事業を委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話と調理を実施します。 ・山口市母子保健推進協議会に委託し、母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を中心としたグループワークを実施します。							
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。							
4 活動・成果の見直し												
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	食育講座開催回数				回	-	145	145	145			
活動指標②	食育推進会議開催回数				回	-	5	5	5			
成果指標①	食育講座参加者数				人	-	4,500	4,500	4,500			
成果指標②	代食育ボランティア登録数											
事業費					千円	0	2,544	備考				
うち一般財源					千円	0	1,272					
5 計画期間												
21年度			22年度			23年度			24年度			
開始年度			→			→						
6 立案に対する背景・根拠						7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
平成20年度に策定した山口市食育推進計画に基づき、市民に対し食育を推進していきます。なかでも、特に「子どもを中心とした食育推進の取り組み」を積極的に講じていきます。 ● 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)						まちづくりアンケート(H20年度) ・食育に関心をもっている人の割合:81.2% ・朝食を毎日食べている人の割合:75.6% ・主食、主菜、副菜のそろった食事をとる人 <input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)						<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事業						
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)						<input type="radio"/> 法定委託事業である(理由→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)						<input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業						<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない						
12 他組織での成功事例・類似事例						<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="radio"/> なし						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費						<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ						

事務事業立案の背景・根拠等を評価する項目です。

まちづくりへの貢献度や実施することの妥当性を評価する項目です。

事業のやり方、コスト、成果創出の確実性などを評価する項目です。

【新規事業一覧】

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	実行計画事業名	会計区分	平成22年度予算		平成23年度計画	平成24年度計画	記載ページ
					事業費	うち一般財源			
1	①	4	食育推進事業	一般会計	2,544	1,272	●	●	18・204
1	②	1	子ども手当支給事業	一般会計	3,390,501	363,719	●	●	22・205
1	③	2	認知症対策連携強化事業	一般会計	6,000	0	●	●	29・206
2	②	4	湯田中学校屋内運動場増改築事業	一般会計	20,000	20,000	●		48・207
2	④	3	館跡池泉庭園整備事業	一般会計	87,845	47,362			59・208
2	④	3	民俗資料保存活用整理事業	一般会計	7,295	0	●		59・209
2	④	3	国指定文化財公開事業	一般会計	7,500	0			60・210
2	④	4	昌原市との交流事業	一般会計	5,258	0	●	●	62・211
2	④	5	山口開府650年記念事業	一般会計	25,000	25,000			64・212
2	⑥	2	やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	一般会計	8,386	5,386	●	●	72・213
3	①	1	防災情報配信事業	一般会計	2,124	2,124	●	●	78・214
3	①	3	矢石川河川改修事業	一般会計	10,000	0	●		79・215
3	①	3	瀧口川河川改修事業	一般会計	10,200	0	●	●	80・216
3	①	6	デジタル防災行政無線等整備事業	一般会計	900	900	●	●	86・217
3	②	2	徳地出張所再整備事業	一般会計	9,556	9,556			89・218
4	①	2	公共施設省エネ設備導入推進事業	一般会計	6,000	6,000	●	●	97・219
4	③	2	低コスト型農業集落排水施設更新事業	特別会計	18,000	0	●		106・220
4	③	2	農業集落排水施設改築・調査事業	特別会計	10,000	9,500			107・221
5	①	2	草山公園整備事業	一般会計	9,000	2,300	●	●	115・222
5	①	5	湯田温泉周辺地区整備事業	一般会計	58,800	4,680	●	●	117・223
5	①	6	黄金町市営アパート建設事業	一般会計	39,308	21,620			118・224
5	①	99	湯田温泉まちなか整備事業	一般会計	65,000	2,900	●	●	120・225
5	②	2	東山通り下矢原線街路整備事業	一般会計	92,457	5,242	●	●	123・226
5	②	3	榎野川東交流軸整備事業	一般会計	1,000	1,000			125・227
6	①	1	湯田温泉復活300年記念事業	一般会計	14,000	14,000			137・228
6	①	1	周遊型観光拠点整備事業	一般会計	3,500	3,500	●	●	137・229
6	①	1	観光イベント・まつり重点支援事業	一般会計	3,500	3,500	●	●	138・230
6	①	1	地旅推進事業	一般会計	3,000	3,000	●	●	138・231
6	①	1	観光ブランド創出事業	一般会計	6,050	0	●	●	139・232
6	①	1	湯田温泉拠点施設整備事業	一般会計	176,652	10,752	●		139・233
6	①	1	観光資源ネットワーク化推進事業	一般会計	11,000	11,000			140・234
6	①	3	観光マーケティング推進事業	一般会計	5,000	5,000	●	●	141・235
6	②	1	中山間地域組織活性化促進事業	一般会計	20,000	20,000	●	●	145・236
6	②	1	集落営農貢献認定農業者支援事業	一般会計	15,000	15,000	●	●	145・237
6	②	1	農作業受委託システム調査研究事業	一般会計	2,000	2,000			146・238
6	②	2	大豆乾燥調製施設整備費助成事業	一般会計	5,265	5,265			147・239
6	②	3	西目谷地区元気な地域づくり交付金事業	一般会計	30,149	6,149			149・240
6	③	1	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業	一般会計	2,000	2,000	●	●	154・241
6	③	99	(仮称)山口市森林マスタープラン策定事業	一般会計	8,000	8,000	●		157・242
6	⑤	5	中心商店街賑わい創出事業	一般会計	39,300	0	●		163・243
6	⑤	99	「緑」の新事業調査研究事業	一般会計	1,000	1,000	●	●	165・244
7	①	1	地域の個性を活かす交付金事業	一般会計	318,000	315,508	●	●	173・245
7	①	1	地域間交流促進事業	一般会計	1,000	1,000	●	●	173・246
7	①	3	阿東地域交流センター建設事業	一般会計	100,000	10,000			175・247
7	②	4	地域活性化センター設置調査事業	一般会計	8,000	8,000			178・248
7	②	4	地域資源発掘事業	一般会計	9,000	9,000	●	●	179・249
8	①	99	改正省エネ法計画策定事業	一般会計	6,000	6,000	●	●	185・250

平成 22 年度に事業実施するものには「事業費」欄に予算額を表示し、平成 23 年度以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには、計画年度に「●」表記をしています。

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			食育関係団体とのネットワークの構築を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市食育推進会議を設置します。 ・ 食育ボランティア（食育を支援するボランティア）の登録制度を実施します。 ・ 食育担当者等研修会を開催します。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・ 山口市食生活改善推進協議会に食育推進事業を委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話と調理を実施します。 ・ 山口市母子保健推進協議会に委託し母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を中心にグループワークを実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	食育講座開催回数		回	-	145	145	145
活動指標②	食育推進会議開催回数		回	-	5	5	5
成果指標①	食育講座参加者数		人	-	4,500	4,500	4,500
成果指標②	(代)食育ボランティア登録数			-	300	320	350
事業費			千円	0	2,544	備考	
			うち一般財源	千円	1,272		
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		→		→	
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成20年度に策定した山口市食育推進計画に基づき、市民に対し食育を推進していきます。なかでも、特に「子どもを中心とした食育推進の取り組み」を積極的に講じていきます。				まちづくりアンケート（H20年度） <ul style="list-style-type: none"> ・ 食育に関心をもっている人の割合：81.2% ・ 朝食を毎日食べている人の割合：75.6% ・ 主食、主菜、副菜のそろった食事をとる人の割合：59.9% 			
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応（時限的） ○ コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等） 				<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応（恒久的） ○ その他 			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）							
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業 				食育を推進することで、市民一人ひとりが、食に関する正しい知識と適切な判断力を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになります。			
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い 				食育を推進することは、市民の健康につながります。			
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）							
<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →） 				山口市食育推進会議をとおして、食育を推進している関係機関等の相互の連携・情報の共有等を進めるとともに、ネットワークを構築することで総合的な食育の推進が期待できます。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 				食育事業については各団体がそれぞれに取り組んでいますが、全市的に食育推進活動を推進するために、食育関係団体の連携を図りネットワークを構築することを目的とした事業は他にはない状況です。			
12 他組織での成功事例・類似事例							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） ● 他自治体で取組中（事例と状況 →） ○ なし 				関係機関等と連携しネットワークを構築して、総合的な食育推進を目指した取り組みが、食育推進計画を策定した市町では進められています。			
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい（運営方法と年間経費→） ● いいえ 				なし			

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校修了までの子ども 中学校修了までの子どもを持つ子育て家庭		中学校修了までの子どもを対象に、1人につき月額13,000円を支給します。 ・所得制限は設けません ・支払い月は6月、10月、2月 ・子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとします ・希望者は子ども手当を市に寄附することができます ・公務員分は所属庁から支給されます				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	-	15,300	15,300	15,300
活動指標②	子ども手当支給額（公務員分は除く）	千円	-	3,380,000	4,056,000	4,056,000
成果指標①	支払済件数（世帯）／受給対象者数（世帯）	%	-	98	99	99
成果指標②						
事業費		千円	0	3,390,501	備考	
		うち一般財源	千円	363,719		
5 計画期間						
21年度		22年度		23年度		24年度
		開始年度		→		→
22年度支給額には、21年度の児童手当(22年2・3月分)を含む。23年以降の子ども手当額は、財源不明につき22年支給額である1万3,000円で算定。						
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、国の政策により「児童手当」に代わる新たな制度として「子ども手当」が創設されました。			市内の中学生修了までの子ども：27,140人（平成22年1月1日現在） 市内の中学生修了までの子どもをもつ子育て家庭：16,100人（平成22年1月1日現在）			
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）			<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業			
厳しい経済情勢の中、子育てにかかる経済的負担を軽減します。						
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）			<input checked="" type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い			
平成22年度における子ども手当の支給に関する法律に規定されています。						
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）			<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)			
マニフェストにより実現された政策ですが、当初月額26,000円とし、全額を国費で賄うことが示されていたものが、平成22年度に限り、月額13,000円とし、児童手当分の負担割合により地方・事業主が負担することになっています。平成23年度以降については、子ども手当についての制度設計が見直されることになっているため、制度内容によっては、大幅な事業費増及び地方負担が懸念されます。						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない			
新たな制度であり、他の事業はありません。						
12 他組織での成功事例・類似事例			<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし			
特にありません。						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ			
国の政策に基づき必要な事務処理を行うため、新たな経費は想定していません。						

計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 認知症高齢者 居宅介護支援事業所の介護支援専門員 地域包括支援センター職員 医療機関 			山口市地域包括支援センター（市直営）に、認知症連携担当者として保健師及び看護師を配置し、次の取組みを行います。 ①認知症疾患医療センター（以下医療センター）や権利擁護に 関係する関係団体等とのネットワークづくり ②医療センターにおいて認知症の確定診断を受けた方への支援 ③委託型の地域包括支援センターや介護支援専門員に対する支援 ④若年性認知症の方への支援 ⑤認知症ケア体制及び医療との連携体制への取組み				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
認知症の方や家族が、地域包括支援センターに配置された認知症連携担当者に相談することにより、早期の段階から適切な診断を受け必要な介護サービスや介護予防サービス等を受けることができます。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	認知症連携担当者が対応した認知症に係わる相談総件数	件	-	300	330	360	
活動指標②		件	-				
成果指標①	医療機関と連携できた件数	件	-	80	88	96	
成果指標②	介護保険サービス等の情報提供を行った件数（代替）	件	-	100	110	120	
事業費		千円	0	6,000	備考		
		うち一般財源	千円	0			
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		→		終了年度	
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）			
国は認知症疾患医療センターの整備に伴い、モデル的にセンター設置市町の地域包括支援センターに認知症連携担当者を配置し、地域における認知症ケア体制及び医療との連携強化を図ることを目的とした、認知症対策連携強化事業を平成21年度に創設しました。センターが設置されている宇部市は、本事業を平成21年度単年実施としていることから、平成22年度は他市での取組みが可能となり、本市で実施することとしました。				本市では、要介護認定者のうち、何らかの認知症の症状がある方の割合は、平成20年度で66.7%で5100人となっています。高齢者人口が、平成18年度41,033人平成19年度41,858人、平成20年42,542人と年々増加しており、今後、認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者対策の整備が重要であり急務です。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） ○ 時代環境への対応（時限的） ○ コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等） 				<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応（恒久的） ○ その他 			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）							
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業 				認知症は要介護状態となる主原因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。			
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い 				認知症の早期段階からの適切な診断と対応ができるよう、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制を強化し、認知症の医療と介護の切れ目の無い支援体制を確立することが、認知症施策として重要です。			
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） ● 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →） 				平成21年度から、認知症対応社会資源連携活用モデル事業（国庫補助10/10）を山口健康福祉センター管内で実施しており、本事業を平行して実施することで、より効果的な事業実施が可能となり、成果達成は可能です。しかしながら、本事業の成果は連携担当者の人材に大きく左右されることから、人材の安定的な確保が課題となります。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない 				平成21年度に山口健康福祉センター管内で実施している認知症対応社会資源連携活用モデル事業の一部に、類似した事業がありますが、重複する事業については、県事業の活用を図ります。			
12 他組織での成功事例・類似事例							
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） ● 他自治体で取組中（事例と状況 →） ○ なし 				国において平成21年度に創設された補助事業であり、認知症疾患センターが設置されている他の市町においても本事業を実施中です。関係機関からの認知症に関する相談件数の増加、関係機関との連携強化が図られています。			
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<ul style="list-style-type: none"> ● はい（運営方法と年間経費→） ○ いいえ 				補助事業終了後は、地域支援事業の「認知症高齢者対策推進事業」として、上限額の範囲内で予算化します。			

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
湯田中学校屋内運動場 湯田中学校生徒					耐震性の確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行います。 平成 22 年度に施設の規模、内容等の設計を行い、平成 23 年度に工事を行います。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
老朽化し危険な屋内運動場を増改築事業を行うことにより、安全で快適な教育環境が提供されます。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	工事進捗率			%	-	0	100	-			
活動指標②											
成果指標①	改築され安全で快適な教育環境となった湯田中学校屋内運動場棟数			棟	-	0	1	-			
成果指標②	工事中の不具合件数			件		0	0	-			
事業費				千円	0	20,000	備考				
				うち一般財源	千円						20,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		終了年度						
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
山口市学校施設整備方針に基づく整備事業 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により耐震改修を行うよう努めなければなりません。					耐震指標 I s 値が 1 次診断において 0.9 未満 耐力調査の結果が基準以下						
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					学校教育基本法に基づく学校管理事業です。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					学校施設の屋内運動場は、社会開放事業として一般にも開放されており、かつ災害時の避難場所にもなることから、地元住民、利用者等の関係者からの要望により、事業費が増加する可能性があります。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ● 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					特にありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 											
12 他組織での成功事例・類似事例					他の自治体等でも屋内運動場は、整備されています。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ○ 他自治体で取組中(事例と状況→) ○ なし 											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					発生しません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
史跡大内氏館跡池泉庭園					平成 9 年度から実施している史跡大内氏遺跡館跡の復元整備工事のうち池泉庭園の復元整備を保存修理事業から特出して行うものです。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					国体開催時に市の誇る大内文化をPRするため、平成 22 年度中の工事完了を目指します。						
大内氏館跡池泉庭園が、文化財として適切に保存・活用されています。					●工事は工事請負により行います。 ●工事については、史跡の復元整備であることから、大内氏遺跡専門委員会の指導を受けながら進めます。						
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	事業進捗率			%	-	100	-	-			
活動指標②											
成果指標①	適切な保存・活用のために整備された面積			m ²	-	2,500	-	-			
成果指標②	不具合・クレームの件数			件	-	0	-	-			
事業費				千円	0	87,845	備考				
				うち一般財源	千円	0					47,362
5 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度								
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）						
史跡大内氏館跡の池泉庭園は史跡整備の主要な部分を占めることから重点的に整備を行うものです。国体開催時に市の誇る大内文化をPRするため、平成 22 年度中の工事完了を目指します。平成 23 年度には龍福寺本堂保存修理事業が完成するため、史跡内の景観整備において相乗効果が発揮されます。					『総合計画策定等に係る市民意識調査報告書』（平成 18 年 6 月）によると、館跡が位置する大殿地区では伸ばしていきたい市民性の第 1 位が「文化や歴史といった先人が積み上げてきたものを大切にしたい」となっています。 また、世界遺産登録への署名活動など、大内文化への市民の関心は高く、大内氏遺跡の保存と活用が望まれています。						
<input type="radio"/> 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					大内氏の史跡や歴史についての理解を深めるために有用です。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					市が史跡の管理団体となっており、史跡の適切な管理を行う（保存を図りながら活用できる状態にしていく）ことは管理団体の責務です。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					平成 23 年度に龍福寺本堂保存修理事業が終了するので、史跡内の景観整備において相乗効果が発揮できます。						
<input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					活用に關してはまちづくり関連で類似の事業も考えられますが、本事業は活用のための基盤整備（史跡整備）を行うものであるため、類似の事業はありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					類似事例は広島県山県郡北広島町万徳院跡、吉川元春館跡、愛媛県松山市湯築城跡があります。湯築城跡では年間 3～4 万人の利用があり、史跡の認知度は高まっています。						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					維持管理は外部への委託を検討します。						
<input checked="" type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内各地域に所在する民俗資料			<ul style="list-style-type: none"> 市内各地域の民俗資料の調査・整理を行います。 資料館や資料館分館に収蔵されている民俗資料を一点一点調査し、データベース化します。 展示などで活用しやすい形に整理し収納します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市内各地域の民俗資料等が適切に整理され、活用に適した状態となっています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	整理点数		点	-	1,000	1,000	-
活動指標②							
成果指標①	整理進捗率		%	-	50	100	-
成果指標②							
事業費			千円	0	7,295	備考	
			うち一般財源	千円	0		
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		終了年度			
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
市内各地域に所在する民俗資料が未整理の状態、活用に適した状態となっていません。				未整理のため、資料総点数は定かではありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ● コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 				<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				資料を適切に調査・整理し活用に適した状態とすることで、様々な活用が可能になります。活用により市民の歴史に対する理解は深くなります。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				市が所蔵する民俗資料を適切に調査し、整理することは市が行うべき事業です。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				資料総点数が定かではありませんが、現在のコストで十分整理可能な量です。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				民俗資料を整理する事業は他にありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 							
12 他組織での成功事例・類似事例				緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金の活用例で他自治体を実施しています。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ○ 他自治体で取組中(事例と状況→) ○ なし 							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				調査・整理が完了すれば他に経費は発生しません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 							

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定文化財			国指定文化財の公開を行います。（緊急雇用対策事業） ・事業期間 平成22年6～12月 ・公開期間 金・土・日曜日・祝日（事業期間内で設定） ・臨時職員5名採用				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
国指定文化財が、より多くの人に周知されています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	公開回数		回	-	1,010	-	-
活動指標②							
成果指標①	公開（内部入場）人数		人	-	3,030	-	-
成果指標②							
事業費			千円	0	7,500	備考	
うち一般財源			千円		0		
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
平成22年度は山口開府650年・湯田温泉復活300年とされることから、民間・行政が一体となって様々な事業に取り組むこととなりました。				山口開府650年・湯田温泉開湯300年観光交流促進戦略会議の開催（平成21年12月～）			
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）							
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業				周知の面で大変貢献度が大きいと言えます。			
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）							
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い				国指定文化財が対象で文化財の保護が最も重要なため、市で行うべきです。また他に適当な実施主体もありません。			
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）							
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)				公開はある程度日時・人数を限定せざるを得ないため、現在のコストが最大です。			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業							
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない				国指定文化財の公開事業は他にありません。			
12 他組織での成功事例・類似事例							
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし				他にはありません。			
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費							
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ				平成22年度限定のため、23年度以降新たな経費は発生しません。			

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市民・昌原市民・昌原市役所		毎年10名・3泊4日以内での市民訪問団の相互派遣を行います。22年度については、締結1周年を記念した訪問団を派遣する予定です。昌原市との交流事業は、両市の市政や市民活動を高められる内容で実施します。 【派遣事業】 募集申込方法：公募または推薦 同行者の有無：あり（韓国語通訳、市職員） 受益者負担：一人当たり事業費の50%程度 委託の有無：あり（移動・滞在手配） 【受入事業は、山口市でテーマに沿った体験や研修事業を実施】					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
相互訪問により、国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、昌原市民との交流が深まっています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	申込受付件数	件	-	20	10	10	
活動指標②							
成果指標①	相互訪問に参加した市民数	人	-	80	30	30	
成果指標②							
事業費		千円	0	5,258	備考		
うち一般財源		千円		0			
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		→		→	
						H22年度より、「東アジア都市間交流推進事業」の一部を、本事業へ分割して事業実施しています。	
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
新しく昌原市と姉妹都市を締結しました。グローバル化が進む中で、多くの問題は国家を超えたものとなっています。また地域の活性化においても、外国の都市との連携を進めていくことが求められています。2020年度に留学生を30万人にする計画が国策で進んでおり、東アジアからの留学生を今後も数多く受入れていくことが求められています。			昌原市は、地理的に近い都市の中でも多くの活力と特色があります。国際機構への加盟数：10 人口：約51万人 平均年齢：31歳 留学生人数の増加：平成10年度264人 平成20年度：689人				
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)			<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他				
8 有効性(上位の基本事業への貢献)			交流により、市民活動の新しい活力が生まれます。				
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)			姉妹都市関係をきっかけに、産官学の各界の交流が広がり、各分野での発展が期待できます。市民の国際感覚、国際理解を深める機会となります。				
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)			昌原市は中心都市として多くの機能が集積しており、また国際機構へ加盟して活動しており、本市にはない経験やノウハウを持っています。距離的にも近い有利な地理状況であり、人的交流はこうした状況を生かす手段です。				
<input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由 →) <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由 →) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由 →)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			姉妹友好都市との交流は、対象となる都市と継続して実施します。				
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例			ありません。				
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果 →) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況 →) <input checked="" type="radio"/> なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			ありません。				
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ							

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト①A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・大内文化特定地域に住みたいと思う人々 ・大内文化特定地域の景観 					<ul style="list-style-type: none"> ・山口開府650年を記念した講演を実施します。 ・大内文化特定地域の景観の保全を図ります。 ・大内文化にちなんだ各種イベントの開催を支援します。 ・大内文化特定地域でのアートイベントを実施します。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
<ul style="list-style-type: none"> ・山口開府650年を契機として、大内文化に対する認識が高まっています。 ・大内文化特定地域の付加価値が高まっています。 											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	補助金交付件数			件	-	4	-	-			
活動指標②	山口開府650年記念事業の実施件数			件	-	4	-	-			
成果指標①	山口開府650年記念事業への参加者数			人	-	142,500	-	-			
成果指標②											
事業費				千円	0	25,000	備考				
				うち一般財源	千円						25,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度			24年度			
			開始年度								
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
大内氏第24代弘世が本拠を吉敷郡大内村から山口に移したのが1360年頃で、これが山口開府とされています。2010年(平成22年)は650年の記念の年にあたります。					大内弘世が大内村を出て山口に居を移すに至ったのは、正平15年(1360年)頃と推定されています。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					開府650年という記念の年に大内文化の歴史や文化にふれるきっかけづくりを本市の魅力の創造と発信を行おうとするものであり、貢献度は大きいと考えます。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					歴史や文化を生かした個性あふれるまちづくりを行う上で、本市の個性である大内文化への認識を高めることは、妥当だといえます。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					大内文化を通して、市民が歴史を生かしたまちづくりへの認識が高まると考えられ、ある程度の成果は達成できると考えられますが、景観の保全、形成など付加価値の向上には長期的な計画が必要となります。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					類似の事業はありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					開府600年の記念事業を実施しています。						
<input checked="" type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません。						
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
施設利用者、やまぐちサッカー交流広場				平成 22 年度は直営で運営し、平成 23 年度より指定管理者制度を導入し、経費の削減を行いながらサービスの向上に努めます。 地域など各種関係団体と連携を取りながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大します。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	開場日数		日	-	282	308	309
活動指標②	利用者のべ人数		人	-	20,000	21,000	22,000
成果指標①	利用者の増加数		人	-	0	1,000	2,000
成果指標②							
事業費			千円	0	8,386	備考	
うち一般財源			千円		5,386		
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→			
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
旧八坂中学校（廃校）を活用し、サッカー等のスポーツを通じた交流人口の拡大を図ります。				平成 18 年 3 月に廃校した中学校を活用し、当初施設利用者延べ 2 万人を想定しています。			
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input checked="" type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				スポーツを通じた中山間地域の活性化を図るための施設のため、貢献度は大きいと考えます。			
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業							
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				中山間地域の活性化を目的とした施設であるため、妥当です。			
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い							
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				各種関係団体と連携することにより交流人口が拡大すると思えます。			
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				特にありません。			
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				他自治体においても廃校の有効活用を進めています。			
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="radio"/> なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				平成 22 年度は直営で運営し、平成 23 年度より指定管理者制度を導入し経費の削減を行いながらサービスの向上に努めます。			
<input checked="" type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input type="radio"/> いいえ							

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
全市民（職員を含む）				防災情報を市民向けに電子メールで配信します。 登録されたメールアドレスに希望された情報を配信します。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				情報の種類 【自動配信】 気象情報（警報発令時等） 地震情報（指定した震度以上の地震が観測された時） 河川水位情報（警戒水位到達時等） 【入力配信】 防災情報（土砂災害情報発令、避難勧告・指示発令時等）			
防災情報を電子メールで迅速に知ることができる市民が増加します。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	防災情報発信回数		回	-	20	20	20
活動指標②	新規登録市民数		人	-	3,000	500	500
成果指標①	防災情報配信サービスに登録している市民数		人	-	3,000	3,500	4,000
成果指標②	防災情報配信サービスに登録している市民の割合		%	-	1.5	1.8	2.0
事業費			千円	0	2,124	備考	
			うち一般財源	千円		2,124	
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		→		→	
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
現在、本市では、災害時要援護者及び要援護者施設に対して、早めの避難行動を呼びかけており、そのためには防災情報、気象情報等を速やかに伝達する必要があり、また、合併に伴い、広大な市域を有する本市において、市民に対して、地域防災の協力をお願いするためにも、防災情報の伝達手段の一つとして防災メール配信業務は必要となっています。				現在、県内のほとんどの市において、市民向け防災メールサービスを実施しています。			
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)				<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				防災情報を配信することにより、いつ避難行動をとってよいかなどの判断材料となります。			
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				防災情報を配信することにより、市民の早めの防災行動が期待できます。			
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				メール登録者数の増加に対して、コストは増加します。			
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				他にも防災情報伝達手段はありますが、いずれの手段も完璧なものではなく、行政としては、幾種類もの手段を有していることが望ましいと考えます。			
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="radio"/> 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				県内のほとんどの市において市民向け防災メールサービスを実施しています。			
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input checked="" type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="radio"/> なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				なし。			
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ							

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民			国道 190 号下及びその前後の河川改修を行います。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成 22 年度 測量設計業務 平成 23 年度 改修延長 L = 30 m			
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減が図られています。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	河川改修延長	m	-	30	30	-
活動指標②						
成果指標①	矢石川の危険河川改修率	%	-	0	100	-
成果指標②						
事業費		千円	10,000	10,000	備考	
		うち一般財源	千円	0	0	
5 計画期間						
21年度		22年度		23年度		24年度
		開始年度		終了年度		
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）			
矢石川は河川断面が不足しているため、集中的に雨が降ると河川からの溢水が起り、周辺地域が頻りに浸水しています。また、国道190号下の部分は、現況河川断面に合わせた断面しかなく、現状の国道建設以来、流域が分断され地域全体の排水が阻害され浸水被害を招いています。当工事は、国道を所管する山口河川国道事務所に設計・工事を委託して行うものです。			最近、度重なる大型台風の接近、上陸や局地的な集中豪雨が頻りに発生しており、矢石川においては、平成16年9月の台風18号による豪雨により、周辺地域の浸水被害が起きています。国道管理者の山口河川国道事務所に矢石川の現状と被害の状況を説明、協議したところ、事業化の検討をしていただくこととなりました。			
<input type="radio"/> 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） <input type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input checked="" type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）			<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）			<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業			
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）			<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い			
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）			<input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）			
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない			
12 他組織での成功事例・類似事例			<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input checked="" type="radio"/> なし			
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			<input type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input checked="" type="radio"/> いいえ			

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 31 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 2級河川菅内川との合流部から上流に向け、総延長L=750mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成22年度～平成31年度 改修延長 L=約90m/年 (両岸)			
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	河川改修延長	m	-	0	60	90
活動指標②						
成果指標①	瀧口川河川改修率	%	-	0	8	20
成果指標②	改修により河川氾濫被害が軽減される世帯数	戸	-	0	0	0
事業費		千円	0	10,200	備考	
		うち一般財源	千円	0		
5 計画期間						
21年度		22年度		23年度		24年度
		開始年度		→		→
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
瀧口川は、河川断面が不足しているため、集中的に雨が降ると河川からの溢水が起り、周辺地域が頻繁に浸水しています。			近年、大型台風の接近や局地的な集中豪雨が頻繁に発生しており、瀧口川においては、平成20年6月豪雨により、溢水や護岸崩壊などの被害が発生しています。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 			<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)			瀧口川を改修整備することにより、周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することが出来ることから貢献度は大きいと考えます。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 						
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)			「公共用物」である瀧口川の老朽化した河川護岸を整備することで、氾濫による被害を受ける農地宅地の被害軽減を図ることを目的としていることから妥当であると考えます。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)			河川断面の拡大及び護岸の補強により、溢水や護岸の崩壊を防ぐことが可能となるため、手段は最適です。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			現在計画している護岸整備が最も標準的な整備であることから、類似事業はありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 						
12 他組織での成功事例・類似事例			現在計画している護岸整備が、最も標準的な整備です。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ● 他自治体で取組中(事例と状況→) ○ なし 						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			草刈などの通常の維持管理は地元をお願いすることから、発生しません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 						

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内全世帯、関係機関・施設					デジタル防災行政無線整備 <ul style="list-style-type: none"> ・調査 H22年 ・基本構想策定 H23年 ・基本設計（電波実験・総合通信局協議・先進地視察） H23年 ・実施設計（設計書の作成・仕様の決定） H24年 ・工事施工（固定：同報系、移動系） H25年～ 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					※今後、アナログ式防災行政無線は、新設、更新ができなくなるため、デジタル防災行政無線を整備することになります。						
市内全域に同時に情報を伝えることができます。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声器設置数				箇所	-	66	66	66		
活動指標②	デジタル防災行政無線等の個別受信器設置数				箇所	-	5,643	5,643	5,643		
成果指標①	デジタル防災行政無線等の屋外拡声器でカバーできる世帯率				%	-	15.5	15.5	15.5		
成果指標②	デジタル防災行政無線等の個別受信機設置率				%	-	6.9	6.9	6.9		
事業費					千円	0	900	備考			
					うち一般財源	千円		900			
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		→		→				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
合併に伴い、防災行政無線の周波数移行が求められています。また、同時に防災行政無線のデジタル化ともあいまって、市における防災行政無線整備に係る再構築が必要となっています。					防災行政無線整備に係る住民要望はあまりない。議会においても必要性は問われるものの、その費用負担を考慮し熟慮が必要との理解を得ています。しかし最近の自然災害における被害の状況から、情報伝達手段のとして、防災行政無線は有効であり、災害孤立地域においても唯一の情報伝達手段になると考えます。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ● コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					市域全域に同時に情報が発信することが可能であり、災害時においてその体制整備に対し、貢献度は高いと考えます。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					住民の身体、財産を守るために必要であり、地方自治体(市)が行う事業であると考えます。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					山口市の地域特性(都市部、山間部、海岸部)にあわせ、屋外拡声器や個別受信機等の設置場所を考慮することや、他の媒体(EX:メール等)の活用も研究し、それらと併用した情報提供体制を構築することにより、効率化を図れます。また、消防本部と中継局等を共有することも可能と考えます。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ● 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					消防本部による消防無線のデジタル化が進められているが、その使用用途が異なるため、同一の取扱は行えない。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない 											
12 他組織での成功事例・類似事例					他自治体においては、コミュニティFM等を利用した他の媒体を活用し、防災行政無線に代わる情報提供システムを行っているところもありますが、本市の場合それを取り入れることができません。そのため、他の媒体(日進月歩にあるさまざまな媒体)を見定めながら、事業の推進に当たるべきと考えます。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ○ 他自治体で取組中(事例と状況→) ● なし 											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					見積もり等徴していないが、中継局、拡声器局等の整備規模から見て、現在負担している秋穂、阿知須、徳地にかかる維持管理費以上の経費負担が生じるものと考えます。						
<ul style="list-style-type: none"> ● はい(運営方法と年間経費→) ○ いいえ 											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
徳地地域の市民 徳地出張所庁舎			平成 23 年 3 月末の防府市への消防事務の委託廃止に伴い、消防体制増強のため、配置職員を 19 名から 20 名へ増員、配置車両を 4 台から 5 台へ増台及び車庫の建設並びに周辺整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 22 年 3 月補正での整備事業				
消防体制の強化により、火災の予防、災害被害の軽減及び救命率の向上を図ります。また、管轄区域の見直しにより火災、救急現場等への到着時間を短縮します。			<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託 ・車庫新築工事 ・消防庁舎改装工事 ・周辺施設工事 				
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	消防庁舎の整備面積		m ²	-	226.55	-	-
活動指標②							
成果指標①	新築工事の面積		m ²	-	40.5	-	-
成果指標②							
事業費			千円	0	9,556	備考	
			うち一般財源	千円		9,556	
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
防府市とは、平成 22 年度末をもって委託を廃止する予定です。委託廃止にあたっては、人員の増員、車両の増台により、山口市の消防出張所と同じ体制とするため、本事業により消防力の充実強化を行うものです。				消防体制の充実強化 配置職員 20 名（現在 19 名） 配置車両 5 台（現在 4 台）			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応（時限的） ○ コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等） 				<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応（恒久的） ● その他 			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				防府市への委託廃止により、平成 23 年度より人員の増員及び車両を増台することで、消防力の充実強化が図られ貢献度は大きいと考えます。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業 							
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				消防事務は市町村の責任であり妥当であると考えます。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い 							
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				委託廃止により、平成 23 年度より山口市の消防出張所と同じ消防体制（人員、車両数）の整備を行い、また管轄区域の見直しにより、火災の予防、災害の軽減及び救命率の向上を図ることができま			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） ● 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →） 							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				類似の事案はありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 							
12 他組織での成功事例・類似事例				特にありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） ○ 他自治体で取組中（事例と状況 →） ● なし 							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				消防庁舎維持管理業務に計上します。			
<ul style="list-style-type: none"> ● はい（運営方法と年間経費→） ○ いいえ 							

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト②C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市有施設及び市民					公共施設の屋内外照明のLED電球等への取替えや太陽光発電など自然エネルギーを活用した設備の導入に取り組み、省エネ意識の醸成を促進します。また、市民へは市報などを通じて事業の取り組みを紹介するとともに、環境への配慮がされた省エネ機器等の導入の促進を図ります。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
省エネに結びつく消費電力の抑制や温室効果ガスであるCO ₂ の削減を図ります。 市民は、市の率先行動によりCO ₂ 削減への取り組み意識が高まります。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	省エネ設備導入により削減された消費電力量			Kw/年	-	6,613.8	10,000	10,000			
活動指標②	市報等に掲載された啓発回数			回数	-	2	2	2			
成果指標①	CO ₂ 削減量			kg-CO ₂	-	3,670.7	5,550	5,550			
成果指標②	環境に関する市民向けの意識調査において、市が取り組む省エネ行動を知っている市民の割合			%	-	50	60	70			
事業費				千円	0	6,000	備考				
				うち一般財源	千円						6,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		→		終了年度				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
既存の公共施設において、エネルギー効率が低く老朽化が進んでいる設備が多く、電力消費により大量の温室効果ガスを排出し地球環境へも負荷がかかっています。また、改正省エネ法が2009年4月から施行、2010年4月からの適用となり、国内の全事業所が対象として、電気をはじめ化石エネルギーの削減への取り組みが求められています。					省エネ法では、毎年1%程度の削減率を目標とされています。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ● 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					温室効果ガスの削減には、技術革新された設備を導入することでエネルギー効率の改善を図ることが可能となります。また、省エネに関して率先行動を図ることにより、温暖化防止に向け市民への意識向上となるよう努めます。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					公共施設の維持管理経費を適正に管理することは、市民への負担を増大させないことであり、省エネに努め設備の更新を計画的に図ることが求められています。また、本事業を開始することを契機に省エネ行動に率先する行政の姿勢を示し、省エネ機器等の導入・普及の裾野拡大を図ります。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					老朽化した施設のエネルギー効率を高めるためには、設備の更新や改修が必要となることから、限られた財源で実施していくには、日常から入念な診断・定期点検を行い、年次計画的な施設の省エネルギー化に取り組んでいきます。また、市民の省エネ活動への端緒となるよう実践例の一部として紹介し、取り組みを拡大させます。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ● 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					改正省エネ法に基づく管理標準を施設ごとに備え、中・長期計画を作成報告する際に、個別の改修計画との関連付けを図りつつ、一体的に設備の導入を推進していくことで可能と考えます。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない 											
12 他組織での成功事例・類似事例					大規模なものの改修事業として、山口県が県庁舎において、目標とする削減エネルギー量を定め、取り組まれております。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ● 他自治体で取組中(事例と状況→) ○ なし 											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	特別	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
既存の農業集落排水施設 （仁保中郷、仁保下郷、名田島、二島東、川西、秋徳西、宮ノ 且、大海、島地地区）			既存の農業集落排水施設に対して、施設の損傷や老朽化による機能低下等の状況を把握するため機能診断を実施します。 機能診断の結果を基に最適整備計画（修繕・更新計画）を策定します。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 22 年度 機能診断 1 地区当り 200 万円（上限） 国庫補助 100%			
既存の施設が有効活用、長寿命化され、ライフサイクルコストを低減させ、更新や維持管理に要する経費を平準化します。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	機能診断実施地区数	地区	-	9	9	-
活動指標②	最適整備計画策定件数	件	-	0	1	-
成果指標①	機能診断進捗率	%	-	100	100	-
成果指標②	最適整備計画策定進捗率	%	-	0	100	-
事業費		千円	0	18,000	備考	
		うち一般財源	千円	0		
5 計画期間						
21年度		22年度		23年度		24年度
		開始年度		終了年度		
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）			
既存施設において建設から長期間が経過したため、適時・適切な修繕と更新による施設の長寿命化を進めていく必要性が生じてきています。そのために状況把握調査（施設機能診断）を行い、最適整備計画の策定を実施していきます。			農業集落排水事業採択年度 旧山口市 平成 4 年事業採択 旧秋徳町 昭和 63 年事業採択 旧徳地町 平成 3 年事業採択			
<input type="radio"/> 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） <input type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input checked="" type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）			<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）			既存施設の状況把握をすることで、計画的な更新事業につながることで基本事業への貢献度は大きいと考えられます。			
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業						
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）			既存の農業集落排水施設の状況把握をし最適整備計画を策定することで、計画的に更新事業をすることにつながります。このことは長期的に衛生的な生活環境を確保することができます。			
<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い						
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）			現況把握調査を行い最適整備計画を作成し、計画的な更新を行うことにより、成果の創出が考えられます。			
<input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			対象が異なるため他の事業と一緒にすることはできないと考えられます。			
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない						
12 他組織での成功事例・類似事例			新規事業なので、他組織での類似事例等はありません。			
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input checked="" type="radio"/> なし						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			調査実施後、維持補修が必要な施設がある場合は新たな経費が発生する可能性があります。			
<input checked="" type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input type="radio"/> いいえ						

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	事業区分	新規	会計区分	特別	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
道路工事等の支障となる農業集落排水管路及びマンホールポンプ			支障となる農業集落排水管路等の移設工事を実施します。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
支障となる農業集落排水管路等がなくなります。						
4 活動・成果・事業費の見通し						
区分	指標名称	単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	農業集落排水管路の移設管路延長	m	-	300	-	-
活動指標②						
成果指標①	道路工事等の支障となくなった農業集落排水管路延長	m	-	300	-	-
成果指標②						
事業費		千円	0	10,000	備考	
		うち一般財源	千円	9,500		
5 計画期間						
21年度		22年度		23年度		24年度
		開始年度				
6 立案に対する背景・根拠			7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
道路工事等により管路の移設が必要になることから実施します。			管路が道路工事等の支障となる場合は、道路法第71条に基づき移設する必要があります。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 			<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)			現在埋設している管路の移設であり効果は変わらないと考えます。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ● 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 						
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)			道路占用許可に基づき市が移設します。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)			調査を行い事業量を算出し、計画的に実施していくので、予定通りの工数、コストで成果創出は可能です。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ● 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業			特にありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 						
12 他組織での成功事例・類似事例			移設工事はその場所・内容により全て異なります。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ○ 他自治体で取組中(事例と状況→) ● なし 						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費			特にありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 						

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 					草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成 22 年度 測量設計 平成 23・24 年度 施設整備工事						
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性を整えます。 											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	工事の進捗率（単年度毎）			%	-	9	45	46			
活動指標②											
成果指標①	完成までの不具合件数			件	-	0	0	0			
成果指標②											
事業費				千円	0	9,000	備考				
				うち一般財源	千円		2,300				
5 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
		開始年度		→		終了年度					
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
山口市南部振興ビジョンにおいて都市公園として整備していくこととしており、地元から要望書が提出されるなど草山公園整備が望まれています。					地元から要望書が提出されるなど草山公園整備が望まれています。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ● その他 						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 公園として一体的な整備がなされることにより、緑に親しむ機会が増え、潤いのある緑環境の創出に貢献します。						
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 都市公園として整備を行うため妥当です。						
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由 →) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由 →) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由 →) 地元要望に基づき既存施設の活用を計画することにより最小限の整備費で整備が可能のためです。						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 特にありません						
12 他組織での成功事例・類似事例					<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果 →) ○ 他自治体で取組中(事例と状況 →) ● なし 特にありません						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 特にありません						

計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 31 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路					○湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備し行き止まり道路の解消も行います。 全体計画 L=948m 幅員 W=4～6m 平成22年度 補償算定、用地買収、道路工事 平成23～31年度 用地買収、道路工事						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
周辺生活道路の利便性・安全性が向上しています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	道路整備延長（単年度）			m	-	130	89	132			
活動指標②											
成果指標①	利便性が改善された道路整備率			%	-	13	23	37			
成果指標②	利便性が改善された整備路線数			路線	-	0	0	0			
事業費				千円	0	58,800	備考				
				うち一般財源	千円						4,680
5 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
		開始年度		→		→					
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
当地区は、土地区画整理事業により面的な一体整備を計画していましたが、長期の事業期間を要すること、また周辺の市街化による流入車両の増加から道路交通上の危険性が増したことから、地区内住民から早期整備の要望書が提出されました。これに伴い、都市計画道路「東山通り下矢原線」の整備を基幹事業とした住環境整備事業へ方針転換をします。					事業期間 土地区画整理事業・・・概ね20年 住環境整備事業・・・概ね10年						
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					土地区画整理事業による面的整備には劣りますが、接道不良宅地の解消や交通・防災上の安全性を確保することにより事業区域の宅地の効用が上がります。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 貢献度大きい(理由→) ● 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 											
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					現道の幅員狭小のため、歩行者、自転車利用者は交通安全上危険な状態にあり、また行き止まり道路や接道不良により宅地の有効利用がなされていない状況にあることから、喫緊に安全な住環境を確保する必要があります。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 											
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					事業方針の転換に対し、早期整備に関する要望書の提出等、区域内住民から概ねの理解が得られています。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					類似事業はありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 											
12 他組織での成功事例・類似事例					特にありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ○ 他自治体で取組中(事例と状況→) ● なし 											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
住宅に困窮している住民（法定月収 1 5 . 8 万円以下の世帯）				<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として住民に提供します。 ・ 2 0 年間、市で住宅を借り上げます。 ・ 住宅共用部分整備費の 2 / 3 を限度に事業者にも補助します。 ・ 補助に係る 4 5 % が国費、市が 5 5 % を負担します。 			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				事業概要			
市街地での居住環境が整い、定住が進むことにより、中心市街地の活性化が図られています。				平成 2 3 年 2 月入居予定（3 8 戸）			
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	借上戸数		戸	-	38	-	-
活動指標②							
成果指標①	入居率		%	-	100	-	-
成果指標②							
事業費			千円	0	39,308	備考	
			うち一般財源	千円		21,620	
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度					
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)			
中心市街地に新たな居住環境を創設することで、中心市街地の活性化、住宅待機者の減少、人口定住のため、民間が建設した住宅を市が借上げ、市営住宅として供給します。				山口地域においては 5 5 0 人が市営住宅に申込をしています。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 				<ul style="list-style-type: none"> ● まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 			
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				市営住宅入居待機者の減少が図られ、入居者の居住環境も向上することから、上位基本事業に対する貢献度は大きいです。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 							
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				中心市街地への定住促進や活性化を図ることから、市が行う事業として妥当です。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 							
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				建設費の一部を補助することもあり、工事は順調に進捗していることから、当初の予定通り事業を達成できる見込みです。平成 2 3 年 2 月 1 日に入居開始予定です。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由 →) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由 →) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由 →) 							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				市営住宅の建設として、直接建設か民間の住宅を借上げるかの方法がありますが、用地取得等を考えると、中心市街地では借上型の方が有利です。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない 							
12 他組織での成功事例・類似事例				本市でも、3 棟を市営アパートとして実施中です。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果 →) ● 他自治体で取組中(事例と状況 →) ○ なし 							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				市営住宅として借上げることから、借上料を支払う必要があります。			
<ul style="list-style-type: none"> ● はい(運営方法と年間経費→) ○ いいえ 							

計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口市（山口都市核及び湯田温泉ゾーン） 湯田温泉を訪れる人					湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業など一体となって、公共部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。 湯田温泉駅周辺 駐輪場、公衆トイレ、観光案内板整備等 高田公園 園路整備、ライトアップ等 周辺市道・路地 道路美装化等						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	整備率			%	-	3	20	30			
活動指標②											
成果指標①	不具合件数			件	-	0	0	0			
成果指標②											
事業費				千円	0	65,000	備考				
				うち一般財源	千円						2,900
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		→		→				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
湯田温泉ゾーンの整備について、「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」で基本計画として策定しました。 また、湯田温泉まちづくり協議会が「湯田温泉街整備構想」を策定し、整備の具体案の提言を受けました。 これらをベースとして公共空間について面的に整備を行ないます。					山口都市核全体の活性化のためにも湯田温泉の魅力向上が課題となっており、湯田温泉まちづくり協議会による「湯田温泉街整備構想」をベースとして官民共同で活性化につなげていくこととしています。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input checked="" type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）											
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業					公共空間について着実に整備を進めていくことで、調和がとれ魅力あるまちになっていきます。						
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）											
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い					「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」における湯田温泉ゾーンで位置づけた事業です。						
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）											
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)					整備事業にあわせて観光誘客するソフト施策と地域の取組みが必要です。						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業											
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない					類似の事業はありません。						
12 他組織での成功事例・類似事例											
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし					類似事例はありません。						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費											
<input checked="" type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input type="radio"/> いいえ					補助金等を活用して美装化した道路や整備した施設の維持修繕費が必要となります。						

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③C				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者					矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。 全体計画 L=409m 幅員 W=16m						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					平成22年度 移転補償算定、用地買収、移転補償 平成23～25年度 用地買収、移転補償 平成26～27年度 用地買収、移転補償、道路整備工事 平成28年度 道路整備工事						
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	道路整備延長（単年度）			m	-	0	0	0			
活動指標②	用地買収面積			m ²	-	1,779.02	1,004.60	913.60			
成果指標①	利便性が改善された道路整備率			%	-	0	0	0			
成果指標②	道路用地買収率			%	-	29	46	61			
事業費				千円	0	92,457	備考				
				うち一般財源	千円		5,242				
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		→		→				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）						
当初、都市計画道路「東山通り下矢原線」は、土地区画整理事業による整備を計画していましたが、長期の事業期間を要することから、地区内住民から早期整備の要望書が提出されました。これに伴い、土地区画整理事業から街路事業による整備へ方針転換をします。					事業期間 土地区画整理事業…概ね20年 街路事業…概ね10年						
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） ○ 時代環境への対応（時限的） ○ コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等） 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応（恒久的） ○ その他 						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					整備済みの幹線道路と繋がることにより、地域一帯の慢性的な渋滞が緩和します。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業 											
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					東山通り下矢原線においては、東南の矢原町土地区画整理事業区域側と北西の泉町平川線の湯田温泉側は既に整備されており、十分な交通環境を確保し本来の事業効果も得るためには、対象区域を整備する必要があります。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い 											
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					事業実施に対し、早期整備に関する要望書の提出等、関係地権者から概ねの理解が得られていますが、移転補償等の交渉によって計画遅延の可能性があります。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） ● 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →） 											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					類似事業はありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 											
12 他組織での成功事例・類似事例					なし						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） ○ 他自治体で取組中（事例と状況 →） ● なし 											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					道路の維持管理費が発生します。						
<ul style="list-style-type: none"> ● はい（運営方法と年間経費→） ○ いいえ 											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民・来訪者・南部地域					新山口駅を起点に南部全体を回遊できるアメニティ道路網、休憩所、情報センター、イベント広場、特産品の加工場・直売所などの配置計画を策定します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
市民や来訪者の心を癒し、活力あふれる場所になっています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	ワークショップの回数			回	-	2	-	-			
活動指標②											
成果指標①	事業化の目処がついた件数			件	-	-	-	-			
成果指標②											
事業費				千円	0	1,000	備考				
				うち一般財源	千円						1,000
5 計画期間											
21年度		22年度		23年度			24年度				
		開始年度									
成果指標名(事業化の目処がついた件数)については、計画策定時に設定します。											
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
南部地域振興ビジョンに掲げる「榎野川東交流軸」を整備します。					この交流軸は、県道山口小郡秋徳線により、小郡地域と秋徳地域を結ぶ軸線であり、小郡地域に隣接する地域特性を踏まえ、陶、鑄銭司地区を含めた振興を図っていきます。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input checked="" type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)											
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業					山口市南部と北部の交流軸が形成されることから、経済活動において貢献度は大きいと考えます。						
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)											
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い					南部地域整備の経済振興、交流拡大に向けた公共空間の先導的整備のための計画策定であるため妥当です。						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)											
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)					地域や民間の意向を踏まえた概略計画を策定することで整備に向けた実行性があがります。						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業											
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない					該当ありません。						
12 他組織での成功事例・類似事例											
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし					該当ありません。						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費											
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ					ありません。						

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
湯田温泉復活300年記念事業 （湯田温泉白狐まつり実行委員会） （湯田温泉まちづくり協議会）					800年の歴史をもつ湯田温泉は、1707年の大地震により一時枯渇し、再度湧出し始めてから300年を迎えることから、これを節目の年として各種記念事業を企画・実施し、宿泊客の増加を図ります。 ・湯田温泉白狐まつりへの補助とイベントの充実 ・湯田温泉賑わい創出事業費の補助とそれに伴う各種記念イベントの実施						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
魅力ある記念事業の開催により、大勢の観光客が湯田温泉を訪れ、宿泊客が増加しています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	補助金額			千円	-	14,000		-			
活動指標②	イベント開催件数			件	-	6		-			
成果指標①	イベント来場者数			人	-	380,000		-			
成果指標②	湯田温泉宿泊客数			人	-	380,000		-			
事業費				千円	0	14,000	備考				
				うち一般財源	千円						14,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度			24年度			
			開始年度								
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
湯田温泉の宿泊客数が近年減少している中、温泉復活300年を迎えた今年を契機に、誘客に向けた各種記念事業を実施することで、交流人口の拡大を図る必要があります。					湯田温泉宿泊客数の推移 ・平成18年度 404,848人 ・平成19年度 381,866人 ・平成20年度 383,642人						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input checked="" type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					湯田温泉において記念事業を開催することは、湯田温泉の魅力充実と誘客につながることから、観光資源の充実についての貢献度は大きいと思われます。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					湯田温泉の活性化のために、湯田温泉白狐まつりの充実、賑わい創出事業を湯田温泉旅館協同組合に委託して実施することは妥当である。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					300年記念事業として、様々なソフト事業を展開することで、賑わいの創出が図られ温泉地としての魅力が増せば地域経済の活性化につながります。						
<input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					特にありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					温泉地の魅力を増し、全国に向けて情報発信するために、様々な取り組みが展開されています。(例 日奈久温泉)						
<input checked="" type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					記念事業が一過性のものとして終わらないために事業を継続する必要があり、その経費が必要となります。						
<input checked="" type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客及び道の駅					観光客の立ち寄り割合が高い「道の駅」の特性と、地産地消のアンテナショップとしての機能を生かし、付加価値の高い特産品販売により観光消費額の拡大を図ります。 また、道の駅における観光案内機能を高め、地域の歴史的・文化的遺産などの紹介や、滞在・体験型観光の情報を提供し、観光客を市内全域まで誘客できる周遊型観光ネットワーク作りに取り組みます。（道の駅を通じた、観光パンフレットの作成・配布等）						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
観光客の消費額が拡大するとともに、道の駅における観光案内機能が充実しています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	委託料			千円	-	3,500	3,500	3,500			
活動指標②	パンフレット作成・案内板設置件数			件	-	2	2	2			
成果指標①	観光消費額			万円	-	2,788,060	2,788,060	2,788,060			
成果指標②	観光客			人	-	2,200,000	2,200,000	2,200,000			
事業費				千円	0	3,500	備考				
				うち一般財源	千円						3,500
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度			24年度			
			開始年度		→			→			
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
道の駅は、人、モノ、情報が集まる地域の拠点であり、観光的にも重要な役割を担っています。そこで、付加価値の高い特産品を売ることにより観光消費額を高めるとともに、観光案内機能も高めて、地域の歴史的・文化的遺産などの紹介や滞在・体験型観光の情報を提供し、市内全域を周遊できるためのネットワーク作りが求められています。					道の駅観光客数 平成18年 2, 147, 625人 平成19年 2, 143, 011人 平成20年 2, 175, 499人						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ● 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)											
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 					地域の歴史的・文化的な遺産、施設を掘り起こし紹介することから、観光資源の充実に対する貢献度は大きいと考えられます。						
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 					道の駅の機能を高めるものであり、地域経済の活性化につながるものであるため、妥当です。						
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)											
<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 					各地域の観光地としての魅力やイベントを紹介するために、地域版のマップを作成し、道の駅で配布します。これにより、道の駅の情報発信機能が充実し観光客を誘致できれば、観光消費額の拡大に結びつきます。						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 					特にありません。						
12 他組織での成功事例・類似事例											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ○ 他自治体で取組中(事例と状況→) ● なし 					特にありません。						
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費											
<ul style="list-style-type: none"> ● はい(運営方法と年間経費→) ○ いいえ 					エリア毎の観光マップを作成した後、情報の更新や増刷時に印刷費等の経費が発生します。						

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民 観光客 実行委員会等					歴史や文化に関わるまつりや伝統芸能、イベントが観光産業の振興や観光客の誘致の一翼を担っていることから、各主催者に対する助成を含め、開催への支援・協力を引き続き行うとともに地域外からの交流人口の増加に対して効果が大きい次の事業については重点的に支援します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					1 観光夏まつり事業 2 山口ゆらめき回廊 3 JRミニキャンペーン						
事業の実施により、街が賑わいであふれています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称				単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	補助金				千円	-	2,000	2,000	2,000		
活動指標②											
成果指標①	市が助成したイベントへの観光客数				人	-	300,000	300,000	300,000		
成果指標②											
事業費					千円	0	3,500	備考			
					うち一般財源	千円					3,500
5 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度			→			→		
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
平成22年は、大内氏山口開府650年、また、湯田温泉復活300年と節目の年を迎えることから、誘客効果のある観光夏まつりに対して重点的に支援を行うことで交流人口の拡大を図ります。平成18年から始めた「山口ゆらめき回廊」を山口の夜のイベントとして定着化させ、賑わいを創出します。JR西日本と連携して山口市と萩市をキャンペーン地に、集中的な送客を目的とした旅行商品の造成、イベントを実施します。					特にありません。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					観光夏まつりの拡大や「ゆらめき回廊」などイベント・キャンペーンを頻繁に実施することで、知名度の向上や交流人口の増加につながる可能性を秘めているため、一定の貢献度はあります。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					観光夏まつりや「ゆらめき回廊」等のイベントへ、重点的に支援することで、本市への交流人口の増加が期待できることから、市の役割として妥当です。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					観光夏まつりに関しては、ちようちんの数を昨年よりも増やす具体的な計画案が出ており、イベントやキャンペーンについては定着に向けて実施することで、一定の誘客が確保できるため、ある程度の成果は期待できます。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					記念事業として、今年重点的に実施するため、他に類似の事業はありますが、再編成はできません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					特にありません。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません。						
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の観光協会をはじめとする観光に関連する団体					合併により広域となった本市の各地域には、その風土に根付いた独自の歴史や文化などが息づいており、農山漁村地域の特微的な地域資源を生かして、従来の観光地を巡る通過・短期滞在型の観光から、徳地森林セラピーとの連携など、地域にじっくりと滞在する体験・交流型の観光プログラムを商品造成することなどで、長期滞在型の観光客数を伸ばしていく取り組みが求められています。 産業観光ツアー等の旅行商品化の推進など、山口県が推進する「やまぐちの地旅づくり」事業と連携を図り、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取り組みます。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー（地旅）が商品化されています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	委託料			千円	-	3,000	3,000	3,000			
活動指標②											
成果指標①	地旅商品造成数			件	-	10	10	10			
成果指標②											
事業費				千円	0	3,000	備考				
				うち一般財源	千円						3,000
5 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
		開始年度		→		→					
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
各地域の観光協会を主体（コンベンション協会が取りまとめ）として、地域自らが地域資源を見直し、着地型の観光資源として活用できるように整備を進めるとともに、情報発信することで誘客を図る必要があります。					特にありません。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					地域資源を活かした観光ルートの造成は、特徴のある旅行商品として誘客につながる可能性が高いため、貢献度はあります。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					各観光協会が主体となり、地域の観光資源の整備をすすめることは、地域の魅力が再発見され、地旅としての商品化にもつながります。よって、この事業をコンベンション協会に委託することは、交流人口の拡大にも資するため、市の役割に適っています。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					実施主体や本事業概要がしっかりとしているため、成果の達成は可能です。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					ありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					ありません。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input checked="" type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特に考えられません。						
<input type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光ブランド（地域資源）					1 やまぐちブランドの創出 山口商工会議所に委託し、観光ブランド創出事業を展開します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					2 既存ブランド等の高付加価値化 ・「（仮称）観光ブランド戦略会議」による高付加価値化を研究します。（伝統産業を核とした個性的な商品開発等）						
観光客数増加に向けて観光ブランドが創出され、地域経済が活性化しています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	観光ブランド創出業務委託料			千円	-	6,050	6,050	6,050			
活動指標②											
成果指標①	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数			件数	-	1	1	1			
成果指標②											
事業費				千円	0	6,050	備考				
				うち一般財源	千円		0				
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		→		→				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）						
「大内塗り」や「外郎」など、山口固有の「やまぐちブランド」がありますが、全国から見た知名度はあまり高くないのが現状です。 既存ブランドのブラッシュアップとともに、新たなブランドを創出することにより、山口市の知名度増加に伴う、来訪機会の増加や山口市での消費額の増加を誘発することで、観光（関連）産業の活性化を目指します。					平成21年実施の山口大学web調査（あまり旅行をしない人対象：全国）から、山口市の主要観光資源で知られているものは、以下のとおり上位のものでも知名度が低い結果でした。 1 SLやまぐち号(39.1%) 2 湯田温泉(17.9%) 3 山口サビエル記念聖堂(17.5%)						
<input type="radio"/> 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） <input type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）					<input checked="" type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					新たなブランドが創出されることで、地域の活力を生むことから貢献度は大きいです。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					ブランドの創出及び既存ブランドのブラッシュアップを行うためには、産・学・官が連携して行うことが有効です。 観光（関連）産業の活性化につながる意義のある事業です。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					産・学・官が連携し協議できる場を設けます。 特に専門家（山口大学）による意見等をいただく計画になっていることから、期待どおりの成果を創出できます。						
<input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					創出及びブラッシュアップを行う事業はありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					特にありません。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input checked="" type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません。						
<input type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
山口市（山口都市核及び湯田温泉ゾーン）				湯田温泉ゾーン全体を県内観光の拠点としてふさわしい空間として公共空間部分を整備するため、旧山口銀行湯田支店跡地の活用に取り組みます。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
訪れる人にとって、快適な空間として魅力を感じることができるとともに、湯田温泉ゾーンの魅力が高まります。									
4 活動・成果・事業費の見通し									
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画	
活動指標①	整備率			%	-	50	100	-	
活動指標②									
成果指標①	不具合件数			件	-	0	0	-	
成果指標②									
事業費				千円	0	176,652	備考		
				うち一般財源	千円				
5 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度		終了年度					
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)				
湯田温泉ゾーンの整備について、「山口・小郡都市核マスタープラン」で基本計画として策定しました。また、湯田温泉まちづくり協議会が「湯田温泉街整備構想」を策定し、整備の具体的案の提案を受けました。これらをベースとして、公共空間についての面的整備を行う湯田温泉ゾーン整備事業と連携を図りながら取り組んでいきます。					山口都市核全体の活性化のためにも湯田温泉の魅力向上が課題となっており、湯田温泉まちづくり協議会による「湯田温泉街整備構想」をベースとして、官民共同で活性化につなげる機会がなされています。				
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input checked="" type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他				
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					湯田温泉における宿泊客数や日帰り客数などの増加に貢献します。				
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業									
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」における湯田温泉ゾーンで位置づけた事業です。				
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い									
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					整備事業に併せて、観光誘客するソフト施策と地域の取り組みが必要です。				
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)									
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					特にありません。				
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない									
12 他組織での成功事例・類似事例					特にありません。				
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし									
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					施設を運営する維持管理経費が必要となります。				
<input checked="" type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input type="radio"/> いいえ									

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内各地域の観光協会					市内各地域にある農山魚村の地域資源を発掘し、観光資源として活用するために、各地域の観光協会との連携、強化を図ります。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					具体的に事業は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 観光連絡協議会の設置、運営 地域の資源と湯田温泉を結びつけた旅行商品の造成 地域の農産物を活用した特産品開発に対する広報の支援 観光パンフレット、マップの作成 						
市内各地域の観光協会の連携が深まり、情報発信のあり方の検討や広報宣伝の充実、旅行商品の造成が行われています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	観光連絡協議会の設置			回	-	4	-	-			
活動指標②	旅行商品の造成件数			回	-	4	-	-			
成果指標①	観光連絡協議会の開催回数			回	-	10	-	-			
成果指標②	旅行企画の開催回数			回	-	10	-	-			
事業費				千円	0	11,000	備考				
				うち一般財源	千円						11,000
5 計画期間											
21年度			22年度			23年度			24年度		
			開始年度								
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
広域的に点在する地域資源を活用し、観光資源として商品化するためには、観光協会の連携強化と専門的なノウハウの提供が必要となります。					合併により旧1市5町のエリアにはそれぞれ特色ある観光資源があり、これを活用して、観光振興に結びつけることが求められています。						
<ul style="list-style-type: none"> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) 時代環境への対応(時限的) コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 時代環境への対応(恒久的) その他 						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					地域の観光資源を掘り起こし、商品化をすることで、観光資源の充実に大きく貢献することができます。						
<ul style="list-style-type: none"> 貢献度大きい(理由→) 貢献度ふつう(理由→) 貢献度小さい(理由→) 基礎的事務事業 											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					本事業を実施することで、各観光協会の横断的な連携や協力が図れ、地域の観光資源をつないだ旅行商品の造成を進めることができます。このことにより、本市の魅力が増し、ひいては交流人口の拡大が期待できることから、市の役割として妥当です。						
<ul style="list-style-type: none"> 法定受託事業である(根拠法令→) 妥当である 妥当性が低い 											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					観光協会の連携を通じて、全市的な観光資源のネットワークを図ることができれば、観光資源の充実に向けて大きく進展することが期待できます。						
<ul style="list-style-type: none"> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					各地域の観光協会を横断的に連携させるような事業はありません。						
<ul style="list-style-type: none"> 類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない 											
12 他組織での成功事例・類似事例					他の自治体においても、合併後の観光協会の連携に向けて様々な取り組みをしています。						
<ul style="list-style-type: none"> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) 他自治体で取組中(事例と状況→) なし 											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					旅行商品の造成、広報宣伝については、事業が軌道に乗れば民間により実施が可能になると思われます。観光マップ、パンフレットを増刷する場合には、印刷製本費が発生します。						
<ul style="list-style-type: none"> はい(運営方法と年間経費→) いいえ 											

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②A			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
観光客			1 観光交流基本計画の進行管理 2 観光基礎調査（パラメータ調査）の実施 国（観光庁）が示す内容、やり方、手順を遵守します。 （詳細についてはH21年度中に決定予定。） 3 山口大学観光経済分析プロジェクトとの連携 ・観光入込客数調査 ・観光消費額調査 ・事業効果測定 ・観光マーケティング調査研究など						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。									
4 活動・成果・事業費の見通し									
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	調査実施件数		件	-	2		2	2	
活動指標②									
成果指標①	山口市観光への満足度		%	-	75		76	77	
成果指標②									
事業費			千円	0	5,000	備考			
			うち一般財源	千円		5,000			
5 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度		→		→			
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）					
旅行業・宿泊業などの観光関連事業においては、厳しい時代いかに効率的・効果的に営業活動をするかの経営手法としてマーケティングが重要となっています。また、平成21年度策定予定の山口市観光交流基本計画の策定においては山口大学観光経済分析プロジェクトとの連携により各種観光動向調査を実施するなど観光マーケティングに基づく調査・分析を行ってきたところであり、今後も継続的な取り組みが必要と考えています。				観光庁が、全国観光入込客統計・観光消費額統計の「共通基準」を策定します。 ※平成22年度から、観光庁が全国共通の調査方法の方針を定め、これに則って全国自治体が観光消費額調査や諸事業の経済効果・波及効果についても測定する予定であり、これらを観光施策に生かすことが求められています。					
<input type="radio"/> 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） <input type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）				<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他					
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				観光統計を活用することで、より質の高い観光政策の実現と観光地づくりの推進が図れることから、上位の基本事業への貢献度は大きいです。					
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業									
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				本事業によって、政策に有効な観光統計が整備できます。また、整備されたデータを活用することで、実態に則した政策の立案・実行・検証を行うことができ、より質の高い観光政策の実現と観光地づくりの推進につながるなど意義のある事業です。					
<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い									
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				現在、調査方法の方針を国が策定中であり、今後、それを踏まえ手段などを検討していきます。					
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）									
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				国による新たな指標に基づく調査事業であり、他に類似の事業はありません。					
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない									
12 他組織での成功事例・類似事例				平成22年度より、観光庁が全国共通の調査方法の方針を作成し、この基準に則って全国の自治体が実施する予定です。					
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input checked="" type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input type="radio"/> なし									
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				特にありません。					
<input type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input checked="" type="radio"/> いいえ									

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中山間地域で組織的な営農を始めようとする集落（集落営農組織、農作業受託組織）					・組織育成にかかる障壁が多い中山間地域において、既存組織の強化や将来的な組織育成を目指すための生産条件整備（機械導入等）支援を実施します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
・営農集団の農業経営が健全化します。 ・特定農業法人や特定農業団体の設立に向けた組織活動が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	当該事業の補助金額			千円	-	20,000	20,000	20,000			
活動指標②	当該事業で補助した集落数（年間）			集落	-	10	10	10			
成果指標①	中山間地域における特定農業団体・特定農業法人が活動範囲とする集落の割合			%	-	14.8	15.2	15.5			
成果指標②	中山間地域における特定農業団体・特定農業法人の数			団体	-	21	22	23			
事業費				千円	0	20,000	備考				
				うち一般財源	千円						20,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		→		終了年度				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）						
耕作条件不利地である中山間地域において営農活動を継続していくためには機械の共同化など集落営農への取組みが不可欠です。しかしながら、急傾斜農地を多く有する地域では集落内での営農の組織化への理解・協力が図りにくい状況にあります。このようなことから、ハード事業による環境整備を先行して行うことで集落営農へのきっかけづくりを行うとともに、地域における集落営農組織化を推進します。					中山間地域（徳地、仁保、小鯖、鑄銭司、阿東、吉敷畑、宮野大山路）における特定農業法人、特定農業団体の数（平成 2 2 年 3 月現在） ・特定農業法人 1 1 法人 ・特定農業団体 9 団体						
<input type="radio"/> 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					農産物の効率的な生産を図るため、生産条件不利地の環境整備に取り組むことは、集落営農への組織化を促進し、地域農業の担い手の確保育成につながります。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					中山間地域の衰退を防ぐとともに、地域農業の持続的発展のために農業生産組織の育成及び発展が重要です。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					これまで組織化前の地域や組織力が未熟な団体に対する機械整備等の補助はなかったことから、今後、各集落で組織化へ向けた活動が活発化してくれば、事業費の増加が見込まれます。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input checked="" type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					ありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					他自治体においても、農業の生産条件が不利な山間地域における農業の近代化などを推進する農業者に対して助成が行われています。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input checked="" type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					ありません。						
<input type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
利用権設定による農地借受面積と農作業（原則として基幹3作業全て）受託面積の合計が3ヘクタール以上の個人認定農業者					・集落、地域における担い手であり、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う個人認定農業者が、営農の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対して支援を行います。（対象農機具：コンバイン及び田植機、補助率：10%以内、限度額：30万円）						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
集落の実情や地域のビジョンを考えた農業経営を展開する個人認定農業者を支援し、地域農業の担い手として確保・育成します。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	補助金額			千円	-	15,000	15,000	15,000			
活動指標②	支援を行った個人認定農業者数			人	-	25	25	25			
成果指標①	新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった個人認定農業者数			人	-	4	4	4			
成果指標②											
事業費				千円	0	15,000	備考				
				うち一般財源	千円						15,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		→		終了年度				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
営農に必要な機械等への支援については、集落営農組織を中心に行われてきましたが、地域農業の重要な担い手である個人認定農業者への機械導入に対する支援は十分でなかったため、本事業により支援を行い、規模拡大等により地域農業の推進を図るものです。					個人認定農業者数 利用権設定面積及び農作業受託面積の合計が3ha以上の個人認定農業者数 125人						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					個人認定農業者の経営規模の拡大が図れ、安定した農業経営を行うことができます。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					地域の担い手である個人認定農業者に支援を行うことで、集落営農組織との補完関係による地域農業の持続的発展が図れます。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					これまで個人認定農業者の機械導入に対する補助事業がなかったことから、事業実施希望者が増加すれば、事業費の増加も見込まれます。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					ありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					ありません。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					ありません。						
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農業者					農作業受委託のシステム構築に向けた調査・研究について、担い手育成協議会に対し補助します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
農作業受委託を希望する農業者を結びつける、広域的なシステムができます。 農作業受委託が新たな担い手の手法として普及します。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	農作業受委託システム調査研究事業費補助金の額			円	-	2,000	-	-			
活動指標②											
成果指標①	調査・研究の進捗率			%	-	100	-	-			
成果指標②											
事業費				千円	0	2,000	備考				
				うち一般財源	千円						2,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度			24年度			
			開始年度								
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
農家の高齢化が進む中、担い手不足が深刻な問題となっています。利用権を設定できない農家や好まない農家において、農作業を受託してもらえる農家とを結びつける広域的なシステムがありません。					自営農業に主として従事した世帯員数における65歳以上の割合 H12 63% → H17 69%						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					新たな担い手の手法として普及すれば、特に、認定農業者等の活動範囲が広がり、担い手の増加が期待できます。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					当該事業により、新たな担い手の手法として農作業受委託が普及するとともに、耕作放棄地対策にもつながります。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					関係団体との協議、調整が重要であるため、連携を密にする必要があります。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					ありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					ありません。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					農作業委託料により、システムが円滑に機能すれば、公費投入の必要はありません。						
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト②B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
山口中央農業共同組合大豆センター					平成 17 年に秋穂二島地区に建設された大豆共同乾燥調製施設である大豆センターの作業効率および選別精度を高め、大豆の産地化を促進するため、計量機・選別機の増設を支援します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
大豆センターの乾燥調整機能が拡充され、大豆の生産拡大に対応して処理量が増加し、かつ、上位等級比率が向上しています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	補助金額			千円	-	5,265	-	-			
活動指標②											
成果指標①	大豆センターへの持ち込み数量			t	-	180	-	-			
成果指標②	上位等級比率			%	-	50	-	-			
事業費				千円	0	5,265	備考				
				うち一般財源	千円						5,265
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度			24年度			
			開始年度								
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
山口中央地域水田農業推進協議会の水田農業ビジョンにおいて大豆の生産販売数量は目標どおり順調に伸びているものの、現在大豆センターの処理能力では、農産物検査の締切りまでの乾燥調製処理が困難な状況となっています。					21年産大豆の出荷契約作付面積が150ヘクタール、市外からの持ち込みを除く大豆センターの総処理数量が164トンとなっています。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					大豆センターでの乾燥調整処理によって大豆価格が上がれば、農家の生産意欲が高まり、大豆の作付面積の増加が見込まれます。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					大豆の産地ブランド化や流通の活性化などにより、経済的な波及効果が見込めるなど本市全体への利益に繋がると考えます。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					農家や農業生産法人は、高く売れる農産物を作るので、大豆の産地化のためには、大豆の作付面積の拡大とともに上位等級比率の向上が不可欠となります。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ● 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					特にありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 											
12 他組織での成功事例・類似事例					特にありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ○ 他自治体で取組中(事例と状況→) ● なし 											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
西目谷地区元気な地域づくり交付金事業参加者 西目谷地区農道舗装対象道路					西目谷地区の農道舗装工事を実施します。 受益面積 16.0ha						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					農道舗装工事 L=2,405m						
農業生産基盤が整備され、農業生産性が向上しています。					元気な地域づくり交付金事業 補助率：国55% 県10% 市20% 地元負担率：15%						
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動 指標①	農道舗装工事延長			m	-	2,405	-	-			
活動 指標②											
成果 指標①	農道舗装完了割合			%	-	100	-	-			
成果 指標②											
事業費				千円	0	30,149	備考				
				うち一般財源	千円						6,149
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度			24年度			
			開始年度								
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
18年前に実施されたほ場整備事業において整備された農道ですが、路面状況が非常に悪く、路面の凸凹、わだち、砂塵等による農作物への被害が著しいため、アスファルト舗装による改修を行うものです。					本地区においては、畜産・野菜・果樹との複合経営がなされ、トマト・キャベツ等の夏野菜の産地化やリンゴ等の高付加価値作物の生産に取り組んできましたが、輸送路の路面状況が悪いため農作物の荷痛みや維持管理労力の増大など、営農に大きな支障をきたしています。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input checked="" type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					農業生産基盤を整備することで、営農意欲の向上が図れるとともに、地域の活性化・地域への定住促進が促進できます。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					整備を行うことで、高付加価値作物の品質確保、地区の経済的安定、担い手確保等を目的としています。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					国・県の補助事業であり、市及び地元にとって最も有利な整備手段です。県営ほ場整備事業で整備された道路のアスファルト舗装であるため、計画どおりの施工が可能と考えられます。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					市及び地元にも最も有利な整備手法と考えますが、補助採択されなかった場合は、別の整備手法も検討する必要があります。						
<input checked="" type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					平成21年度に水戸地区において事業実施しています。						
<input checked="" type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					完了後は、阿東町土地改良区が管理規定に基づき維持管理します。						
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
森林組合			森林組合が行う新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に要する経費の一部を助成します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			森林組合が行う新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に要する経費の一部を助成します。						
森林整備の中核的な担い手である森林組合に、新規就業者が確保されています。 提案型集約化施業の推進に寄与する「森林施業プランナー」が育成されています。									
4 活動・成果・事業費の見通し									
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業補助金額		千円	-	2,000	2,000	2,000		
活動指標②									
成果指標①	緑の雇用担い手対策事業の研修生延べ数		人	-	10	20	30		
成果指標②	森林施業プランナー延べ数		人	-	1	2	3		
事業費			千円	0	2,000	備考			
			うち一般財源	千円					
5 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度		→		→			
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)					
全国的に林業就業者の減少と高齢化が進む中、本市においても、森林組合の作業班労働者数が減少傾向にあります。国においては、提案型集約化施業の普及・定着化を図るため、森林施業プランナーの養成が推進されています。				山口市における森林組合作業班労働者数の推移 平成15年度 平成20年度 ・山口中央森林組合 69人 39人 ・阿東町森林組合 100人 68人 山口市における森林施業プランナー数 ・山口中央森林組合 1人					
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 				<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 					
8 有効性(上位の基本事業への貢献)				新規林業就業者の確保・育成や、森林所有者へ森林整備の内容、経費などを明示した上で森林施業を提案する「森林施業プランナー」の養成を支援する本事業は、森林の適正な整備・保全という基本事業の推進に大きく貢献します。					
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 									
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)				森林が面積の75%以上を占める本市において、新規林業就業者及び森林施業プランナーの確保・育成は喫緊の課題です。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 									
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)				森林組合の費用負担を軽減することで、成果が期待できます。					
<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 									
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				国が「緑の雇用担い手対策事業」や「施業集約化・供給情報集積事業」により、新規林業就業者の確保・育成、森林施業プランナーの養成を実施していますが、本事業は、市として更なる支援を行おうとするものです。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない 									
12 他組織での成功事例・類似事例				県において、森林整備の中核的な担い手である森林組合等林業事業体における新規就業者を確保するため、就業希望者に対する雇用情報の提供や就業相談及び林業体験就業が実施されています。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ● 他自治体で取組中(事例と状況→) ○ なし 									
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				特にありません。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 									

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の民有林 山口市における林業生産活動			本市の森林・林業に関する施策を推進していく上で基本方針となる（仮称）山口市森林マスタープランを策定します。 ◆平成22年度 ・計画策定委員会及びワーキンググループの設置 ・計画策定委員会及びワーキンググループの開催 ・現況調査 ・現状分析と課題等の抽出 ◆平成23年度 ・計画策定委員会及びワーキンググループの開催 ・マスタープランの策定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
森林・林業に関する施策が計画的に推進され、森林・林業の抱える課題が整理されています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	計画策定委員会等の開催回数		回	-	5	7	-
活動指標②							
成果指標①	整理された課題数		件	-	20	0	-
成果指標②	課題解決に向けて提案された施策数		件	-	0	20	-
事業費			千円	0	8,000	備考	
			うち一般財源	千円		8,000	
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
		開始年度		終了年度			
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）			
森林及び林業を取り巻く情勢は、林業生産活動の停滞、林業就業者の減少、森林所有者の高齢化など、大変厳しい状況にあります。一方、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展に向けた取り組みが求められています。本市における森林及び林業に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本方針となる（仮称）山口市森林マスタープランの策定が必要不可欠です。				山口市における造林実績等の推移 平成15年度 平成20年度 ・造林実績 125.39ha 85.01ha ・間伐実績 773.40ha 1,008.95ha ・素材生産量 33,335m ³ 35,702m ³ ・作業班労働者数 169人 107人			
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） ○ 時代環境への対応（時限的） ○ コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等） 				<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応（恒久的） ○ その他 			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				森林を守り、育て、生かしたまちという施策の推進に大きく貢献します。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業 							
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				本市における森林及び林業に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、必要不可欠です。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い 							
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				森林所有者や関係機関と連携を図るとともに、幅広く市民の皆様の意見を取り入れながらプランを策定することにより、市民との協働による森林・林業施策の推進を図ることができます。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →） 							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				類似の事業はありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 							
12 他組織での成功事例・類似事例				県において、100年先のやまぐちの森林の姿を見据え、未来へ引き継ぐ、みんなで育む豊かな森林」を基本理念とした「やまぐち森林づくりビジョン」が策定されています。			
<ul style="list-style-type: none"> ● 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） ○ 他自治体で取組中（事例と状況 →） ○ なし 							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				特にありません。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい（運営方法と年間経費→） ● いいえ 							

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③A			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○ふるさと雇用再生特別基金補助事業を活用し、中心商店街の空き店舗を利用し、他県や市内の特産品等を扱うアンテナショップを開設し、商店街の賑わいと雇用の創出を図ります。							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業を活用し、中心商店街の空間を利用し、年間を通じたイベントを開催し、商店街の賑わいと雇用の創出を図ります。							
商店街への来街者が増加し、賑わいと雇用が創出されています。										
4 活動・成果・事業費の見通し										
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	アンテナショップ設置数		箇所	-	1	1	-			
活動指標②	イベントの開催数		回	-	40	40	-			
成果指標①	中心商店街に魅力を感じている市民の割合		%	-	14	14	-			
成果指標②	新規雇用者数		人	-	6	6	-			
事業費			千円	0	39,300	備考				
			うち一般財源	千円		0				
5 計画期間										
21年度			22年度		23年度		24年度			
			開始年度		終了年度					
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)					
中心商店街への来街者の減少や空き店舗が増加している中で、単発的なイベントや物産展の開催による一時的な集客は見られるものの、継続したものとはなっていません。そのような中で、1年間を通じたイベントや常設の物産アンテナショップを開催することで、商店街へ安定した来街者を確保し、商店街の賑わいと活性化を図り、あわせて事業実施に伴う新規雇用者の創出を図ります。					通行量調査による通行者数の減少（対前年度約23%減）と空き店舗率の増加（対前年度0.7ポイント増）。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ○ 時代環境への対応（時限的） ● コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等） 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応（恒久的） ○ その他 					
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					商店街の空き店舗を利用したアンテナショップ(常設)の開催や空間を利用したイベント（年間）の開催は、来街者を増やすための手段として非常に有効であり、その結果、商店街の賑わいや活性化が図れる期待は非常に大きいと考えています。					
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業 										
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					この事業を実施することにより、平成19年度に策定した「中心市街地活性化基本計画」の基本方針にあります「中心商店街の賑わいを取り戻していく」ことや雇用を取り巻く環境が厳しい中、新規雇用者の創出を図るといった二つの目的を達成することができ、行政の取り組みとして、妥当であると考えます。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い 										
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					中心商店街の賑わいの創出と新規雇用者の創出を同時に行うという事業の考え方は、目的達成のための手段として最適であると考えますが、さまざまなニーズを的確に把握し、如何に事業へ反映することができるかが成果達成の鍵を握ると考えています。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） ● 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →） 										
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					単発的なイベントの開催など類似の事業はありますが、1年間という長期のスパンでの開催は、いままで実施されていません。現在計画している事業は、2年間の時限的な事業であり、その後は、その成果を活かした取組みにより、既存の事業との再編成も可能であると見られます。					
<ul style="list-style-type: none"> ● 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない 										
12 他組織での成功事例・類似事例					特にありません					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） ○ 他自治体で取組中（事例と状況 →） ● なし 										
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません					
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい（運営方法と年間経費→） ● いいえ 										

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	交流創造プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
企業、研究機関等					「山口・阿東新市基本計画」等を踏まえ、まずは、広域経済・交流圏に存する企業、研究機関とのネットワークづくりを進め、事業化等が可能な地域資源について、随時、企業等と踏み込んだ調査・研究を共同で行っていきます。 その後は、ネットワーク、つながりを構築し、その成果、いわゆる、シーズ等を各部局に振り分け、次年度以降、新たな事業化を図っていきます。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
広域的な視点から、社会・経済の変革を促す地域資源に着目し、企業、研究機関等と協議を進める中で、事業化等に向けた調査・研究が進んでいます。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	企業、研究機関等との協議件数			件	-	30	30	30			
活動指標②	緑の地域資源（シーズ）の発掘件数			件	-	10	10	10			
成果指標①	調査・研究を共同で行った件数			件	-	3	4	5			
成果指標②	新たな事業化への目処			件	-	2	3	3			
事業費				千円	0	1,000	備考				
				うち一般財源	千円						1,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
			開始年度		→		終了年度				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
広域化した市域に存する地域資源を活用して、内需主導型の地域経済の活性化と産業構造の転換を図る取組みとともに、低炭素型社会の構築に向けた取組みが求められています。					平成20年秋の世界同時不況以来、本市の経済活動は停滞しており、地域内総生産は、平成16～18年のピーク時に比べて、約700億円も縮小しています。また、わが国は2020年までに基準年比（1990年）、25%の温室効果ガス排出量の削減を国際的に公表しています。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input checked="" type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					環境分野（政策4）及び経済分野（政策6）の諸施策に対して、新たな政策、事業提案ができるように取り組む必要があります。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					経済、社会の構造的な変革に向けて、行政が民間企業等に対して、具体的な方向性、アクションを示していく必要があります。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					2年目以降は、手段、コスト等を精査していきます。このとき、進捗によっては、事業化に向けてコストが増える可能性があります。						
<input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					商工振興課に起業化支援等の事業がありますが、当該事業は、地域資源を広域的に捉えるとともに、「緑」の地域資源を活用した施策横断的なものになります。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					国においても昨年来の新たな政策になっています。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input checked="" type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					事業の進捗によっては、各施策等で新たな事業費が生まれる可能性があります。						
<input type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域づくり協議会 自治会等			<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行う活動を支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動を支援します。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。									
4 活動・成果・事業費の見通し									
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画		
活動指標①	地域づくり交付金の交付件数		件	-	21	21	21		
活動指標②	自治会等自治振興交付金の交付件数		件	-	777	777	777		
成果指標①	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合		%	-	27.6	28.8	30		
成果指標②	自治会等の加入率		%	-	81	81.5	82		
事業費			千円	0	318,000	備考			
			うち一般財源	千円					
5 計画期間									
21年度		22年度		23年度		24年度			
		開始年度		→		→			
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）					
協働によるまちづくり、地域内分権を推進する上で、地域における生活課題の解決のため、コミュニティ団体の役割は重要になってきており、とりわけ地域の各種団体が包括的に連携する組織が行う地域づくりの重要性が高まっています。				<p>阿東地区を除く20地区で、生活課題に対応するための地域づくり計画の策定が進んでおり、それぞれの地域で地域の実情にあわせ、特色ある取り組みが進められようとしています。</p> <p>阿東地区においても、同様の取り組みを平成22年度から進めることとしています。</p>					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） ○ 時代環境への対応（時限的） ○ コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等） 				<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ● 時代環境への対応（恒久的） ○ その他 					
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化され、地域におけるニーズや課題に対応した自主・自立の活動の持続が可能となります。					
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業 									
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				地域の活性化につながり、協働によるまちづくり、地域内分権の推進に寄与します。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い 									
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				地域に事業経営を委ねる公共領域が拡大すれば、これに伴う交付金の拡充が必要となります。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） ○ 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） ● 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →） 									
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				地域づくり協議会等を対象とした、使途の自由度の高い総合的な交付金制度としては、類似の事業はありません。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 									
12 他組織での成功事例・類似事例				全国的にも、同種の交付金制度が創設されつつあり、このような取り組みを参考にしながら、また、今後は活動事例等の情報提供を行うことで、地域づくり活動の更なる活性化を図ります。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） ● 他自治体で取組中（事例と状況 →） ○ なし 									
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				特にありません。					
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい（運営方法と年間経費→） ● いいえ 									

計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域交流センターを配置する地区住民等					<ul style="list-style-type: none"> ・山間地域と臨海地域、山間地域と都市部の地域など、異なる特性をもつ地域間の交流を促進し、相互の資源活用や地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上を図ります。 ・平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 年間で、モデル地区を選定して、例えば青少年育成事業、各種イベント、体育行事など既存の事業の拡大も含め、地域間の交流を深める事業を実施します。 						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
異なった資源をもつ地区の住民同士が、交流し、地域づくり活動を協力しながら実施しています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	交流事業を実施した地区の数			地区	-	2	4	4			
活動指標②	交流イベント等の実施回数			回	-	4	8	8			
成果指標①	交流事業に参加した住民で、今後も地域間の交流を活かして地域づくりを行いたいと考える人の割合			%	-	75	80	85			
成果指標②	交流事業を行っている地区の数			地区	-	2	4	6			
事業費				千円	0	1,000	備考				
				うち一般財源	千円						1,000
5 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
		開始年度		→		終了年度					
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
<p>地域の生活課題や住民ニーズは多様化しており、これらに対応するためには地域コミュニティの自主的かつ持続的な活動が不可欠です。このような地域活動においては、地域間で交流することで各地区の地域資源を相互に活用したり、連携して事業を行うことで地域力はより高まると見込まれます。</p>					<p>21の地区がありますが、現在のところ組織だった交流はされていません。このため、モデル地区を2～4地区程度選定して、交流事業を実施します。</p>						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) ● 時代環境への対応(時限的) ○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) 					<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 ○ 時代環境への対応(恒久的) ○ その他 						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					地域の総合力が高まります。						
<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつう(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					地域間の交流を促進するために必要な支援です。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 法定受託事業である(根拠法令→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い 											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					既存のイベント事業等を拡大して交流するなど、工夫することで予定通りのコストで期待する成果を創出することは可能です。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) ● 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) ○ 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→) 											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					他に類似の事業はありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない 											
12 他組織での成功事例・類似事例					現在のところ把握できていませんが、成功事例があれば参考にして事業実施します。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) ○ 他自治体で取組中(事例と状況→) ● なし 											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません。						
<ul style="list-style-type: none"> ○ はい(運営方法と年間経費→) ● いいえ 											

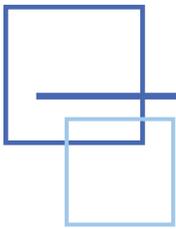
計画年度	平成 22 年度 ～ 平成 25 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
阿東地域住民 阿東地域交流センター					施設が老朽化した阿東地域交流センターを建て替えます。 ○平成 22 年度：基本構想 旧徳佐小学校校舎解体 測量設計 基本設計						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					○平成 23 年度：実施設計 建築工事 ○平成 24 年度：建築工事 ○平成 25 年度：共用開始						
阿東地域交流センターが、安全で快適な地域づくりの拠点として、整備されています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	工事進捗率（実施事業費／総事業費）			%	-	0	0	55			
活動指標②											
成果指標①	不具合件数			%	-	0	0	0			
成果指標②											
事業費				千円	0	100,000	備考				
うち一般財源				千円		10,000					
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度		24年度				
開始年度			→		→		→				
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）						
施設が老朽化しています。					阿東地域交流センターは、昭和 47 年に建設された施設で、築後 38 年が経過しています。年間 15,000 人以上が利用しており、早期の改築を必要としています。						
<input type="radio"/> 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） <input type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他						
8 有効性（上位の基本事業への貢献）					地域づくり活動の拠点として位置づける地域交流センターとして施設を整備し、多くの地域住民が訪れ、利用することで充足度が高まります。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）					地域交流センターの老朽化に伴って施設を建て替える事業なので妥当です。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）					地域づくり機能を付加した地域交流センターの適正規模を約 1,100 ～ 1,200㎡としています。また、自家用車保有率の向上に伴い、来訪者のために可能な限り駐車場用地を確保することとしています。これらを総合的に判断すると、本計画・費用で最大の効果が期待できます。						
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					個別施設の建て替えであるため、類似事業はありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					他自治体において類似事例があります。						
<input checked="" type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					地域交流センターが果たすべき役割を見据え、施設規模を現施設より拡大、水道光熱費が増加することが見込まれます。ただし、この費用は、多くの地域住民が施設を利用することで、地域の交流がはかられ、施設としての充足度が増すための必要経費と考えます。						
<input checked="" type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地区住民、企業、学校、市民団体、地域交流センター関係者、地域活性化センター等					地域交流センターを中心とした、様々な産学官民連携の活動において、人材や活動場所の提供など各地域外の外部資源との連携を進める上で、地域活性化センターが果たすコーディネート機能のあり方等を検討します。						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域活性化センターの機能及び施設のあり方を決定するための調査が完了しています。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	協議・調整会議開催回数			回	-	10	-	-			
活動指標②											
成果指標①	調査業務によって具現化が期待できる施設の機能数			件	-	1	-	-			
成果指標②											
事業費				千円	0	8,000	備考				
				うち一般財源	千円						8,000
5 計画期間											
21年度			22年度		23年度			24年度			
			開始年度								
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
地域で多様化する生活課題やニーズに対応するため、多様な主体がそれぞれの特性を活かして協働することが必要です。地域、企業及び教育機関等が、互いに連携し、その仕組みを構築することが、よりよい協働につながることから、こうした連携やコーディネート機能の場としての施設のあり方を検討します。					21の地区があり、全ての地区で取り組みに対して、支援や活動の場として活用されることを目指します。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					多様な主体の連携の拡大に向けたサポート機能の調査であることから、協働によるまちづくりへの貢献度は大きいと考えます。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					地域産業の振興を通じたコミュニティ再生、地域課題の解決及び地域の活性化につながります。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					センター機能の検討を進める上で、地域・大学・研究機関などの様々な関係者との連携が深まることで、その後の円滑な連携やネットワーク化につながっていくことが期待できます。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					類似事業は、ありません。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					特にありません。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					センター設置の形態により異なりますが、より適切なあり方をこの調査事業で検討していきます。						
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		事業区分	新規	会計区分	一般	生活満足プロジェクト③B				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域交流センターを配置する地区住民、企業等、学校関係者					各地区地域担当職員を中心として、地区内の関係者と協働により地域に眠っている資源を掘り起し、産業としての展開の可能性について調査・研究を行います。 ・会議等の開催 ・資源調査 ・試作品等の研究						
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
地域において、産・学・官・民が連携して、地域課題の解決や地域資源を活用した地域振興等に取り組んでいます。											
4 活動・成果・事業費の見通し											
区分	指標名称			単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画			
活動指標①	地域資源発掘に取り組んだ地区の数			地区	-	21	21	21			
活動指標②											
成果指標①	産・学・公・民の連携で地域資源発掘に取り組んだ地区の割合			%	-	50	75	100			
成果指標②											
事業費				千円	0	9,000	備考				
				うち一般財源	千円						9,000
5 計画期間											
21年度		22年度		23年度		24年度					
		開始年度		→		終了年度					
6 立案に対する背景・根拠					7 背景・根拠を示すデータ(定量・定性的)						
地域において多様化する生活課題やニーズに対応するためには、多様な主体がそれぞれの特性を活かして協働することが必要です。このため、企業や教育機関等との連携の枠組みを構築することが、今後の地域づくりにおいて有意義です。そのような取り組みの先駆けとして、地域資源の発掘をキーワードとして産・学・官・民の連携を進めます。					現在、21の地区があり、全ての地区で取り組みが行われることを目指します。						
<input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防) <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応(時限的) <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)					<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的) <input type="radio"/> その他						
8 有効性(上位の基本事業への貢献)					多様な主体の連携が広がれば、協働によるまちづくりがより加速します。						
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="radio"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="radio"/> 貢献度小さい(理由→) <input type="radio"/> 基礎的事務事業											
9 目的妥当性(市の役割や守備範囲)					地域課題の解決、地域の活性化、地域産業の振興につながります。						
<input type="radio"/> 法定受託事業である(根拠法令→) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い											
10 効率性(手段の最適性、費用対効果の検討)					地域資源の発掘という具体的な課題について協議検討することで、多様な主体の連携に十分つながるものと期待できます。						
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能(理由→) <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能(理由→) <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある(理由→)											
11 類似の目的または形態を持つ他の事業					中山間地域資源付加価値創造支援事業は、類似しますが、事業の実施主体の階層が、本事業とは異なります。						
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない											
12 他組織での成功事例・類似事例					類似事業は、ありません。						
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり(事例と成果→) <input type="radio"/> 他自治体で取組中(事例と状況→) <input checked="" type="radio"/> なし											
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費					特にありません。 ただし、本事業で発掘された地域資源を新たな産業として展開するために、補助事業を創設すれば、新たな経費が発生する可能性はあります。						
<input type="radio"/> はい(運営方法と年間経費→) <input checked="" type="radio"/> いいえ											

計画年度	平成 22 年度 ~ 年度	事業区分	新規	会計区分	一般		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市所有の建築物、機械設備							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				市所有の建築物及び機械設備についてのエネルギーの使用の合理化を総合的に進めるため、調査及び計画策定を行います。			
エネルギー発生機械設備について、燃料の燃焼の合理化（削減）が図られています。							
4 活動・成果・事業費の見通し							
区分	指標名称		単位	21年度当初	22年度計画	23年度計画	24年度計画
活動指標①	計画に基づく設備改修件数		件	-	-	-	-
活動指標②							
成果指標①	エネルギーの削減割合		%	-	-	-	-
成果指標②							
事業費			千円	0	6,000	備考	
うち一般財源			千円		6,000		
5 計画期間							
21年度		22年度		23年度		24年度	
開始年度		→		→		→	
指標については、計画策定後に取得する見込みです。							
6 立案に対する背景・根拠				7 背景・根拠を示すデータ（定量・定性的）			
改正省エネ法により、経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保が求められています。				建築物及び機械設備における温室効果ガス排出量の削減や吸収源対策を目的として、職員一人ひとりが意識高揚を図り、排出抑制等を心がけることで市民、事業者に対して先導、模範的な役割を果たし、地球環境を整えていく必要があります。			
<input type="radio"/> 緊急性（問題顕在化・悪化、予防） <input type="radio"/> 時代環境への対応（時限的） <input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）				<input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資 <input checked="" type="radio"/> 時代環境への対応（恒久的） <input type="radio"/> その他			
8 有効性（上位の基本事業への貢献）				建築物及び機械器具についてエネルギーの使用の合理化を総合的に進めるために必要な措置を講じることが求められています。			
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい（理由→） <input type="radio"/> 貢献度ふつう（理由→） <input type="radio"/> 貢献度小さい（理由→） <input type="radio"/> 基礎的事務事業							
9 目的妥当性（市の役割や守備範囲）				内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保。 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）			
<input checked="" type="radio"/> 法定受託事業である（根拠法令→） <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い							
10 効率性（手段の最適性、費用対効果の検討）				対象となる施設は老朽化しているものが多いため、エネルギー削減に向けた改修等の効果は大きいと考えます。また、施設を維持管理する各部署の協力により、ある程度の成果の達成が可能となります。			
<input type="radio"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能（理由 →） <input checked="" type="radio"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能（理由 →） <input type="radio"/> 成果目標達成、事業費増加のリスクがある（理由 →）							
11 類似の目的または形態を持つ他の事業				類似の事業はありません。			
<input type="radio"/> 類似の事業があり、再編成できる <input type="radio"/> 類似の事業はあるが、再編成できない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない							
12 他組織での成功事例・類似事例				類似の事例等はありません。			
<input type="radio"/> 他自治体・民間の成功例あり（事例と成果 →） <input checked="" type="radio"/> 他自治体で取組中（事例と状況 →） <input type="radio"/> なし							
13 事業終了後の維持管理運営等の新たな経費				特に生じません。			
<input type="radio"/> はい（運営方法と年間経費→） <input checked="" type="radio"/> いいえ							

資料



資料

1 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

本市の普通会計は、一般会計、土地取得事業特別会計、老人保健医療特別会計の一部等で構成されています。

（1）歳入の見通し

税制改正や交付税制度の見直し、急激な景気悪化に伴う税収の見通しなど、今後、様々な影響が予想されますが、不確定な要素が多いため現行制度を前提として、積極的な財源確保による効果を見込んで推計しました。

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 (2010年)	平成23年度 (2011年)	平成24年度 (2012年)
地 方 税	26,739	26,862	26,411
地 方 交 付 税	14,990	14,536	14,982
国 庫 支 出 金	8,189	11,228	11,443
県 支 出 金	5,144	4,407	4,180
地 方 債	8,766	11,790	12,672
うち臨時財政対策債	4,040	4,040	4,040
うち合併特例債	3,303	6,250	7,132
そ の 他	7,584	7,948	6,891
歳 入 合 計	71,412	76,771	76,579

（2）歳出の見通し

効率的な行財政運営を推進することによる効果を見込んで推計しました。

人件費については、今後の職員数の推移などをもとに推計し、道路や学校の整備などの建設事業については、新たなまちづくりに見込まれるものも考慮して推計しています。

【歳出】

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 (2010年)	平成23年度 (2011年)	平成24年度 (2012年)
人 件 費	14,606	13,474	13,259
うち退職手当	1,826	993	803
扶 助 費	12,583	13,534	13,818
公 債 費	10,886	10,627	10,101
繰 出 金	6,318	6,381	6,445
普 通 建 設 事 業 費	8,631	13,131	15,631
そ の 他	18,388	19,624	17,325
歳 出 合 計	71,412	76,771	76,579

2 全施策成果・コスト設定ポジショニング

中長期的な財政計画に基づき、計画的・効果的な施策を推進していくために、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の選択と集中の視点で行政資源を配分します。

全施策成果・コスト設定ポジショニングは、34施策の成果向上優先度と財源投下優先度について、市民ニーズへの貢献重要性や成果実績からみた成果指標の向上必要性等に基づいて設定したものです。

全施策成果・コスト設定ポジショニング

		財源投下優先度			
		財源優先度 小	財源優先度 中②	財源優先度 中①	財源優先度 大
成果向上優先度	大	7-2 市民と行政の協働によるまちづくり 8-1 計画的、効果的な行政経営 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上	6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち	1-3 高齢者が生きがいを待って暮らすまち 2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども 4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 6-1 地域の特徴を生かした観光のまち	1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 4-2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち 5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
	中	1-5 地域で支えあう福祉のまち 2-1 お互いを認め合い、人権を尊重するひと	1-6 社会保障で安心して暮らせるまち 2-6 スポーツに親しむひと 4-1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち 7-1 人のきずなでつくるまち	1-1 一人ひとりがすすんで健康づくりを行うまち 1-4 障害者が安心して自立した生活ができるまち 5-2 快適な道路交通網の整ったまち 6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	2-3 家庭、地域、学校の連携ですくすくと育つ子ども 3-1 災害、緊急事態に備えたまち 3-2 消防・救急体制が整ったまち 5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
	小	3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち 4-4 衛生的で快適な生活環境のまち	2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 3-5 水を安心して使えるまち	2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち 6-2 農業で結ばれる多彩な恵みを生かしたまち 6-3 森林を守り、育て、生かしたまち 6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち	

YAMAGUCHI

2010-2012

山口市総合政策部企画経営課
〒753-8650 山口県山口市龜山町2-1
TEL 083-934-2747 FAX 083-934-2642
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>
発行 平成22年（2010年）3月